

【表紙】	
【提出書類】	有価証券報告書
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成25年 6 月14日
【計算期間】	第11期（自 平成24年 3 月16日 至 平成25年 3 月15日）
【ファンド名】	三菱ＵＦＪ ＤＣトピックスオープン
【発行者名】	三菱ＵＦＪ投信株式会社
【代表者の役職氏名】	取締役社長 後藤 俊夫
【本店の所在の場所】	東京都千代田区丸の内一丁目 4 番 5 号
【事務連絡者氏名】	井上 靖
【連絡場所】	東京都千代田区丸の内一丁目 4 番 5 号
【電話番号】	03-6250-4740
【縦覧に供する場所】	該当ありません

第一部【ファンド情報】

第１【ファンドの状況】

１【ファンドの性格】

（１）【ファンドの目的及び基本的性格】

当ファンドは、ＴＯＰＩＸ（東証株価指数）に連動した投資成果を目標として、運用を行います。

信託金の限度額は、5,000億円です。

当ファンドは、一般社団法人投資信託協会が定める商品の分類方法において、以下の商品分類および属性区分に該当します。

商品分類表

単位型・追加型	投資対象地域	投資対象資産 (収益の源泉)	独立区分	補足分類
単位型	国内	株式	MMF	インデックス型
	海外	債券 不動産投信	MRF	
追加型	内外	その他資産 ()	ETF	特殊型 ()
		資産複合		

属性区分表

投資対象資産	決算頻度	投資対象地域	投資形態	為替 ヘッジ	対象 インデックス	特殊型
株式	年１回	グローバル	ファミリー ファンド	あり ()	日経２２５	ブル・ベア型
一般	年２回	日本			TOPIX	条件付運用型
大型株	年４回	北米				
中小型株	年６回	欧州	ファンド・	なし		
債券	(隔月)	アジア	オブ・		その他 ()	ロング・
一般	年１２回	オセアニア	ファンズ			ショート型／
公債	(毎月)	中南米				絶対収益
社債	日々	アフリカ				追求型
その他債券	その他	中近東				その他 ()
クレジット	()	(中東)				
属性		エマージング				
()						
不動産投信						
その他資産						
(投資信託証券						
(株式 一般))						
資産複合						
()						

当ファンドが該当する商品分類・属性区分を網掛け表示しています。

ファミリーファンド、ファンド・オブ・ファンズに該当する場合、投資信託証券を通じて投資収益の源泉となる資産に投資しますので商品分類表と属性区分表の投資対象資産は異なります。

属性区分に記載している「為替ヘッジ」は、対円での為替リスクに対するヘッジの有無を記載しています。

商品分類の定義

単位型・追加型	単位型	当初、募集された資金が一つの単位として信託され、その後の追加設定は一切行われないファンドをいいます。
	追加型	一度設定されたファンドであってもその後追加設定が行われ従来の信託財産とともに運用されるファンドをいいます。
投資対象地域	国内	信託約款において、組入資産による主たる投資収益が実質的に国内の資産を源泉とする旨の記載があるものをいいます。
	海外	信託約款において、組入資産による主たる投資収益が実質的に海外の資産を源泉とする旨の記載があるものをいいます。
	内外	信託約款において、国内および海外の資産による投資収益を実質的に源泉とする旨の記載があるものをいいます。
投資対象資産	株式	信託約款において、組入資産による主たる投資収益が実質的に株式を源泉とする旨の記載があるものをいいます。
	債券	信託約款において、組入資産による主たる投資収益が実質的に債券を源泉とする旨の記載があるものをいいます。
	不動産投信（リート）	信託約款において、組入資産による主たる投資収益が実質的に不動産投資信託の受益証券および不動産投資法人の投資証券を源泉とする旨の記載があるものをいいます。
	その他資産	信託約款において、組入資産による主たる投資収益が実質的に株式、債券および不動産投信以外の資産を源泉とする旨の記載があるものをいいます。
	資産複合	信託約款において、株式、債券、不動産投信およびその他資産のうち複数の資産による投資収益を実質的に源泉とする旨の記載があるものをいいます。
独立区分	ＭＭＦ（マネー・マネージメント・ファンド）	一般社団法人投資信託協会が定める「ＭＭＦ等の運営に関する規則」に規定するＭＭＦをいいます。
	ＭＲＦ（マネー・リザーブ・ファンド）	一般社団法人投資信託協会が定める「ＭＭＦ等の運営に関する規則」に規定するＭＲＦをいいます。
	ＥＴＦ	投資信託及び投資法人に関する法律施行令（平成12年政令480号）第12条第1号および第2号に規定する証券投資信託ならびに租税特別措置法（昭和32年法律第26号）第9条の4の2に規定する上場証券投資信託をいいます。
補足分類	インデックス型	信託約款において、各種指数に連動する運用成果を目指す旨またはそれに準じる記載があるものをいいます。
	特殊型	信託約款において、投資家（受益者）に対して注意を喚起することが必要と思われる特殊な仕組みあるいは運用手法の記載があるものをいいます。

上記定義は一般社団法人投資信託協会が定める「商品分類に関する指針」を基に委託会社が作成したものです。

属性区分の定義

有価証券報告書（内国投資信託）

投資対象 資産	株式	一般	次の大型株、中小型株属性にあてはまらない全てのものをいいます。
		大型株	信託約款において、主として大型株に投資する旨の記載があるものをいいます。
		中小型株	信託約款において、主として中小型株に投資する旨の記載があるものをいいます。
	債券	一般	次の公債、社債、その他債券属性にあてはまらない全てのものをいいます。
		公債	信託約款において、日本国または各国の政府の発行する国債（地方債、政府保証債、政府機関債、国際機関債を含みます。以下同じ。）に主として投資する旨の記載があるものをいいます。
		社債	信託約款において、企業等が発行する社債に主として投資する旨の記載があるものをいいます。
		その他債券	信託約款において、公債または社債以外の債券に主として投資する旨の記載があるものをいいます。
		クレジット属性	目論見書または信託約款において、信用力が高い債券に選別して投資する、あるいは投資適格債（ＢＢＢ格相当以上）を投資対象の範囲とする旨の記載があるものについて高格付債、ハイイールド債等（ＢＢ格相当以下）を主要投資対象とする旨の記載があるものについて低格付債を債券の属性として併記します。
	不動産投信		信託約款において、主として不動産投信に投資する旨の記載があるものをいいます。
	その他資産		信託約款において、主として株式、債券および不動産投信以外に投資する旨の記載があるものをいいます。
資産複合		信託約款において、複数資産を投資対象とする旨の記載があるものをいいます。	
決算頻度	年１回	信託約款において、年１回決算する旨の記載があるものをいいます。	
	年２回	信託約款において、年２回決算する旨の記載があるものをいいます。	
	年４回	信託約款において、年４回決算する旨の記載があるものをいいます。	
	年６回（隔月）	信託約款において、年６回決算する旨の記載があるものをいいます。	
	年12回（毎月）	信託約款において、年12回（毎月）決算する旨の記載があるものをいいます。	
	日々	信託約款において、日々決算する旨の記載があるものをいいます。	
	その他	上記属性にあてはまらない全てのものをいいます。	

投資対象地域	グローバル	信託約款において、組入資産による投資収益が世界の資産を源泉とする旨の記載があるものをいいます。
	日本	信託約款において、組入資産による投資収益が日本の資産を源泉とする旨の記載があるものをいいます。
	北米	信託約款において、組入資産による投資収益が北米地域の資産を源泉とする旨の記載があるものをいいます。
	欧州	信託約款において、組入資産による投資収益が欧州地域の資産を源泉とする旨の記載があるものをいいます。
	アジア	信託約款において、組入資産による投資収益が日本を除くアジア地域の資産を源泉とする旨の記載があるものをいいます。
	オセアニア	信託約款において、組入資産による投資収益がオセアニア地域の資産を源泉とする旨の記載があるものをいいます。
	中南米	信託約款において、組入資産による投資収益が中南米地域の資産を源泉とする旨の記載があるものをいいます。
	アフリカ	信託約款において、組入資産による投資収益がアフリカ地域の資産を源泉とする旨の記載があるものをいいます。
	中近東（中東）	信託約款において、組入資産による投資収益が中近東地域の資産を源泉とする旨の記載があるものをいいます。
	エマージング	信託約款において、組入資産による投資収益がエマージング地域（新興成長国（地域））の資産（一部組み入れている場合等を除きます。）を源泉とする旨の記載があるものをいいます。
投資形態	ファミリーファンド	信託約款において、親投資信託（ファンド・オブ・ファンズにのみ投資されるものを除きます。）を投資対象として投資するものをいいます。
	ファンド・オブ・ファンズ	一般社団法人投資信託協会が定める「投資信託等の運用に関する規則」第２条に規定するファンド・オブ・ファンズをいいます。
為替ヘッジ	あり	信託約款において、為替のフルヘッジまたは一部の資産に為替のヘッジを行う旨の記載があるものをいいます。
	なし	信託約款において、為替のヘッジを行わない旨の記載があるものまたは為替のヘッジを行う旨の記載がないものをいいます。
対象インデックス	日経２２５	信託約款において、日経２２５に連動する運用成果を目指す旨またはそれに準じる記載があるものをいいます。
	ＴＯＰＩＸ	信託約款において、ＴＯＰＩＸに連動する運用成果を目指す旨またはそれに準じる記載があるものをいいます。
	その他	信託約款において、上記以外の指数に連動する運用成果を目指す旨またはそれに準じる記載があるものをいいます。
特殊型	ブル・ベア型	信託約款において、派生商品をヘッジ目的以外に用い、積極的に投資を行うとともに各種指数・資産等への連動もしくは逆連動（一定倍の連動もしくは逆連動を含みます。）を目指す旨の記載があるものをいいます。
	条件付運用型	信託約款において、仕組債への投資またはその他特殊な仕組みを用いることにより、目標とする投資成果（基準価額、償還価額、収益分配金等）や信託終了日等が、明示的な指標等の値により定められる一定の条件によって決定される旨の記載があるものをいいます。
	ロング・ショート型／絶対収益追求型	信託約款において、ロング・ショート戦略により収益の追求を目指す旨もしくは特定の市場に左右されにくい収益の追求を目指す旨の記載があるものをいいます。
	その他	信託約款において、上記特殊型に掲げる属性のいずれにも該当しない特殊な仕組みあるいは運用手法の記載があるものをいいます。

上記定義は一般社団法人投資信託協会が定める「商品分類に関する指針」を基に委託会社が作成したものです。

[ファンドの目的・特色]

■ファンドの目的

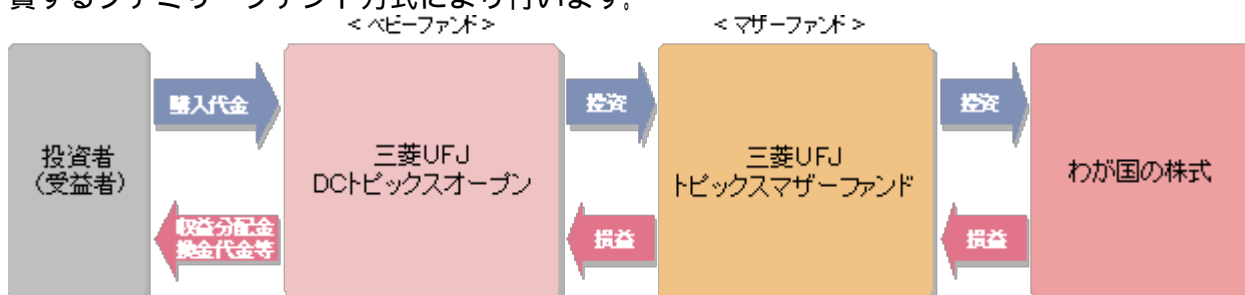
わが国の株式を実質的な主要投資対象とし、わが国の株式の指標であるＴＯＰＩＸ（東証株価指数）に連動する投資成果をめざします。

■ファンドの特色

- わが国の株式を投資対象とし、ＴＯＰＩＸ（東証株価指数）に連動した投資成果をめざします。
- ・ＴＯＰＩＸ（東証株価指数）をベンチマークとします。
- 東京証券取引所第一部上場銘柄を中心に分散投資を行い、ＴＯＰＩＸに連動するようにポートフォリオ管理を行います。
- 運用の効率化を図るため、ＴＯＰＩＸ先物取引等を利用します。
- 現物株式の組入比率に先物取引等の建玉比率を加減した実質株式組入比率は100%を基本とします。

<ファンドの仕組み>

運用は主に三菱ＵＦＪ トピックスマザーファンドへの投資を通じて、わが国の株式へ実質的に投資するファミリーファンド方式により行います。



<主な投資制限>

- ・株式への実質投資割合に制限を設けません。
- ・同一銘柄の株式への実質投資割合に制限を設けません。
- ・デリバティブの使用はヘッジ目的に限定しません。

<分配方針>

- ・年1回の決算時（3月15日（休業日の場合は翌営業日））に分配を行います。
- ・分配金額は、委託会社が基準価額水準、市況動向等を勘案して決定します。
- ・分配対象収益が少額の場合には、分配を行わないことがあります。また、将来の分配金の支払いおよびその金額について保証するものではありません。

ＴＯＰＩＸ（東証株価指数）とは、東京証券取引所第一部に上場する内国普通株式全銘柄を対象として算出した指数で、わが国の株式市場全体の値動きを表す代表的な株価指数です。

ＴＯＰＩＸの指数値およびＴＯＰＩＸの商標は、東京証券取引所の知的財産権であり、株価指数の算出、指数値の公表、利用などＴＯＰＩＸに関するすべての権利およびＴＯＰＩＸの商標に関するすべての権利は東京証券取引所が有します。

東京証券取引所は、ＴＯＰＩＸの指数値の算出もしくは公表の方法の変更、ＴＯＰＩＸの指数値の算出もしくは公表の停止またはＴＯＰＩＸの商標の変更もしくは使用の停止を行うことができます。

東京証券取引所は、ＴＯＰＩＸの商標の使用もしくはＴＯＰＩＸの指数の引用に関して得られる結果について、何ら保証、言及をするものではありません。

東京証券取引所は、ＴＯＰＩＸの指数値およびそこに含まれるデータの正確性、完全性を保証するものではありません。また、東京証券取引所は、ＴＯＰＩＸの指数値の算出または公表の誤謬、遅延または中断に対し、責任を負いません。

本件インデックス・ファンドは、ＴＯＰＩＸの指数値に連動した投資成果を目標として運用しますが、本件インデックス・ファンドの基準価額とＴＯＰＩＸの指数値が著しく乖離することがあります。

本件インデックス・ファンドは、東京証券取引所により提供、保証または販売されるものではありません。

東京証券取引所は、本件インデックス・ファンドの購入者または公衆に対し、本件インデックス・ファンドの説明、投資のアドバイスをする義務を持ちません。

東京証券取引所は、委託会社または本件インデックス・ファンドの購入者のニーズを、ＴＯＰＩＸの指数値

を算出する銘柄構成、計算に考慮するものではありません。

以上の項目に限らず、東京証券取引所は本件インデックス・ファンドの発行または売買に起因するいかなる損害に対しても、責任を有しません。

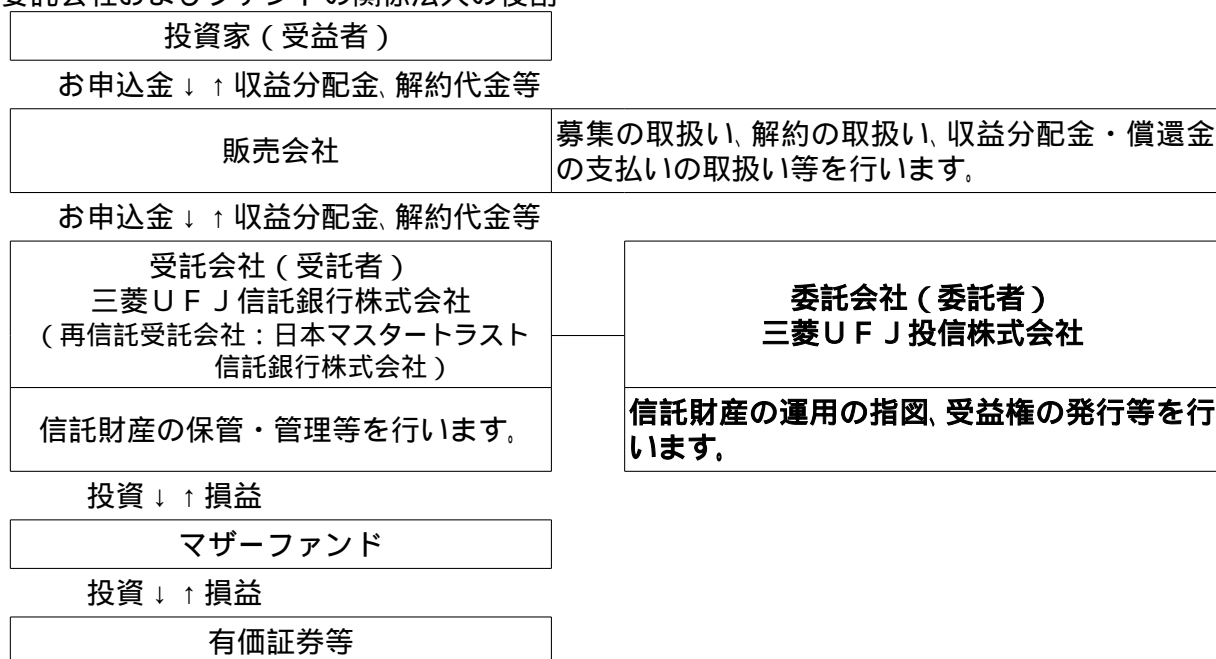
市況動向および資金動向等により、上記のような運用が行えない場合があります。

（２）【ファンドの沿革】

平成14年11月29日	設定日、信託契約締結、運用開始
平成16年10月１日	当ファンドの委託会社の業務を三菱信アセットマネジメント株式会社から三菱投信株式会社に承継 ファンドの名称を「三菱信 ＤＣトピックスオープン」から「三菱 ＤＣトピックスオープン」に変更
平成17年10月１日	ファンドの名称を「三菱 ＤＣトピックスオープン」から「三菱ＵＦＪ ＤＣトピックスオープン」に変更

（３）【ファンドの仕組み】

委託会社およびファンドの関係法人の役割



委託会社と関係法人との契約の概要

	概要
委託会社と受託会社との契約 「信託契約」	運用に関する事項、委託会社および受託会社としての業務に関する事項、受益者に関する事項等が定められています。 なお、信託契約は、「投資信託及び投資法人に関する法律」に基づきあらかじめ監督官庁に届け出られた信託約款の内容で締結されます。
委託会社と販売会社との契約 「募集・販売の取扱い等に関する契約」	販売会社の募集の取扱い、解約の取扱い、収益分配金・償還金の支払いの取扱いに係る事務の内容等が定められています。

委託会社の概況

・資本金

2,000百万円（平成25年３月末現在）

・沿革

平成９年５月	東京三菱投信投資顧問株式会社が証券投資信託委託業務を開始
平成16年10月	東京三菱投信投資顧問株式会社と三菱信アセットマネジメント株式会社が合併、商号を三菱投信株式会社に变更

平成17年10月 三菱投信株式会社とユーエフジェイパートナーズ投信株式会社が合併、
商号を三菱ＵＦＪ投信株式会社に變更

・大株主の状況（平成25年3月末現在）

株主名	住所	所有株式数	所有比率
三菱ＵＦＪ信託銀行株式会社	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号	62,050株	50.0%
株式会社三菱ＵＦＪフィナンシャル・グループ	東京都千代田区丸の内二丁目7番1号	31,025株	25.0%
株式会社三菱東京ＵＦＪ銀行	東京都千代田区丸の内二丁目7番1号	31,023株	25.0%

2【投資方針】

（１）【投資方針】

三菱ＵＦＪ トピックスマザーファンド受益証券を主要投資対象とします。このほか、わが国の株式に直接投資することがあります。

主として、三菱ＵＦＪ トピックスマザーファンド受益証券への投資を通じて、わが国の株式を対象に、ＴＯＰＩＸ（東証株価指数）に連動した投資成果を目指します。

運用の効率化を図るため、ＴＯＰＩＸ先物取引等を利用します。

マザーファンド受益証券の組入比率に先物取引等の建玉比率を加減した実質株式組入比率は100%を基本とします。

株式以外の資産（他の投資信託受益証券を通じて投資する場合には、当該他の投資信託の信託財産に属する株式以外の資産のうち、この投資信託の信託財産に属するとみなした部分を含みます。）への投資は、原則として信託財産総額の50%以下とします。

市況動向、資金動向等によっては、上記のような運用が行えない場合があります。

（２）【投資対象】

投資の対象とする資産の種類

この信託において投資の対象とする資産（本邦通貨表示のものに限ります。）の種類は、次に掲げるものとします。

１．次に掲げる特定資産（「特定資産」とは、投資信託及び投資法人に関する法律第2条第1項で定めるものをいいます。以下同じ。）

イ．有価証券

ロ．デリバティブ取引に係る権利（金融商品取引法第2条第20項に規定するものをいい、信託約款に定める次のものに限ります。）

ａ．有価証券先物取引等

ｂ．スワップ取引

ｃ．金利先渡し取引

ハ．約束手形

ニ．金銭債権

２．次に掲げる特定資産以外の資産

イ．為替手形

有価証券の指図範囲

この信託において投資の対象とする有価証券（金融商品取引法第2条第2項の規定により有価証券とみなされる同項各号に掲げる権利を除きます。）は、三菱ＵＦＪ投信株式会社を委託会社とし、三菱ＵＦＪ信託銀行株式会社を受託会社として締結された三菱ＵＦＪ トピックスマザーファンド（「マザーファンド」または「親投資信託」といいます。）の受益証券のほか、次に掲げるものとします。なお、当該有価証券は本邦通貨表示のものに限ります。

１．株券または新株引受権証書

２．国債証券

３．地方債証券

４．特別の法律により法人の発行する債券

５．社債券（新株引受権証券と社債券とが一体となった新株引受権付社債券（以下「分離型新株引受権付社債券」といいます。）の新株引受権証券を除きます。）

６．資産の流動化に係る特定社債券（金融商品取引法第2条第1項第4号で定めるものをいいます。）

７．特別の法律により設立された法人の発行する出資証券（金融商品取引法第2条第1項第6号

で定めるものをいいます。）

- 8．協同組織金融機関に係る優先出資証券（金融商品取引法第2条第1項第7号で定めるものをいいます。）
 - 9．資産の流動化に係る優先出資証券または新優先出資引受権を表示する証券（金融商品取引法第2条第1項第8号で定めるものをいいます。）
 - 10．資産の流動化に係る特定目的信託の受益証券（金融商品取引法第2条第1項第13号で定めるものをいいます。）
 - 11．コマーシャル・ペーパー
 - 12．新株引受権証券（分離型新株引受権付社債券の新株引受権証券を含みます。以下同じ。）および新株予約権証券
 - 13．外国または外国の者の発行する証券または証書で、1．から12．の証券または証書の性質を有するもの
 - 14．投資信託または外国投資信託の受益証券（金融商品取引法第2条第1項第10号で定めるものをいいます。）
 - 15．投資証券または外国投資証券（金融商品取引法第2条第1項第11号で定めるものをいいます。16．において同じ。）で16．で定めるものの以外のもの
 - 16．投資法人債券（金融商品取引法第2条第1項第11号で定めるものをいいます。以下16．において同じ。）または外国投資証券で投資法人債券に類する証券
 - 17．外国貸付債権信託受益証券（金融商品取引法第2条第1項第18号で定めるものをいいます。）
 - 18．オプションを表示する証券または証書（金融商品取引法第2条第1項第19号で定めるものをいい、有価証券に係るものに限ります。）
 - 19．預託証書（金融商品取引法第2条第1項第20号で定めるものをいいます。）
 - 20．外国法人が発行する譲渡性預金証書
 - 21．指定金銭信託の受益証券（金融商品取引法第2条第1項第14号で定める受益証券発行信託の受益証券に限ります。）
 - 22．抵当証券（金融商品取引法第2条第1項第16号で定めるものをいいます。）
 - 23．貸付債権信託受益権であって金融商品取引法第2条第1項第14号で定める受益証券発行信託の受益証券に表示されるべきもの
 - 24．外国の者に対する権利で23．の有価証券の性質を有するもの
- なお、1．の証券または証書ならびに13．および19．の証券または証書のうち1．の証券または証書の性質を有するものを以下「株式」といい、2．から6．までの証券ならびに16．の証券ならびに13．および19．の証券または証書のうち2．から6．までの証券の性質を有するものを以下「公社債」といい、14．および15．の証券を以下「投資信託証券」といいます。

金融商品の指図範囲

この信託において投資の対象とする金融商品（金融商品取引法第2条第2項の規定により有価証券とみなされる同項各号に掲げる権利を含みます。）は、次に掲げるものとします。なお、当該金融商品は本邦通貨表示のものに限ります。

- 1．預金
- 2．指定金銭信託（金融商品取引法第2条第1項第14号で定める受益証券発行信託を除きます。）
- 3．コール・ローン
- 4．手形割引市場において売買される手形
- 5．貸付債権信託受益権であって金融商品取引法第2条第2項第1号で定めるもの
- 6．外国の者に対する権利で5．の権利の性質を有するもの

<三菱ＵＦＪ トピックスマザーファンドの概要>

（基本方針）

この投資信託は、ＴＯＰＩＸ（東証株価指数）に連動した投資成果を目標として、運用を行います。

（運用方法）

投資対象

わが国の株式を主要投資対象とします。

投資態度

わが国の株式を投資対象とし、ＴＯＰＩＸ（東証株価指数）に連動した投資成果を目指します。

東京証券取引所第１部上場銘柄を中心に分散投資を行い、ＴＯＰＩＸに連動するようにポートフォリオ管理を行います。

運用の効率化を図るため、ＴＯＰＩＸ先物取引等を利用します。

現物株式の組入比率に先物取引等の建玉比率を加減した実質株式組入比率は100%を基本とします。

市況動向、資金動向等によっては、上記のような運用が行えない場合があります。

（投資制限）

株式への投資に制限を設けません。

投資信託証券への投資は信託財産の純資産総額の５%以内とします。

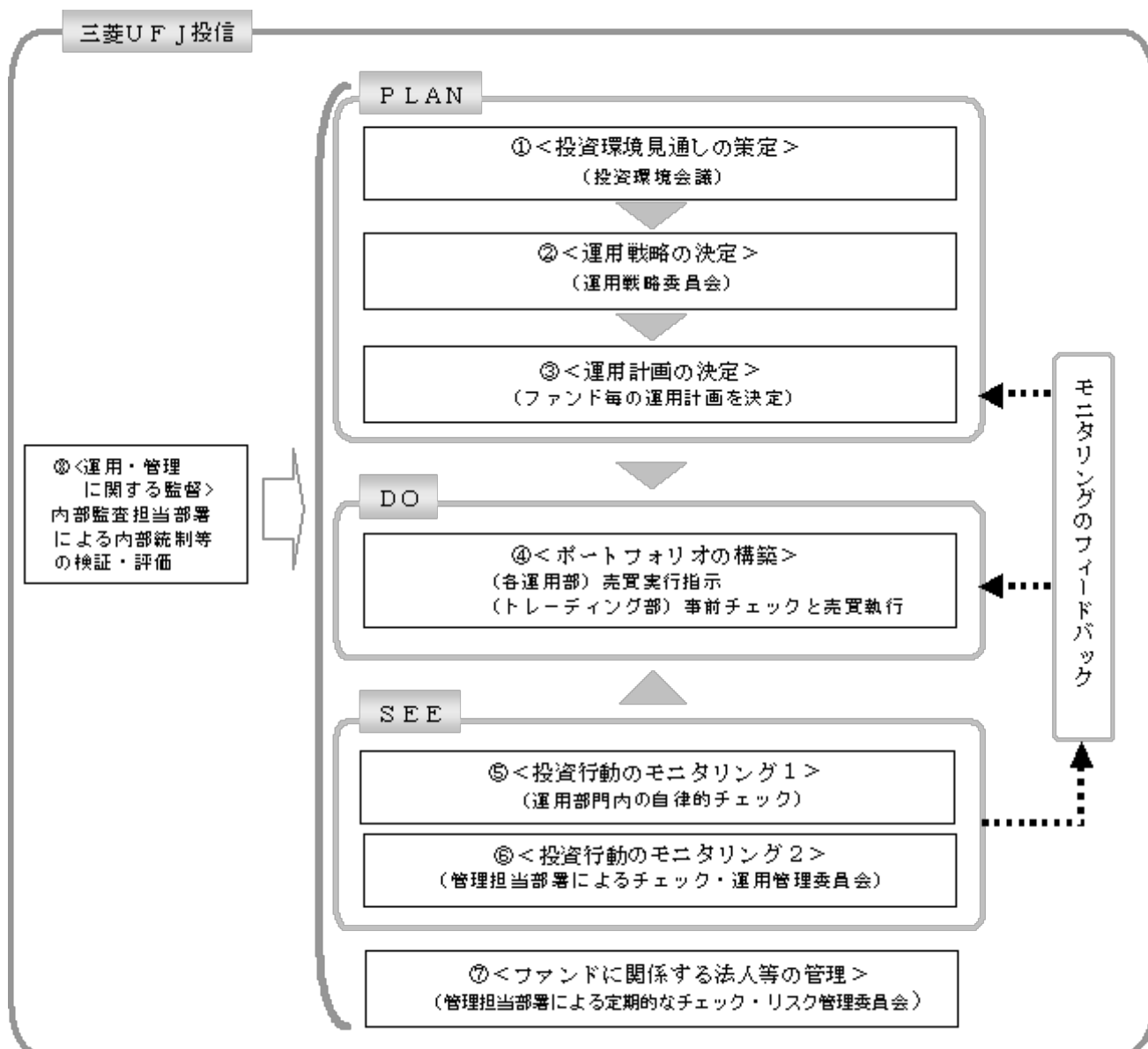
外貨建資産への投資は行いません。

有価証券先物取引等は信託約款の範囲で行います。

スワップ取引は信託約款の範囲で行います。

金利先渡取引は、信託約款の範囲で行ないます。

(3) 【運用体制】



投資環境見通しの策定

投資環境会議において、国内外の経済・金融情報および各国証券市場等の調査・分析に基づいた投資環境見通しを策定します。

運用戦略の決定

運用戦略委員会において、で策定された投資環境見通しに沿って運用戦略を決定します。

運用計画の決定

で決定された運用戦略に基づいて、各運用部はファンド毎の運用計画を決定します。

ポートフォリオの構築

各運用部の担当ファンドマネジャーは、運用部門から独立したトレーディング部に売買実行の指示をします。トレーディング部は、事前のチェックを行ったうえで、最良執行をめざして売買の執行を行います。

投資行動のモニタリング 1

運用部門は、投資行動がファンドコンセプトおよびファンド毎に定めた運用計画に沿っているかどうかの自律的なチェックを行い、逸脱がある場合は速やかな是正を指示します。

投資行動のモニタリング2

運用部門から独立した管理担当部署は、運用に関するパフォーマンス測定、リスク管理および法令・信託約款などの遵守状況等のモニタリングを実施します。この結果は、運用管理委員会等を通じて運用部門にフィードバックされ、必要に応じて是正を指示します。

ファンドに係る法人等の管理

受託会社等、ファンドの運営に係る法人については、その業務に関する委託会社の管理担当部

署が、体制、業務執行能力、信用力等のモニタリング・評価を実施します。この結果は、リスク管理委員会等を通じて委託会社の経営陣に報告され、必要に応じて是正が指示されます。

運用・管理に関する監督

内部監査担当部署（５名程度）は、運用、管理等に関する委託会社の業務全般についてその健全性・適切性を担保するために、リスク管理、内部統制、ガバナンス・プロセスの適切性・有効性を検証・評価します。その評価結果は問題点の改善方法の提言等も含めて委託会社の経営陣に報告される、内部監査態勢が構築されています。

さらに、委託会社は、三菱ＵＦＪ信託銀行からの投資環境および全資産に関する助言を活用して、質の高い運用サービスの提供に努めています。

ファンドの運用体制等は平成25年６月15日現在のものであり、今後変更される可能性があります。

（４）【分配方針】

毎決算時に、原則として以下の方針に基づき分配を行います。

分配対象額は、経費控除後の利子・配当等収益および売買益（評価益を含みます。）等の全額とします。

収益分配金額は、委託会社が基準価額水準、市況動向等を勘案して決定します。ただし、分配対象収益が少額の場合には、分配を行わないことがあります。

収益の分配にあてなかった利益については、信託約款に定める運用の基本方針に基づいて運用を行います。

（５）【投資制限】

< 信託約款に定められた投資制限 >

外貨建資産

外貨建資産への投資は行いません。

投資信託証券

a．委託会社は、信託財産に属する投資信託証券の時価総額と親投資信託の信託財産に属する投資信託証券の時価総額のうち信託財産に属するとみなした額との合計額が信託財産の純資産総額の100分の５を超えることとなる投資の指図をしません。

b．a．において信託財産に属するとみなした額とは、信託財産に属する親投資信託受益証券の時価総額に親投資信託の信託財産純資産総額に占める投資信託証券の時価総額の割合を乗じて得た額とします。

同一銘柄の株式

同一銘柄の株式への実質投資割合に制限を設けません。

スワップ取引

a．委託会社は、信託財産に属する資産の効率的な運用に資するため、異った受取り金利または異った受取り金利とその元本を一定の条件のもとに交換する取引（以下「スワップ取引」といいます。）を行うことの指図をすることができます。

b．スワップ取引の指図にあたっては、当該取引の契約期限が、原則として信託期間を超えないものとします。ただし、当該取引が、当該信託期間内で全部解約が可能なものについてはこの限りではありません。

c．スワップ取引の評価は、当該取引契約の相手方が市場実勢金利等をもとに算出した価額で評価するものとします。

d．委託会社は、スワップ取引を行うにあたり担保の提供あるいは受入れが必要と認めたときは、担保の提供あるいは受入れの指図を行うものとします。

信用取引

a．委託会社は、信託財産の効率的な運用に資するため、信用取引により株券を売り付けることの指図をすることができます。なお、当該売り付けの決済については、株券の引き渡しまたは買い戻しにより行うことの指図をすることができるものとします。

b．a．の信用取引の指図は、当該売り付けに係る建玉の時価総額が信託財産の純資産総額の範囲内とします。

c．信託財産の一部解約等の事由により、b．の売り付けに係る建玉の時価総額が信託財産の純資産総額を超えることとなった場合には、委託会社は速やかに、その超える額に相当する売り付けの一部を決済するための指図をするものとします。

公社債の借入れ

- a．委託会社は、信託財産の効率的な運用に資するため、公社債の借入れの指図をすることができます。なお、当該公社債の借入れを行うにあたり担保の提供が必要と認めたときは、担保の提供の指図を行うものとします。
- b．a．の指図は、当該借入れに係る公社債の時価総額が信託財産の純資産総額の範囲内とします。
- c．信託財産の一部解約等の事由により、b．の借入れに係る公社債の時価総額が信託財産の純資産総額を超えることとなった場合には、委託会社は速やかに、その超える額に相当する借入れた公社債の一部を返還するための指図をするものとします。

資金の借入れ

- a．委託会社は、信託財産の効率的な運用ならびに運用の安定性に資するため、一部解約に伴う支払資金の手当て（一部解約に伴う支払資金の手当てのために借り入れた資金の返済を含みます。）を目的として、または再投資に係る収益分配金の支払資金の手当てを目的として、資金借入れ（コール市場を通じる場合を含みます。）の指図をすることができます。なお、当該借入金をもって有価証券等の運用は行わないものとします。
- b．一部解約に伴う支払資金の手当てに係る借入期間は、受益者への解約代金支払開始日から信託財産で保有する有価証券等の売却代金の受渡日までの間または受益者への解約代金支払開始日から信託財産で保有する有価証券等の解約代金入金日までの間もしくは受益者への解約代金支払開始日から信託財産で保有する有価証券等の償還金の入金日までの期間が5営業日以内である場合の当該期間とし、資金借入額は当該有価証券等の売却代金、解約代金および償還金の合計額を限度とします。
- c．収益分配金の再投資に係る借入期間は信託財産から収益分配金が支弁される日からその翌営業日までとし、資金借入額は収益分配金の再投資額を限度とします。

投資する株式等の範囲

- a．委託会社が投資することを指図する株式、新株引受権証券および新株予約権証券は、金融商品取引所に上場されている株式の発行会社の発行するもの、金融商品取引所に準ずる市場において取引されている株式の発行会社の発行するものとします。ただし、株主割当または社債権者割当により取得する株式、新株引受権証券および新株予約権証券についてはこの限りではありません。
- b．a．の規定にかかわらず、上場予定または登録予定の株式、新株引受権証券および新株予約権証券で目論見書等において上場または登録されることが確認できるものについては委託会社が投資することを指図することができるものとします。

金利先渡取引

- a．委託会社は、信託財産に属する資産の効率的な運用に資するため、金利先渡取引を行うことの指図をすることができます。
- b．金利先渡取引の指図にあたっては、当該取引の決済日が、原則として信託期間を超えないものとします。ただし、当該取引が、当該信託期間内で全部解約が可能なものについてはこの限りではありません。
- c．金利先渡取引の評価は、当該取引契約の相手方が市場実勢金利等をもとに算出した価額で評価するものとします。
- d．委託会社は、金利先渡取引を行うにあたり担保の提供あるいは受入れが必要と認めたときは、担保の提供あるいは受入れの指図を行うものとします。

有価証券の貸付

- a．委託会社は、信託財産の効率的な運用に資するため、信託財産に属する株式および公社債を次の範囲内で貸付けることの指図をすることができます。
 - 1．株式の貸付は、貸付時点において、貸付株式の時価合計額が、信託財産で保有する株式の時価合計額を超えないものとします。
 - 2．公社債の貸付は、貸付時点において、貸付公社債の額面金額の合計額が、信託財産で保有する公社債の額面金額の合計額を超えないものとします。
- b．a．に定める限度額を超えることとなった場合には、委託会社は速やかに、その超える額に相当する契約の一部の解約を指図するものとします。
- c．委託会社は、有価証券の貸付にあたって必要と認めたときは、担保の受入れの指図を行うものとします。

公社債の空売り

- a. 委託会社は、信託財産の効率的な運用に資するため、信託財産の計算においてする信託財産に属さない公社債を売り付けることの指図をすることができます。なお、当該売り付けの決済については、公社債（信託財産により借入れた公社債を含みます。）の引き渡しまたは買い戻しにより行うことの指図をすることができるものとします。
- b. a. の売り付けの指図は、当該売り付けに係る公社債の時価総額が信託財産の純資産総額の範囲内とします。
- c. 信託財産の一部解約等の事由により、b. の売り付けに係る公社債の時価総額が信託財産の純資産総額を超えることとなった場合には、委託会社は速やかに、その超える額に相当する売り付けの一部を決済するための指図をするものとします。

< その他法令等に定められた投資制限 >

・ 同一の法人の発行する株式への投資制限

委託会社は、同一の法人の発行する株式を、その運用の指図を行うすべての委託者指図型投資信託につき、投資信託財産として有する当該株式に係る議決権の総数が当該株式に係る議決権の総数に100分の50の率を乗じて得た数を超えることとなる場合においては、投資信託財産をもって取得することを受託会社に指図しないものとします。

・ デリバティブ取引の投資制限

委託会社は、運用財産に関し、金利、通貨の価格、金融商品市場における相場その他の指標に係る変動その他の理由により発生し得る危険に対応する額としてあらかじめ委託会社が定めた合理的方法により算出した額が当該運用財産の純資産額を超えることとなる場合において、デリバティブ取引（新株予約権証券またはオプションを表示する証券もしくは証書に係る取引および選択権付債券売買を含みます。）を行い、または継続することを内容とした運用を行うことをしないものとします。

3【投資リスク】

(1) 投資リスク

当ファンドの基準価額は、組み入れている有価証券等の価格変動による影響を受けますが、これらの運用により信託財産に生じた損益はすべて投資者のみなさまに帰属します。

したがって、投資者のみなさまの投資元金が保証されているものではなく、基準価額の下落により損失を被り、投資元金を割り込むことがあります。

投資信託は預貯金と異なります。

当ファンドの基準価額の変動要因として、主に以下のリスクがあります。このため、お申込みの際は、当ファンドのリスクを認識・検討し、慎重に投資のご判断を行っていただく必要があります。

市場リスク

(価格変動リスク)

一般に、株式の価格は個々の企業の活動や業績、市場・経済の状況等を反映して変動するため、当ファンドはその影響を受け株式の価格が下落した場合には基準価額の下落により損失を被り、投資元金を割り込むことがあります。

信用リスク

信用リスクとは、有価証券等の発行者や取引先等の経営・財務状況が悪化した場合またはそれが予想された場合もしくはこれらに関する外部評価の悪化があった場合等に、当該有価証券等の価格が下落することやその価値がなくなること、または利払いや償還金の支払いが滞る等の債務が不履行となること等をいいます。当ファンドは、信用リスクを伴い、その影響を受けますので、基準価額の下落により損失を被り、投資元金を割り込むことがあります。

流動性リスク

有価証券等を売却あるいは取得しようとする際に、市場に十分な需要や供給がない場合や取引規制等により十分な流動性の下での取引を行えない、または取引が不可能となるリスクのことを流動性リスクといい、当ファンドはそのリスクを伴います。例えば、組み入れている株式の売却を十分な流動性の下で行えないときは、市場実勢から期待される価格で売却できない可能性があります。この場合、基準価額の下落により損失を被り、投資元金を割り込むことがあります。

留意事項

- ・ 当ファンドのお取引に関しては、金融商品取引法第37条の6の規定（いわゆるクーリングオフ）の適用はありません。

- ・収益分配金の水準は、必ずしも計算期間における当ファンドの収益の水準を示すものではありません。収益分配は、計算期間に生じた収益を超えて行われる場合があります。投資者の購入価額によっては、収益分配金の一部または全部が、実質的な元本の一部払戻しに相当する場合があります。当ファンド購入後の運用状況により、分配金額より基準価額の値上がりりが小さかった場合も同様です。収益分配金の支払いは、信託財産から行われます。したがって純資産総額の減少、基準価額の下落要因となります。
- ・当ファンドは、ファミリーファンド方式により運用を行います。そのため、当ファンドが投資対象とするマザーファンドを共有する他のベビーファンドの追加設定・解約によってマザーファンドに売買が生じた場合などには、当ファンドの基準価額に影響する場合があります。
- ・当ファンドは、ＴＯＰＩＸ（東証株価指数）の動きに連動することをめざして運用を行いますが、信託報酬、売買委託手数料等を負担すること、株価指数先物取引と当該指数の動きが連動しないこと、売買約定価格と当該指数の評価価格の差が生じること、指数構成銘柄と組入銘柄の違いおよびそれらの構成比に違いが生じること、当該指数を構成する銘柄が変更になること等の要因によりカイ離を生じることがあります。

（２）投資リスクに対する管理体制

「投資リスク」をファンドのコンセプトに応じて、適切にコントロールするため、委託会社では、運用部門において、ファンドに含まれる各種投資リスクを常時把握しつつ、ファンドのコンセプトに沿ったリスクの範囲内で運用を行うこと、運用部門から独立した管理担当部署によりリスク運営状況のモニタリング等のリスク管理を行うこと、を基本の考え方として、投資リスクの管理体制を構築しています。

各投資リスクに関する管理体制は以下の通りです。

市場リスク

（価格変動リスク）

市場リスクは、運用部門において、資産構成比率に関する事項や、その他のファンドのリスク特性に関する事項を主な対象項目として常時把握し、ファンドコンセプトに沿ったリスクの範囲でコントロールしています。

また、市場リスクは、運用部門から独立した管理担当部署によってリスク運営状況のモニタリング等のリスク管理を行う体制をとっており、この結果は運用管理委員会等に報告されます。

信用リスク

信用リスクについては、運用部門においてリスクの把握、ファンド毎に定められたリスクの範囲での運用、を行っているほか、運用部門から独立した管理担当部署でモニタリングを行うなど、市場リスクと同様の管理体制をとっています。

信用リスクは、財務・格付基準に関する事項や、分散投資に関する事項などを主な対象項目として管理していますが、格付等の外形的基準にとどまらず、発行体情報の収集と詳細な分析を行うよう努めています。

流動性リスク

流動性リスクは、運用部門で市場の流動性の把握に努め、投資対象・売買数量等を適切に選択することによりコントロールしています。また、運用部門から独立した管理担当部署においても流動性についての情報収集や分析・管理を行い、この結果は運用管理委員会等に報告されます。

4【手数料等及び税金】

（１）【申込手数料】

申込手数料はかかりません。

（２）【換金（解約）手数料】

解約手数料はかかりません。

換金の詳細については販売会社にご確認ください。

（３）【信託報酬等】

委託会社および受託会社の信託報酬の総額は、ファンドの計算期間を通じて毎日、以下により計算されます。

信託財産の純資産総額 × 年0.2625%（税抜 年0.25%）

委託会社は、信託報酬から、販売会社に対し、販売会社の行う業務に対する報酬を支払います。したがって、実質的な信託報酬の配分は、次の通りとなります。

委託会社	販売会社	受託会社
年0.1575% （税抜 年0.15%）	年0.042% （税抜 年0.04%）	年0.063% （税抜 年0.06%）

信託報酬は、毎計算期間の6ヵ月終了日および毎計算期末または信託終了のときに信託財産から支払われます。

消費税および地方消費税に相当する金額（「消費税等相当額」といいます。）を含みます。なお、消費税率に応じて変更となることがあります。

（４）【その他の手数料等】

信託財産に係る監査報酬および当該監査報酬に係る消費税等相当額は、毎計算期間の6ヵ月終了日および毎計算期末または信託終了のときに信託財産から支払われます。

信託財産に関する租税、信託事務の処理に要する諸費用、受託会社の立て替えた立替金の利息、借入金の利息および借入れに係る品借料は、受益者の負担として信託財産から支払われます。

上記の信託事務の処理に要する諸費用には、有価証券の売買の際に発生する売買委託手数料等が含まれます。

（＊）「その他の手数料等」については、運用状況等により変動するものであり、事前に料率、上限額等を表示することができません。

ご投資家のみなさまにご負担いただく手数料等の合計額については、お申込金額や保有期間等に応じて異なりますので、表示することができません。

（５）【課税上の取扱い】

課税上は、株式投資信託として取り扱われます。

確定拠出年金法に定める加入者等の運用の指図に基づいて受益権の取得の申込みを行う資産管理機関および国民年金基金連合会等の場合、所得税および地方税がかかりません。なお、確定拠出年金制度の加入者については、確定拠出年金の積立金の運用にかかる税制が適用されます。

上記以外の場合の課税の取扱いは、次の通りです。

個人の受益者に対する課税

受益者が支払いを受ける収益分配金のうち課税扱いとなる普通分配金ならびに解約時および償還時の譲渡益については、次の通り課税されます。

１．収益分配金の課税

普通分配金が配当所得として課税されます。元本払戻金（特別分配金）は課税されません。

原則として、10.147%（所得税7%、復興特別所得税0.147%、地方税3%）の税率で源泉徴収（申告不要）されます。なお、確定申告を行い、総合課税（配当控除の適用があります。）・申告分離課税を選択することもできます。

２．解約時および償還時の課税

解約価額および償還価額から取得費（申込手数料（税込）を含みます。）を控除した利益（譲渡益）が譲渡所得とみなされて課税されます。

10.147%（所得税7%、復興特別所得税0.147%、地方税3%）の税率による申告分離課税が適用されます。

特定口座（源泉徴収選択口座）を利用する場合、10.147%（所得税7%、復興特別所得税0.147%、地方税3%）の税率で源泉徴収され、原則として、申告は不要です。

解約時および償還時の損失（譲渡損）については、確定申告により収益分配金を含む上場株式等の配当所得（申告分離課税を選択した収益分配金・配当金に限り、）との損益通算が可能となる仕組みがあります。

買取りの取扱いについては、販売会社にお問い合わせください。

平成26年1月1日以降の税率は、20.315%（所得税15%、復興特別所得税0.315%、地方税5%）となる予定です。

法人の受益者に対する課税

受益者が支払いを受ける収益分配金のうち課税扱いとなる普通分配金ならびに解約時および償還時の個別元本超過額については、配当所得として7.147%（所得税7%、復興特別所得税0.147%）の税率で源泉徴収されます。地方税の源泉徴収はありません。なお、当ファンドは、原則として、益金不算入制度の適用が可能です。

買取りの取扱いについては、販売会社にお問い合わせください。

平成26年1月1日以降の税率は、15.315%（所得税15%、復興特別所得税0.315%）となる予定です。

個別元本について

受益者毎の信託時の受益権の価額等（申込手数料（税込）は含まれません。）が当該受益者の元本（個別元本）にあたります。

受益者が同一ファンドの受益権を複数回取得した場合、個別元本は、当該受益者が追加信託を行うつど当該受益者の受益権口数で加重平均することにより算出されます。ただし、同一ファンドを複数の販売会社で取得する場合や、同一販売会社であっても複数支店等で同一ファンドを取得する場合等は、個別元本の算出方法が異なる場合があります。

受益者が元本払戻金（特別分配金）を受け取った場合、収益分配金発生時にその個別元本から当該元本払戻金（特別分配金）を控除した額が、その後の当該受益者の個別元本となります。

収益分配金について

受益者が収益分配金を受け取る際、当該収益分配金落ち後の基準価額が当該受益者の個別元本と同額の場合または当該受益者の個別元本を上回っている場合には、当該収益分配金の全額が普通分配金となり、当該収益分配金落ち後の基準価額が当該受益者の個別元本を下回っている場合には、その下回る部分の額が元本払戻金（特別分配金）となり、当該収益分配金から当該元本払戻金（特別分配金）を控除した額が普通分配金となります。

なお、受益者が元本払戻金（特別分配金）を受け取った場合、収益分配金発生時にその個別元本から当該元本払戻金（特別分配金）を控除した額が、その後の当該受益者の個別元本となります。

上記は平成25年3月末現在のもので、税法が改正された場合等には、上記の内容が変更になることがあります。

課税上の取扱いの詳細については、税務専門家等にご確認されることをお勧めします。

5【運用状況】

(1)【投資状況】

平成25年3月29日現在

(単位：円)

資産の種類	国／地域名	時価合計	投資比率(%)
親投資信託受益証券	日本	14,441,918,243	99.99
コール・ローン、その他資産 (負債控除後)	—	1,454,683	0.01
純資産総額		14,443,372,926	100.00

(注) 投資比率とは、ファンドの純資産総額に対する当該資産の時価の比率をいいます。

(2)【投資資産】

【投資有価証券の主要銘柄】

a 評価額上位30銘柄

平成25年3月29日現在

国／地域	銘柄	種類	業種	口数	上段：帳簿価額 下段：評価額		利率(%)	投資比率(%)
					単価(円)	金額(円)	償還期限	
							(年/月/日)	
日本	三菱ＵＦＪトビックスマザーファンド	親投資信託受益証券	—	13,308,070,626	1.0931	14,548,312,255	—	99.99
					1.0852	14,441,918,243	—	

(注) 投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該銘柄の評価金額の比率です。

b 全銘柄の種類／業種別投資比率

平成25年3月29日現在

種類／業種別	投資比率(%)
親投資信託受益証券	99.99
合計	99.99

(注) 投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該種類または業種の評価金額の比率です。

【投資不動産物件】

該当事項はありません。

【その他投資資産の主要なもの】

該当事項はありません。

(3)【運用実績】

【純資産の推移】

下記計算期間末日および平成25年3月末日、同日前1年以内における各月末の純資産の推移は次の通りです。

(単位：円)

	純資産総額	基準価額 (1万口当たりの純資産価額)
第2計算期間末日 (平成16年 3月15日)	1,749,877,114 (分配付) 1,749,877,114 (分配落)	12,739 (分配付) 12,739 (分配落)
第3計算期間末日 (平成17年 3月15日)	3,446,018,687 (分配付) 3,446,018,687 (分配落)	13,623 (分配付) 13,623 (分配落)
第4計算期間末日 (平成18年 3月15日)	8,102,832,420 (分配付) 8,102,832,420 (分配落)	19,228 (分配付) 19,228 (分配落)
第5計算期間末日 (平成19年 3月15日)	10,047,229,010 (分配付) 10,047,229,010 (分配落)	19,723 (分配付) 19,723 (分配落)
第6計算期間末日 (平成20年 3月17日)	8,035,454,690 (分配付) 8,035,454,690 (分配落)	13,524 (分配付) 13,524 (分配落)
第7計算期間末日 (平成21年 3月16日)	6,425,724,340 (分配付) 6,425,724,340 (分配落)	8,879 (分配付) 8,879 (分配落)
第8計算期間末日 (平成22年 3月15日)	9,148,518,435 (分配付) 9,148,518,435 (分配落)	11,418 (分配付) 11,418 (分配落)
第9計算期間末日 (平成23年 3月15日)	8,265,016,451 (分配付) 8,265,016,451 (分配落)	9,477 (分配付) 9,477 (分配落)
第10計算期間末日 (平成24年 3月15日)	10,742,385,208 (分配付) 10,742,385,208 (分配落)	10,903 (分配付) 10,903 (分配落)
第11計算期間末日 (平成25年 3月15日)	14,449,897,650 (分配付) 14,449,897,650 (分配落)	13,558 (分配付) 13,558 (分配落)

平成24年 3月末日	10,852,802,738	10,897
4月末日	10,225,041,470	10,256
5月末日	9,304,081,201	9,176
6月末日	10,111,492,093	9,826
7月末日	9,746,644,502	9,394
8月末日	9,686,399,663	9,336
9月末日	9,906,371,298	9,502
10月末日	10,036,519,774	9,564
11月末日	10,564,731,169	10,067
12月末日	11,672,222,461	11,087
平成25年 1月末日	12,867,100,379	12,120
2月末日	13,379,120,553	12,577
3月末日	14,443,372,926	13,457

【分配の推移】

	1万口当たりの分配金
第2計算期間	0円
第3計算期間	0円
第4計算期間	0円
第5計算期間	0円
第6計算期間	0円
第7計算期間	0円
第8計算期間	0円
第9計算期間	0円
第10計算期間	0円
第11計算期間	0円

【収益率の推移】

	収益率（％）
第2計算期間	45.78
第3計算期間	6.93
第4計算期間	41.14
第5計算期間	2.57
第6計算期間	31.43
第7計算期間	34.34
第8計算期間	28.59
第9計算期間	16.99
第10計算期間	15.04
第11計算期間	24.35

（注）「収益率」とは、計算期間末の基準価額（分配付の額）から当該計算期間の直前の計算期間末の基準価額（分配落ちの額、以下「前期末基準価額」）を控除した額を前期末基準価額で除して得た数に100を乗じて得た数。

（４）【設定及び解約の実績】

	設定口数	解約口数	発行済口数
第2計算期間	1,638,324,412	278,919,069	1,373,610,123
第3計算期間	1,647,198,472	491,304,198	2,529,504,397
第4計算期間	2,962,839,587	1,278,373,061	4,213,970,923
第5計算期間	2,642,749,723	1,762,661,244	5,094,059,402
第6計算期間	2,671,761,516	1,824,108,862	5,941,712,056
第7計算期間	2,992,665,870	1,697,564,628	7,236,813,298
第8計算期間	2,595,671,109	1,820,309,245	8,012,175,162
第9計算期間	2,384,327,980	1,675,493,889	8,721,009,253
第10計算期間	2,457,055,749	1,325,336,960	9,852,728,042
第11計算期間	2,855,359,707	2,049,946,600	10,658,141,149

< 参考 >

「三菱ＵＦＪ トピックスマザーファンド」

（１）投資状況

資産の種類	国／地域名	時価合計	投資比率(%)
株式	日本	19,131,221,620	97.37
コール・ローン、その他資産 （負債控除後）	—	517,052,030	2.63
純資産総額		19,648,273,650	100.00

（注）投資比率とは、ファンドの純資産総額に対する当該資産の時価の比率をいいます。

その他の資産の投資状況

平成25年3月29日現在

（単位：円）

資産の種類	時価合計	投資比率(%)
株価指数先物取引（買建）	519,250,000	2.64

（注）投資比率とは、ファンドの純資産総額に対する当該資産の時価の比率をいいます。

（２）投資資産

投資有価証券の主要銘柄

a 評価額上位 30 銘柄

平成25年3月29日現在

国／ 地域	銘 柄	種類	業種	株式数	上段：帳簿価額 下段：評 価 額		利率（％） 償還期限 （年／月／日）	投資 比率 （％）
					単価（円）	金額（円）		
日本	トヨタ自動車	株式	輸送用機器	171,600	5,020.00 4,860.00	861,432,000 833,976,000	— —	4.24
日本	三菱ＵＦＪフィナンシャル・ グループ	株式	銀行業	998,500	576.00 558.00	575,136,000 557,163,000	— —	2.84
日本	本田技研工業	株式	輸送用機器	112,700	3,820.00 3,555.00	430,514,000 400,648,500	— —	2.04
日本	三井住友フィナンシャルグループ	株式	銀行業	99,700	4,045.00 3,775.00	403,286,500 376,367,500	— —	1.92
日本	みずほフィナンシャルグループ	株式	銀行業	1,702,200	211.99 199.00	360,849,900 338,737,800	— —	1.72
日本	キヤノン	株式	電気機器	83,000	3,460.00 3,400.00	287,180,000 282,200,000	— —	1.44
日本	ソフトバンク	株式	情報・通信業	63,400	3,792.50 4,340.00	240,445,000 275,156,000	— —	1.40
日本	武田薬品工業	株式	医薬品	52,400	5,250.00 5,030.00	275,100,000 263,572,000	— —	1.34
日本	日本たばこ産業	株式	食料品	83,200	3,075.00 3,000.00	255,840,000 249,600,000	— —	1.27
日本	三菱地所	株式	不動産業	92,000	2,796.00 2,596.00	257,232,000 238,832,000	— —	1.22
日本	日本電信電話	株式	情報・通信業	55,500	4,185.00 4,105.00	232,267,500 227,827,500	— —	1.16
日本	ファナック	株式	電気機器	13,900	14,410.00 14,490.00	200,299,000 201,411,000	— —	1.03
日本	東日本旅客鉄道	株式	陸運業	24,600	7,820.00 7,720.00	192,372,000 189,912,000	— —	0.97
日本	三菱商事	株式	卸売業	102,900	1,854.00 1,743.00	190,776,600 179,354,700	— —	0.91
日本	日立製作所	株式	電気機器	321,000	561.00 543.00	180,081,000 174,303,000	— —	0.89
日本	セブン＆アイ・ホールディングス	株式	小売業	55,200	2,949.00 3,115.00	162,784,800 171,948,000	— —	0.88
日本	三井不動産	株式	不動産業	62,000	2,725.00 2,639.00	168,950,000 163,618,000	— —	0.83
日本	アステラス製薬	株式	医薬品	31,100	5,270.00 5,060.00	163,897,000 157,366,000	— —	0.80
日本	信越化学工業	株式	化学	25,100	6,430.00 6,250.00	161,393,000 156,875,000	— —	0.80
日本	野村ホールディングス	株式	証券、商品 先物取引業	269,600	588.00 577.00	158,524,800 155,559,200	— —	0.79
日本	エヌ・ティ・ティ・ドコモ	株式	情報・通信業	1,086	145,400.00 142,100.00	157,904,400 154,320,600	— —	0.79
日本	日産自動車	株式	輸送用機器	168,800	985.00 905.00	166,268,000 152,764,000	— —	0.78
日本	三井物産	株式	卸売業	113,800	1,405.00 1,313.00	159,889,000 149,419,400	— —	0.76
日本	小松製作所	株式	機械	65,300	2,213.00 2,249.00	144,508,900 146,859,700	— —	0.75
日本	KDDI	株式	情報・通信業	37,200	3,625.00 3,870.00	134,850,000 143,964,000	— —	0.73

日本	新日鐵住金	株式	鉄鋼	591,000	257.00 235.00	151,887,000 138,885,000	— —	0.71
日本	ブリヂストン	株式	ゴム製品	43,800	3,335.00 3,170.00	146,073,000 138,846,000	— —	0.71
日本	ソニー	株式	電気機器	84,000	1,668.00 1,642.00	140,112,000 137,928,000	— —	0.70
日本	東京海上ホールディングス	株式	保険業	51,100	2,913.00 2,650.00	148,854,300 135,415,000	— —	0.69
日本	デンソー	株式	輸送用機器	33,000	4,120.00 3,985.00	135,960,000 131,505,000	— —	0.67

（注）投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該銘柄の評価金額の比率です。

b 全銘柄の種類 / 業種別投資比率

平成25年3月29日現在

種類 / 業種別		投資比率 (%)
株式	水産・農林業	0.07
	鉱業	0.54
	建設業	2.28
	食料品	4.06
	繊維製品	0.78
	パルプ・紙	0.26
	化学	5.49
	医薬品	5.01
	石油・石炭製品	0.69
	ゴム製品	0.96
	ガラス・土石製品	0.86
	鉄鋼	1.53
	非鉄金属	0.98
	金属製品	0.63
	機械	4.96
	電気機器	11.16
	輸送用機器	10.85
	精密機器	1.23
	その他製品	1.33
	電気・ガス業	2.21
	陸運業	4.29
	海運業	0.33
	空運業	0.51
	倉庫・運輸関連業	0.27
	情報・通信業	5.97
	卸売業	4.77
	小売業	4.32
	銀行業	10.49
	証券、商品先物取引業	1.60
	保険業	2.20
	その他金融業	1.13
	不動産業	3.50
	サービス業	2.10
合 計		97.37

（注）投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該種類または業種の評価金額の比率です。

投資不動産物件

該当事項はありません。

その他投資資産の主要なもの

平成25年3月29日現在

資産の種類	取引所名	建別	数量	簿価(円)	評価額(円)	投資比率 (%)
株価指数先物取引						
TOPIX 13年6月限	東京証券取引所	買建	50	521,197,760	519,250,000	2.64

（注）投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該投資資産の評価金額の比率です。

[参考情報]

運用実績

1 基準価額・純資産の推移(2003年3月31日～2013年3月29日)



- ・基準価額(分配金再投資)はグラフの起点における基準価額に合わせて指数化
- ・基準価額(分配金再投資)は分配金(税引前)を再投資したものと計算

2 分配の推移

2013 年 3月	0円
2012 年 3月	0円
2011 年 3月	0円
2010 年 3月	0円
2009 年 3月	0円
2008 年 3月	0円
設定来累計	0円

・分配金は1万口当たり、税引前

3 主要な資産の状況(2013年3月29日現在)

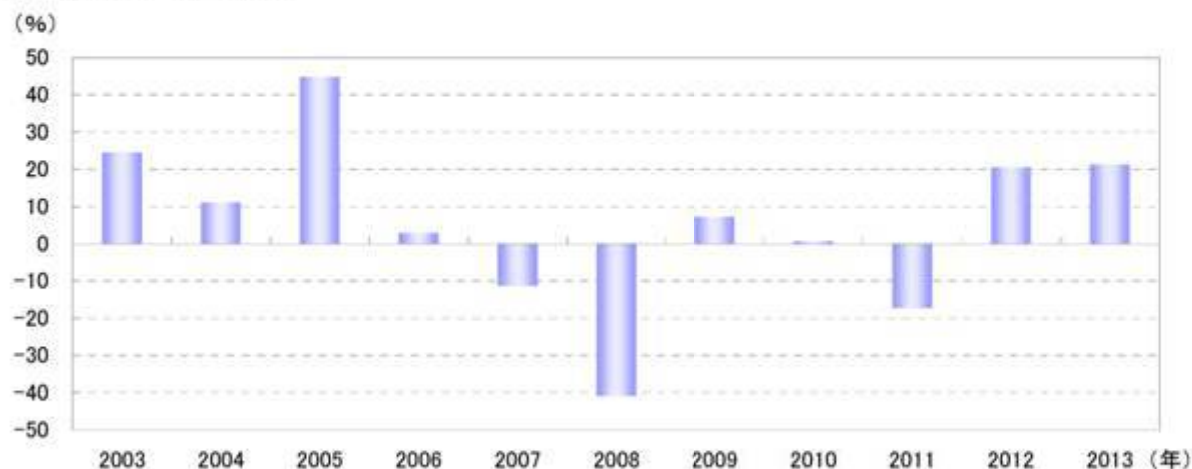
	組入上位業種	比率
1	電気機器	11.2%
2	輸送用機器	10.8%
3	銀行業	10.5%
4	情報・通信業	6.0%
5	化学	5.5%
6	医薬品	5.0%
7	機械	5.0%
8	卸売業	4.8%
9	小売業	4.3%
10	陸運業	4.3%

	組入上位銘柄	業種	比率
1	トヨタ自動車	輸送用機器	4.2%
2	三菱UFJフィナンシャル・グループ	銀行業	2.8%
3	本田技研工業	輸送用機器	2.0%
4	三井住友フィナンシャルグループ	銀行業	1.9%
5	みずほフィナンシャルグループ	銀行業	1.7%
6	キャノン	電気機器	1.4%
7	ソフトバンク	情報・通信業	1.4%
8	武田薬品工業	医薬品	1.3%
9	日本たばこ産業	食料品	1.3%
10	三菱地所	不動産業	1.2%

その他資産の状況	比率
株価指数先物取引（買建）	2.6%

・各比率はファンドの純資産総額に対する投資比率(小数点第二位四捨五入)

4 年間収益率の推移



- ・収益率は基準価額(分配金再投資)で計算
- ・2013年は3月29日までの収益率を表示

- ・ファンドの運用実績はあくまで過去の実績であり、将来の運用成果を約束するものではありません。
- ・ファンドの運用状況等は別途、委託会社のホームページで開示している場合があります。

第２【管理及び運営】

１【申込（販売）手続等】

申込みの受付	原則として、いつでも申込みができます。
申込単位	１円以上１円単位
申込価額	申込受付日の基準価額
申込価額の算出頻度	原則として、委託会社の毎営業日に計算されます。
申込価額の照会方法	申込価額は、販売会社にてご確認いただけます。 また、下記においてもご照会いただけます。 三菱ＵＦＪ投信株式会社 お客様専用フリーダイヤル 0120-151034 （受付時間：毎営業日の9:00～17:00） ホームページアドレス http://www.am.mufg.jp/
申込手数料	ありません。
申込方法	取得申込者は、販売会社取引口座を開設のうえ、申込みを行うものとします。 取得申込者は、申込金額を販売会社が定める日までに支払うものとします。 なお、取得申込者と販売会社との間で別に定める累積投資契約（販売会社によっては別の名称で同様の権利義務関係を規定する契約を使用する場合があります、この場合は当該別の名称に読み替えます。）を締結するものとします。 取得申込者の受益権は、振替機関等の振替口座簿に記載または記録されます。
申込受付時間	原則、午後３時までに受け付けた取得申込み（当該申込みの受付に係る販売会社所定の事務手続きが完了したもの）を当日の申込みとします。当該時刻を過ぎての申込みは、翌営業日に受け付けたものとして取り扱います。なお、販売会社によっては、上記より早い時刻に取得申込みを締め切ることとしている場合があります。詳しくは販売会社にご確認ください。
その他	金融商品取引所等における取引の停止、その他やむを得ない事情があるときは、取得申込みの受付を中止することがあります。

２【換金（解約）手続等】

解約の受付	原則として、いつでも解約の請求ができます。
解約単位	１口単位
解約価額	解約請求受付日の基準価額
信託財産留保額	ありません。
解約価額の算出頻度	原則として、委託会社の毎営業日に計算されます。
解約価額の照会方法	解約価額は、販売会社にてご確認いただけます。 なお、下記においてもご照会いただけます。 三菱ＵＦＪ投信株式会社 お客様専用フリーダイヤル 0120-151034 （受付時間：毎営業日の9:00～17:00） ホームページアドレス http://www.am.mufg.jp/
支払開始日	原則として解約請求受付日から起算して５営業日目から販売会社において支払います。
解約請求受付時間	原則、午後３時までに受け付けた解約請求（当該解約請求の受付に係る販売会社所定の事務手続きが完了したもの）を当日の請求とします。当該時刻を過ぎての請求は、翌営業日に受け付けたものとして取り扱います。なお、販売会社によっては、上記より早い時刻に解約請求を締め切ることとしている場合があります。詳しくは販売会社にご確認ください。

その他	委託会社は、金融商品取引所等における取引の停止、その他やむを得ない事情があるときは、解約請求の受付を中止することがあります。その場合には、受益者は、当該受付中止以前に行った当日の解約請求を撤回できます。ただし、受益者がその解約請求を撤回しない場合には、当該受付中止を解除した後の最初の基準価額の計算日に解約請求を受け付けたものとします。 委託会社は、信託財産の資金管理を円滑に行うため、大口の解約請求に制限を設ける場合があります。 受益者の解約請求に係る受益権の口数の減少は、振替機関等の振替口座簿に記載または記録されます。
-----	---

換金の詳細については販売会社にご確認ください。

3【資産管理等の概要】

(1)【資産の評価】

基準価額の算出方法	基準価額＝信託財産の純資産総額÷受益権総口数 なお、当ファンドでは1万口当たりの価額で表示されます。 （注）「信託財産の純資産総額」とは、信託財産に属する資産（受入担保金代用有価証券を除きます。）を法令および一般社団法人投資信託協会規則にしたがって時価または一部償却原価法により評価して得た信託財産の資産総額から負債総額を控除した金額をいいます。 （主な評価方法） マザーファンド：計算日における基準価額で評価します。 株式：原則として、金融商品取引所における計算日の最終相場で評価します。 公社債等：原則として、日本証券業協会発表の売買参考統計値（平均値）、第一種金融商品取引業者・銀行等の提示する価額または価格情報会社の提供する価額のいずれかの価額で評価します。
基準価額の算出頻度	原則として、委託会社の毎営業日に計算されます。
基準価額の照会方法	基準価額は、販売会社にてご確認ください。 また、原則として、計算日の翌日付の日本経済新聞朝刊に掲載されます。 なお、下記においてもご照会いただけます。 三菱ＵＦＪ投信株式会社 お客様専用フリーダイヤル 0120-151034 （受付時間：毎営業日の9:00～17:00） ホームページアドレス http://www.am.mufg.jp/

(2)【保管】

受益証券の保管	該当事項はありません。
---------	-------------

(3)【信託期間】

信託期間	平成14年11月29日から無期限 ただし、後記「ファンドの償還条件等」の規定によりファンドを償還させることがあります。
------	---

(4)【計算期間】

計算期間	原則として、毎年3月16日から翌年3月15日まで 上記にかかわらず、各計算期間終了日に該当する日が休業日のとき、各計算期間終了日は、この該当日の翌営業日とし、その翌日より次の計算期間が開始されるものとします。ただし、最終計算期間の終了日はファンドの信託期間終了日とします。
------	--

(5) 【その他】

ファンドの償還条件等	委託会社は、以下の場合には、法令および信託約款に定める手続きにしたがい、受託会社と合意のうえ、ファンドを償還させることができます。（任意償還） ・ 信託期間中において、ファンドを償還させることが受益者のため有利であると認めるとき、またはやむを得ない事情が発生したとき このほか、監督官庁よりファンドの償還の命令を受けたとき、委託会社の登録取消・解散・業務廃止のときは、原則として、ファンドを償還させます。 委託会社は、ファンドを償還しようとするときは、あらかじめその旨を監督官庁に届け出ます。
信託約款の変更	委託会社は、受益者の利益のため必要と認めるとき、またはやむを得ない事情が発生したときは、法令および信託約款に定める手続きにしたがい、受託会社と合意のうえ、信託約款を変更することができます。委託会社は、信託約款を変更しようとするときは、あらかじめその旨を監督官庁に届け出ます。 委託会社は、監督官庁の命令に基づいて信託約款を変更しようとするときは、上記の手続きにしたがいます。
ファンドの償還等に関する開示方法	委託会社は、ファンドの任意償還または信託約款の変更のうち重大な内容の変更を行おうとする場合、あらかじめその旨およびその内容を公告し、かつ、原則としてこれらの事項を記載した書面を受益者に交付します（ただし、この信託約款に係るすべての受益者に対して書面を交付したときは、原則として、公告を行いません。）。この公告および書面には、原則として、受益者で異議のあるものは一定の期間内に委託会社に対して異議を述べるべき旨を付記します。
異議申立ておよび反対者の買取請求権	受益者は、委託会社がファンドの任意償還または信託約款について重大な内容の変更を行おうとする場合、原則として、一定の期間（１ヵ月以上）内に委託会社に対して異議を述べるすることができます。異議を述べた受益者は、受託会社に対し、自己に帰属する受益権を、信託財産をもって買い取るべき旨を請求することができます。なお、一定の期間内に異議を述べた受益者の受益権の口数が受益権の総口数の２分の１を超えるときは、ファンドの償還または信託約款の変更を行いません。その場合、償還しない旨または信託約款を変更しない旨およびその理由を公告し、かつ、原則として、これらの事項を記載した書面を受益者に交付します（ただし、この信託契約に係るすべての受益者に対して書面を交付したときは、原則として、公告を行いません。）。
関係法人との契約の更改	委託会社と販売会社との間で締結された「募集・販売の取扱い等に関する契約」の期間は、契約締結日から１ヵ年とし、期間満了３ヵ月前までに相手方に対し、何らの意思表示のないときは、同一の条件で契約を更新するものとし、その後も同様とします。
運用報告書の作成	委託会社は、毎計算期間の末日および償還時に、運用経過、信託財産の内容および有価証券の売買状況などを記載した運用報告書を作成し、原則として受益者に交付します。なお、信託約款の内容に委託会社が重要と判断した変更等があった場合は、その内容を運用報告書に記載します。
委託会社の事業の譲渡および承継に伴う取扱い	委託会社は、事業の全部または一部を譲渡することがあり、これに伴い、この信託契約に関する事業を譲渡することがあります。また、委託会社は、分割により事業の全部または一部を承継させることがあり、これに伴い、この信託契約に関する事業を承継させることがあります。
受託会社の辞任および解任に伴う取扱い	受託会社は、委託会社の承諾を受けてその任務を辞任することができます。受託会社がその任務に背いた場合、その他重要な事由が生じたときは、委託会社または受益者は、裁判所に受託会社の解任を請求することができます。受託会社が辞任した場合、または裁判所が受託会社を解任した場合、委託会社は、信託約款の規定にしたがい、新受託会社を選任します。委託会社が新受託会社を選任できないときは、委託会社はファンドを償還させます。
信託事務処理の再信託	受託会社は、ファンドの信託事務の処理の一部について日本マスタートラスト信託銀行株式会社と再信託契約を締結し、これを委託します。日本マスタートラスト信託銀行株式会社は、再信託に係る契約書類に基づいて所定の事務を行います。

公告	委託会社が受益者に対してする公告は、日本経済新聞に掲載します。 ただし、平成25年6月21日以降は、以下の通り変更される予定です。 委託会社が受益者に対してする公告は、電子公告の方法により行い、次のアドレスに掲載します。 http://www.am.mufg.jp/ なお、電子公告による公告をすることができない事故その他やむを得ない事由が生じた場合の公告は、日本経済新聞に掲載します。
----	---

4【受益者の権利等】

受益者の権利の主な内容は以下の通りです。

収益分配金に対する請求権	受益者は、委託会社の決定した収益分配金を持分に応じて請求する権利を有します。 ・収益分配金は、原則として毎計算期間の終了日（決算日）の翌営業日に、累積投資契約に基づいて再投資されます。再投資により増加した受益権は、振替口座簿に記載または記録されます。詳しくは販売会社にご確認ください。
償還金に対する請求権	受益者は、持分に応じて償還金を請求する権利を有します。 ・償還金は、原則として償還日（休業日の場合は翌営業日）から起算して5営業日までに支払いを開始します。 ・償還金の支払いは、販売会社の営業所等において行います。 ・受益者が、信託終了による償還金について支払開始日から10年間その支払いを請求しないときは、その権利を失います。
換金（解約）請求権	受益者は、自己に帰属する受益権につき、解約を請求する権利を有します。 ・解約代金の支払いは、販売会社の営業所等において行います。 （「2 換金（解約）手続等」をご参照ください。）

第3【ファンドの経理状況】

- 1 当ファンドの財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号）ならびに同規則第2条の2の規定により、「投資信託財産の計算に関する規則」（平成12年総理府令第133号）に基づいて作成しております。
なお、財務諸表に記載している金額は、円単位で表示しております。
- 2 当ファンドは、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第11期計算期間（平成24年3月16日から平成25年3月15日まで）の財務諸表について、あらた監査法人により監査を受けております。

1【財務諸表】

三菱ＵＦＪＤＣトピックスオープン

(1)【貸借対照表】

(単位：円)

	第 10 期 [平成24年3月15日現在]	第 11 期 [平成25年3月15日現在]
資産の部		
流動資産		
コール・ローン	29,712,933	69,896,706
親投資信託受益証券	10,741,308,720	14,448,020,506
未収入金	6,090,562	-
未収利息	68	158
流動資産合計	10,777,112,283	14,517,917,370
資産合計	10,777,112,283	14,517,917,370
負債の部		
流動負債		
未払解約金	22,569,650	53,101,676
未払受託者報酬	2,887,781	3,543,507
未払委託者報酬	9,144,567	11,221,044
その他未払費用	125,077	153,493
流動負債合計	34,727,075	68,019,720
負債合計	34,727,075	68,019,720
純資産の部		
元本等		
元本	1 9,852,728,042	1 10,658,141,149
剰余金		
期末剰余金又は期末欠損金 ()	889,657,166	3,791,756,501
(分配準備積立金)	1,078,487,190	1,635,909,641
元本等合計	10,742,385,208	14,449,897,650
純資産合計	10,742,385,208	14,449,897,650
負債純資産合計	10,777,112,283	14,517,917,370

（２）【損益及び剰余金計算書】

（単位：円）

	第 10 期 自 平成23年 3月16日 至 平成24年 3月15日	第 11 期 自 平成24年 3月16日 至 平成25年 3月15日
営業収益		
受取利息	14,609	22,486
有価証券売買等損益	1,379,554,286	2,919,125,675
営業収益合計	1,379,568,895	2,919,148,161
営業費用		
受託者報酬	5,852,073	6,688,473
委託者報酬	18,531,420	21,180,047
その他費用	253,466	289,708
営業費用合計	24,636,959	28,158,228
営業利益	1,354,931,936	2,890,989,933
経常利益	1,354,931,936	2,890,989,933
当期純利益	1,354,931,936	2,890,989,933
一部解約に伴う当期純利益金額の分配額	58,955,814	12,030,369
期首剰余金又は期首欠損金（ ）	455,992,802	889,657,166
剰余金増加額又は欠損金減少額	58,303,475	160,064,542
当期一部解約に伴う剰余金増加額又は欠損金減少額	58,303,475	-
当期追加信託に伴う剰余金増加額又は欠損金減少額	-	160,064,542
剰余金減少額又は欠損金増加額	8,629,629	160,985,509
当期一部解約に伴う剰余金減少額又は欠損金増加額	-	160,985,509
当期追加信託に伴う剰余金減少額又は欠損金増加額	8,629,629	-
分配金	-	-
1	1	1
期末剰余金又は期末欠損金（ ）	889,657,166	3,791,756,501

(3) 【注記表】

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

1 有価証券の評価基準及び評価方法	(1) 親投資信託受益証券 移動平均法に基づき、時価で評価しております。時価評価にあたっては、親投資信託受益証券の基準価額で評価しております。 (2) 親投資信託受益証券以外の有価証券 個別法に基づき、以下の通り原則として時価で評価しております。 金融商品取引所等に上場されている有価証券 金融商品取引所等に上場されている有価証券は、原則として金融商品取引所等における最終相場で評価しております。 金融商品取引所等に上場されていない有価証券 当該有価証券については、原則として、日本証券業協会発表の店頭売買参考統計値（平均値）等、および金融商品取引業者、銀行等の提示する価額（ただし、売気配相場は使用しない）または価格提供会社の提供する価額のいずれかから入手した価額で評価しております。 時価が入手できなかった有価証券 適正な評価額を入手できなかった場合または入手した評価額が時価と認定できない事由が認められた場合は、委託会社が忠実義務に基づいて合理的事由をもって時価と認めた価額もしくは受託者と協議のうえ両者が合理的事由をもって時価と認めた価額で評価しております。
-------------------	---

(貸借対照表に関する注記)

	第 10 期 [平成24年3月15日現在]	第 11 期 [平成25年3月15日現在]
1 期首元本額	8,721,009,253円	9,852,728,042円
期中追加設定元本額	2,457,055,749円	2,855,359,707円
期中一部解約元本額	1,325,336,960円	2,049,946,600円
2 受益権の総数	9,852,728,042口	10,658,141,149口
3 1口当たり純資産額 (1万口当たり純資産額)	1.0903円 (10,903円)	1.3558円 (13,558円)

(損益及び剰余金計算書に関する注記)

第 10 期（自 平成23年3月16日 至 平成24年3月15日）

1 分配金の計算過程

費用控除後の配当等収益額	A	207,772,129円
費用控除後・繰越欠損金補填後の 有価証券売買等損益額	B	—
収益調整金額	C	7,383,243,519円
分配準備積立金額	D	870,715,061円
当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	8,461,730,709円
当ファンドの期末残存口数	F	9,852,728,042口
1万口当たり収益分配対象額	G=E/F*10,000	8,588円
1万口当たり分配金額	H	—
収益分配金金額	I=F*H/10,000	—

第 11 期（自 平成24年3月16日 至 平成25年3月15日）

1 分配金の計算過程

費用控除後の配当等収益額	A	242,621,610円
費用控除後・繰越欠損金補填後の 有価証券売買等損益額	B	508,048,642円
収益調整金額	C	8,272,446,012円
分配準備積立金額	D	885,239,389円
当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	9,908,355,653円
当ファンドの期末残存口数	F	10,658,141,149口
1万口当たり収益分配対象額	G=E/F*10,000	9,296円
1万口当たり分配金額	H	—
収益分配金金額	I=F*H/10,000	—

（金融商品に関する注記）

1 金融商品の状況に関する事項

区 分	第 10 期 (自 平成23年 3月16日 至 平成24年 3月15日)	第 11 期 (自 平成24年 3月16日 至 平成25年 3月15日)
1 金融商品に対する取組方針	当ファンドは、「投資信託及び投資法人に関する法律」（昭和26年法律第198号）第2条第4項に定める証券投資信託であり、有価証券等の金融商品への投資を信託約款に定める「運用の基本方針」に基づき行っております。	同 左
2 金融商品の内容及び当該金融商品に係るリスク	当ファンドは、親投資信託受益証券を実質的な主要投資対象としております。投資する親投資信託受益証券の詳細は「（４）附属明細表」に記載しております。親投資信託受益証券は、価格変動リスク等の市場リスク、信用リスクおよび流動性リスクに晒されております。 親投資信託受益証券は、運用の効率化を図るために、株価指数先物取引を利用しております。当該デリバティブ取引は、価格変動リスク等の市場リスクおよび信用リスク等を有しております。	同 左 同 左
3 金融商品に係るリスク管理体制	また、親投資信託受益証券に係るデリバティブ取引の時価等に関する事項についての契約額等は、あくまでもデリバティブ取引における名目的な契約額または計算上の想定元本であり、当該金額自体がデリバティブ取引のリスクの大きさを示すものではありません。 ファンドのコンセプトに応じて、適切にコントロールするため、委託会社では、運用部門において、ファンドに含まれる各種投資リスクを常時把握しつつ、ファンドのコンセプトに沿ったリスクの範囲で運用を行っております。 また、運用部門から独立した管理担当部署によりリスク運営状況のモニタリング等のリスク管理を行っており、この結果は運用管理委員会等を通じて運用部門にフィードバックされます。	同 左

2 金融商品の時価等に関する事項

区 分	第 10 期 [平成24年3月15日現在]	第 11 期 [平成25年3月15日現在]
1 貸借対照表計上額、時価及びその差額	時価で計上しているためその差額はありません。	同 左
2 時価の算定方法	(1) 有価証券 売買目的有価証券 （重要な会計方針に係る事項に関する注記）に記載しております。 (2) デリバティブ取引 該当事項はありません。 (3) 上記以外の金融商品 上記以外の金融商品（コールローン等）は、短期間で決済され、時価は帳簿価額と近似していることから、当該金融商品の帳簿価額を時価としております。	同 左 同 左 同 左
3 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明	金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。	同 左

（有価証券関係に関する注記）

売買目的有価証券

種 類	第 10 期 [平成24年3月15日現在]	第 11 期 [平成25年3月15日現在]
	当計算期間の損益に含まれた評価差額(円)	当計算期間の損益に含まれた評価差額(円)
親投資信託受益証券	1,379,078,021	2,977,191,885
合計	1,379,078,021	2,977,191,885

（デリバティブ取引等関係に関する注記）

取引の時価等に関する事項

該当事項はありません。

（関連当事者との取引に関する注記）

該当事項はありません。

(4) 【附属明細表】

第 1 有価証券明細表

(1) 株式

該当事項はありません。

(2) 株式以外の有価証券

(単位：円)

種 類	銘 柄	口数	評 価 額	備 考
親投資信託受益証券	三菱ＵＦＪ トピックスマザーファンド	13,216,264,642	14,448,020,506	
	親投資信託受益証券 小計	13,216,264,642	14,448,020,506	
	合計	13,216,264,642	14,448,020,506	

第 2 信用取引契約残高明細表

該当事項はありません。

第 3 デリバティブ取引及び為替予約取引の契約額等及び時価の状況表

該当事項はありません。

< 参考 >

当ファンドは「三菱ＵＦＪ トピックスマザーファンド」受益証券を主要投資対象としており、貸借対照表の資産の部に計上された「親投資信託受益証券」は、同親投資信託の受益証券です。

なお、同親投資信託の状況は次の通りです。

[次へ](#)

「三菱ＵＦＪ トピックスマザーファンド」の状況

なお、以下に記載した情報は、監査の対象外であります。

(1) 貸借対照表

	[平成24年3月15日現在]	[平成25年3月15日現在]
	金 額 (円)	金 額 (円)
資産の部		
流動資産		
コール・ローン	362,266,413	140,944,084
株式	15,169,527,260	19,564,986,190
派生商品評価勘定	18,575,040	7,682,560
未収入金	—	55,782,050
未収配当金	18,795,275	23,045,642
未収利息	836	319
差入委託証拠金	8,580,000	4,800,000
流動資産合計	15,577,744,824	19,797,240,845
資産合計	15,577,744,824	19,797,240,845
負債の部		
流動負債		
前受金	17,292,000	5,776,000
未払金	—	52,223,900
未払解約金	15,730,936	5,271,065
流動負債合計	33,022,936	63,270,965
負債合計	33,022,936	63,270,965
純資産の部		
元本等		
元本	17,729,505,354	18,051,117,791
剰余金		
剰余金又は欠損金 ()	2,184,783,466	1,682,852,089
元本等合計	15,544,721,888	19,733,969,880
純資産合計	15,544,721,888	19,733,969,880
負債純資産合計	15,577,744,824	19,797,240,845

(注1) 親投資信託の計算期間は、原則として、毎年3月16日から翌年3月15日までであります。

(2) 注記表

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

1 有価証券の評価基準及び評価方法	株式は移動平均法、株式以外の有価証券は個別法に基づき、以下の通り原則として時価で評価しております。 (1) 金融商品取引所等に上場されている有価証券 金融商品取引所等に上場されている有価証券は、原則として金融商品取引所における最終相場で評価しております。 (2) 金融商品取引所等に上場されていない有価証券 当該有価証券については、原則として、日本証券業協会発表の店頭売買参考統計値（平均値）等、および金融商品取引業者、銀行等の提示する価額（ただし、売気配相場は使用しない）または価格提供会社の提供する価額のいずれかから入手した価額で評価しております。 (3) 時価が入手できなかった有価証券 適正な評価額を入手できなかった場合または入手した評価額が時価と認定できない事由が認められた場合は、委託会社が忠実義務に基づいて合理的事由をもって時価と認めた価額もしくは受託者と協議のうえ両者が合理的事由をもって時価と認めた価額で評価しております。
2 デリバティブ等の評価基準及び評価方法	先物取引 個別法に基づき、原則として時価で評価しております。

（貸借対照表に関する注記）

	[平成24年3月15日現在]	[平成25年3月15日現在]
1 期首 期首元本額 期首からの追加設定元本額 期首からの一部解約元本額	平成23年3月16日 16,878,475,132円 2,226,932,850円 1,375,902,628円	平成24年3月16日 17,729,505,354円 2,118,729,221円 1,797,116,784円
元本の内訳＊ 三菱ＵＦＪ トピックスオープン 三菱ＵＦＪ ＤＣトピックスオープン 三菱ＵＦＪ トピックスオープンＶＡ（適格機関投資家限定） （合計）	4,825,267,014円 12,250,580,201円 653,658,139円 17,729,505,354円	4,231,245,945円 13,216,264,642円 603,607,204円 18,051,117,791円
2 元本の欠損 純資産額が元本総額を下回っており、その差額であります。	2,184,783,466円	—
3 受益権の総数	17,729,505,354口	18,051,117,791口
4 1口当たり純資産額 （1万口当たり純資産額）	0.8768円 （8,768円）	1.0932円 （10,932円）

＊ 当該親投資信託受益証券を投資対象とする証券投資信託ごとの元本額

（金融商品に関する注記）

1 金融商品の状況に関する事項

区 分	（自 平成23年 3月16日 至 平成24年 3月15日）	（自 平成24年 3月16日 至 平成25年 3月15日）
1 金融商品に対する取組方針	当ファンドは、「投資信託及び投資法人に関する法律」（昭和26年法律第198号）第2条第4項に定める証券投資信託であり、有価証券等の金融商品への投資を信託約款に定める「運用の基本方針」に基づき行っております。	同 左
2 金融商品の内容及び当該金融商品に係るリスク	当ファンドは、株式を実質的な主要投資対象としております。株式の投資に係る価格変動リスク等の市場リスク、信用リスクおよび流動性リスクに晒されております。 デリバティブ取引については、当ファンドに投資する証券投資信託の注記表（金融商品に関する注記）に記載しております。	同 左 同 左
3 金融商品に係るリスク管理体制	当ファンドに投資する証券投資信託の注記表（金融商品に関する注記）に記載しております。	同 左

2 金融商品の時価等に関する事項

区 分	[平成24年3月15日現在]	[平成25年3月15日現在]
1 貸借対照表計上額、時価及びその差額	時価で計上しているためその差額はありません。	同 左
2 時価の算定方法	(1) 有価証券 売買目的有価証券 （重要な会計方針に係る事項に関する注記）に記載しております。 (2) デリバティブ取引 （デリバティブ取引等関係に関する注記）に記載しております。 (3) 上記以外の金融商品 上記以外の金融商品（コールローン等）は、短期間で決済され、時価は帳簿価額と近似していることから、当該金融商品の帳簿価額を時価としております。	同 左 同 左 同 左
3 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明	当ファンドに投資する証券投資信託の注記表（金融商品に関する注記）に記載しております。	同 左

（有価証券関係に関する注記）

売買目的有価証券

種 類	[平成24年3月15日現在]	[平成25年3月15日現在]
	当期間の損益に含まれた評価差額(円)	当期間の損益に含まれた評価差額(円)
株式	1,693,881,122	3,616,620,611
合計	1,693,881,122	3,616,620,611

（注）当期間の開始日は、当該親投資信託の期首日であります。

（デリバティブ取引等関係に関する注記）

取引の時価等に関する事項

株式関連

区 分	種 類	[平成24年3月15日現在]			
		契 約 額 等 (円)		時 価	評 価 損 益
			うち1年超	(円)	(円)
市場取引	株価指数先物取引 買建	358,028,000	—	376,640,000	18,612,000
	合 計	358,028,000	—	376,640,000	18,612,000

区 分	種 類	[平成25年3月15日現在]			
		契 約 額 等 (円)		時 価	評 価 損 益
			うち1年超	(円)	(円)
市場取引	株価指数先物取引 買建	159,504,000	—	167,200,000	7,696,000
	合 計	159,504,000	—	167,200,000	7,696,000

（注）時価の算定方法

- 1 株価指数先物取引の時価については、以下のように評価しております。

原則として、直近の日の主たる取引所の発表する清算値段または最終相場で評価しております。このような時価が発表されていない場合には、最も近い最終相場値や気配値等、原則に準ずる方法で評価しております。

- 2 株価指数先物取引の残高は、契約額ベースで表示しております。
- 3 契約額等には手数料相当額を含んでおりません。

（関連当事者との取引に関する注記）

該当事項はありません。

[次へ](#)

（３）附属明細表

第１ 有価証券明細表

（１）株式

（単位：円）

コード	銘 柄	株式数	評 価 額		備 考
	銘 柄 名		単 価	金 額	
1301	極洋	6,000	228	1,368,000	
1332	日本水産	16,400	192	3,148,800	
1334	マルハニチロホールディングス	29,000	183	5,307,000	
1377	サカタのタネ	2,200	1,260	2,772,000	
1379	ホクト	1,500	1,841	2,761,500	
1514	住石ホールディングス	5,100	87	443,700	
1515	日鉄鉱業	4,000	490	1,960,000	
1518	三井松島産業	10,000	182	1,820,000	
1605	国際石油開発帝石	183	536,000	98,088,000	
1606	日本海洋掘削	400	5,930	2,372,000	
1661	関東天然瓦斯開発	1,000	667	667,000	
1662	石油資源開発	2,100	3,890	8,169,000	
1414	ショーボンドホールディングス	1,300	3,365	4,374,500	
1417	ミライト・ホールディングス	4,300	902	3,878,600	
1712	ダイセキ環境ソリューション	2	152,300	304,600	
1719	間組	5,400	232	1,252,800	
1720	東急建設	5,560	226	1,256,560	
1721	コムシスホールディングス	7,300	1,174	8,570,200	
1722	ミサワホーム	1,800	1,501	2,701,800	
1762	高松コンストラクショングループ	1,100	1,505	1,655,500	
1766	東建コーポレーション	560	6,070	3,399,200	
1780	ヤマウラ	500	286	143,000	
1801	大成建設	76,000	264	20,064,000	
1802	大林組	45,000	471	21,195,000	
1803	清水建設	46,000	317	14,582,000	
1805	飛島建設	9,700	108	1,047,600	
1808	長谷工コーポレーション	93,500	89	8,321,500	
1810	松井建設	2,000	351	702,000	
1812	鹿島建設	66,000	264	17,424,000	
1813	不動テトラ	10,900	185	2,016,500	
1815	鉄建建設	9,000	117	1,053,000	
1816	安藤建設	5,000	120	600,000	
1819	太平工業	3,000	369	1,107,000	
1820	西松建設	19,000	167	3,173,000	
1821	三井住友建設	20,900	75	1,567,500	
1822	大豊建設	5,000	111	555,000	
1824	前田建設工業	9,000	389	3,501,000	
1827	ナカノフドー建設	1,500	248	372,000	
1833	奥村組	13,000	396	5,148,000	
1834	大和小田急建設	1,000	219	219,000	
1835	東鉄工業	2,000	1,489	2,978,000	
1847	イチケン	2,000	191	382,000	
1860	戸田建設	18,000	227	4,086,000	
1861	熊谷組	11,000	103	1,133,000	
1865	青木あすなろ建設	1,000	555	555,000	
1866	北野建設	3,000	228	684,000	
1867	植木組	2,000	203	406,000	
1868	三井ホーム	2,000	476	952,000	
1870	矢作建設工業	2,000	407	814,000	
1871	ピーエス三菱	1,100	480	528,000	
1878	大東建託	5,700	8,250	47,025,000	
1879	新日本建設	2,100	248	520,800	
1881	N I P P O	3,000	1,174	3,522,000	
1882	東亜道路工業	3,000	358	1,074,000	
1883	前田道路	4,000	1,320	5,280,000	
1884	日本道路	4,000	418	1,672,000	
1885	東亜建設工業	13,000	145	1,885,000	
1888	若築建設	9,000	104	936,000	
1890	東洋建設	4,600	302	1,389,200	
1893	五洋建設	18,000	242	4,356,000	
1896	大林道路	2,000	389	778,000	
1898	世紀東急工業	6,000	89	534,000	

1899	福田組	2,000	388	776,000	
1911	住友林業	10,400	1,035	10,764,000	
1914	日本基礎技術	2,000	345	690,000	
1916	日成ビルド工業	5,000	202	1,010,000	
1919	エス・バイ・エル	8,000	165	1,320,000	
1921	巴コーポレーション	2,100	373	783,300	
1924	パナホーム	6,000	644	3,864,000	
1925	大和ハウス工業	38,000	1,895	72,010,000	
1926	ライト工業	3,300	441	1,455,300	
1928	積水ハウス	45,000	1,329	59,805,000	
1929	日特建設	1,400	375	525,000	
1930	北陸電気工事	1,000	417	417,000	
1934	ユアテック	2,000	302	604,000	
1937	西部電気工業	1,000	420	420,000	
1939	四電工	1,000	321	321,000	
1941	中電工	2,100	999	2,097,900	
1942	関電工	7,000	435	3,045,000	
1944	きんでん	10,000	639	6,390,000	
1945	東京エネシス	2,000	476	952,000	
1946	トーエネック	2,000	466	932,000	
1949	住友電設	1,000	1,333	1,333,000	
1950	日本電設工業	3,000	1,019	3,057,000	
1951	協和エクシオ	5,400	1,045	5,643,000	
1952	新日本空調	1,100	565	621,500	
1956	N D S	2,000	294	588,000	
1959	九電工	2,000	421	842,000	
1961	三機工業	3,000	530	1,590,000	
1963	日揮	15,000	2,542	38,130,000	
1964	中外炉工業	5,000	260	1,300,000	
1967	ヤマト	1,000	422	422,000	
1968	太平電業	2,000	575	1,150,000	
1969	高砂熱学工業	4,200	710	2,982,000	
1972	三晃金属工業	2,000	234	468,000	
1975	朝日工業社	2,000	338	676,000	
1979	大気社	2,200	2,090	4,598,000	
1980	ダイダン	2,000	505	1,010,000	
1982	日比谷総合設備	1,800	990	1,782,000	
1983	東芝プラントシステム	2,000	1,207	2,414,000	
6330	東洋エンジニアリング	8,000	462	3,696,000	
6366	千代田化工建設	11,000	1,098	12,078,000	
6379	新興プランテック	3,000	819	2,457,000	
2001	日本製粉	9,000	430	3,870,000	
2002	日清製粉グループ本社	13,500	1,234	16,659,000	
2003	日東富士製粉	1,000	329	329,000	
2004	昭和産業	6,000	331	1,986,000	
2009	鳥越製粉	1,300	629	817,700	
2052	協同飼料	6,000	130	780,000	
2053	中部飼料	1,300	588	764,400	
2056	日本配合飼料	5,000	140	700,000	
2107	東洋精糖	3,000	111	333,000	
2108	日本甜菜製糖	8,000	179	1,432,000	
2109	三井製糖	6,000	297	1,782,000	
2201	森永製菓	15,000	211	3,165,000	
2204	中村屋	3,000	428	1,284,000	
2206	江崎グリコ	5,000	967	4,835,000	
2207	名糖産業	700	990	693,000	
2211	不二家	9,000	202	1,818,000	
2212	山崎製パン	11,000	1,167	12,837,000	
2215	第一屋製パン	3,000	101	303,000	
2217	モロゾフ	2,000	312	624,000	
2220	亀田製菓	800	2,537	2,029,600	
2229	カルビー	1,400	7,840	10,976,000	
2264	森永乳業	13,000	289	3,757,000	
2267	ヤクルト本社	8,800	3,750	33,000,000	
2269	明治ホールディングス	4,500	4,285	19,282,500	
2270	雪印メグミルク	3,000	1,491	4,473,000	
2281	プリマハム	8,000	226	1,808,000	
2282	日本ハム	11,000	1,552	17,072,000	
2284	伊藤ハム	8,000	479	3,832,000	

2288	丸大食品	7,000	324	2,268,000	
2290	米久	1,300	924	1,201,200	
2292	S F o o d s	1,000	876	876,000	
2501	サッポロホールディングス	25,000	384	9,600,000	
2502	アサヒグループホールディングス	30,300	2,272	68,841,600	
2503	麒麟ホールディングス	64,000	1,508	96,512,000	
2531	宝ホールディングス	12,000	840	10,080,000	
2533	オエノンホールディングス	4,000	250	1,000,000	
2540	養命酒製造	1,000	845	845,000	
2572	三国コカ・コーラボトリング	1,600	990	1,584,000	
2579	コカ・コーラウエスト	5,100	1,600	8,160,000	
2580	コカ・コーラ セントラル ジャパン	1,900	1,274	2,420,600	
2590	ダイドードリンコ	800	4,205	3,364,000	
2593	伊藤園	4,100	2,084	8,544,400	
2594	キーコーヒー	1,300	1,537	1,998,100	
2597	ユニカフェ	500	595	297,500	
2599	ジャパンフーズ	200	1,039	207,800	
2602	日清オイリオグループ	7,000	356	2,492,000	
2607	不二製油	3,700	1,426	5,276,200	
2613	J - オイルミルズ	6,000	313	1,878,000	
2801	キッコーマン	12,000	1,555	18,660,000	
2802	味の素	40,000	1,310	52,400,000	
2809	キューピー	7,700	1,293	9,956,100	
2810	ハウス食品	5,300	1,600	8,480,000	
2811	カゴメ	5,400	1,809	9,768,600	
2812	焼津水産化学工業	700	907	634,900	
2815	アリアケジャパン	1,300	1,959	2,546,700	
2871	ニチレイ	17,000	540	9,180,000	
2875	東洋水産	7,000	3,015	21,105,000	
2897	日清食品ホールディングス	5,900	4,055	23,924,500	
2899	永谷園	1,000	919	919,000	
2908	フジッコ	2,000	1,133	2,266,000	
2910	ロック・フィールド	800	1,780	1,424,000	
2914	日本たばこ産業	83,700	3,075	257,377,500	
2915	ケンコーマヨネーズ	500	893	446,500	
2918	わらべや日洋	900	1,509	1,358,100	
2922	なとり	600	997	598,200	
4404	ミヨシ油脂	5,000	167	835,000	
3001	片倉工業	1,800	1,274	2,293,200	
3002	ゲンゼ	11,000	261	2,871,000	
3101	東洋紡	59,000	181	10,679,000	
3103	ユニチカ	39,000	54	2,106,000	
3104	富士紡ホールディングス	7,000	281	1,967,000	
3105	日清紡ホールディングス	9,000	697	6,273,000	
3106	倉敷紡績	14,000	182	2,548,000	
3109	シキボウ	9,000	126	1,134,000	
3201	日本毛織	4,000	747	2,988,000	
3204	トーア紡コーポレーション	7,000	72	504,000	
3205	ダイドーリミテッド	1,600	763	1,220,800	
3302	帝国繊維	1,000	810	810,000	
3401	帝人	53,000	218	11,554,000	
3402	東レ	109,000	609	66,381,000	
3408	サカイオーベックス	4,000	146	584,000	
3501	住江織物	4,000	223	892,000	
3512	日本フェルト	800	455	364,000	
3513	イチカワ	1,000	180	180,000	
3514	日本バイリーン	2,000	532	1,064,000	
3526	芦森工業	3,000	163	489,000	
3529	アツギ	12,000	116	1,392,000	
3551	ダイニツク	3,000	198	594,000	
3569	セーレン	3,800	631	2,397,800	
3580	小松精練	2,000	412	824,000	
3591	ワコールホールディングス	8,000	1,048	8,384,000	
3593	ホギメディカル	900	4,940	4,446,000	
3606	レナウン	3,600	145	522,000	
3607	クラウディア	200	1,260	252,000	
3608	T S Iホールディングス	7,200	546	3,931,200	
8011	三陽商会	7,000	278	1,946,000	
8016	オンワードホールディングス	9,000	755	6,795,000	

8029	ルック	3,000	335	1,005,000	
8111	ゴールドウイン	3,000	596	1,788,000	
8114	デサント	3,000	601	1,803,000	
8127	ヤマトインターナショナル	1,200	413	495,600	
3708	特種東海製紙	8,000	232	1,856,000	
3861	王子ホールディングス	62,000	341	21,142,000	
3864	三菱製紙	20,000	97	1,940,000	
3865	北越紀州製紙	8,500	505	4,292,500	
3877	中越パルプ工業	6,000	154	924,000	
3880	大王製紙	6,000	622	3,732,000	
3893	日本製紙グループ本社	6,800	1,539	10,465,200	
3941	レンゴー	11,000	470	5,170,000	
3946	トーモク	4,000	310	1,240,000	
3950	ザ・バック	1,000	1,820	1,820,000	
3405	クラレ	24,000	1,347	32,328,000	
3407	旭化成	88,000	628	55,264,000	
3553	共和レザー	1,100	298	327,800	
4003	コープケミカル	3,000	134	402,000	
4004	昭和電工	87,000	141	12,267,000	
4005	住友化学	97,000	296	28,712,000	
4007	日本化成	3,000	141	423,000	
4008	住友精化	3,000	353	1,059,000	
4021	日産化学工業	10,000	1,193	11,930,000	
4022	ラサ工業	5,000	147	735,000	
4023	クレハ	10,000	356	3,560,000	
4027	テイカ	2,000	299	598,000	
4028	石原産業	25,000	88	2,200,000	
4031	片倉チッカリン	1,000	264	264,000	
4041	日本曹達	8,000	449	3,592,000	
4042	東ソー	38,000	285	10,830,000	
4043	トクヤマ	21,000	251	5,271,000	
4044	セントラル硝子	13,000	315	4,095,000	
4045	東亜合成	17,000	413	7,021,000	
4046	ダイソー	6,000	294	1,764,000	
4047	関東電化工業	4,000	201	804,000	
4061	電気化学工業	28,000	362	10,136,000	
4063	信越化学工業	25,200	6,430	162,036,000	
4064	日本カーバイド工業	4,000	396	1,584,000	
4078	堺化学工業	5,000	308	1,540,000	
4088	エア・ウォーター	12,000	1,321	15,852,000	
4091	太陽日酸	19,000	687	13,053,000	
4092	日本化学工業	6,000	126	756,000	
4095	日本パーカライジング	3,000	1,640	4,920,000	
4097	高压ガス工業	2,000	497	994,000	
4098	チタン工業	2,000	241	482,000	
4099	四国化成工業	2,000	648	1,296,000	
4100	戸田工業	2,000	355	710,000	
4109	ステラ ケミファ	600	1,808	1,084,800	
4112	保土谷化学工業	3,000	228	684,000	
4114	日本触媒	10,000	845	8,450,000	
4116	大日精化工業	5,000	446	2,230,000	
4118	カネカ	18,000	548	9,864,000	
4182	三菱瓦斯化学	22,000	688	15,136,000	
4183	三井化学	60,000	215	12,900,000	
4185	J S R	13,900	1,931	26,840,900	
4186	東京応化工業	2,700	2,010	5,427,000	
4187	大阪有機化学工業	900	400	360,000	
4188	三菱ケミカルホールディングス	88,000	476	41,888,000	
4201	日本合成化学工業	3,000	835	2,505,000	
4202	ダイセル	17,000	754	12,818,000	
4203	住友ベークライト	11,000	375	4,125,000	
4204	積水化学工業	29,000	1,023	29,667,000	
4205	日本ゼオン	12,000	1,046	12,552,000	
4206	アイカ工業	3,900	1,802	7,027,800	
4208	宇部興産	67,000	197	13,199,000	
4212	積水樹脂	2,000	1,310	2,620,000	
4215	タキロン	3,000	346	1,038,000	
4216	旭有機材工業	5,000	212	1,060,000	
4217	日立化成	6,100	1,466	8,942,600	

4218	ニチバン	2,000	323	646,000	
4220	リケンテクノス	2,000	267	534,000	
4221	大倉工業	3,000	439	1,317,000	
4228	積水化成成品工業	4,000	254	1,016,000	
4229	群栄化学工業	4,000	223	892,000	
4231	タイガースポリマー	800	404	323,200	
4238	ミライアル	300	1,618	485,400	
4271	日本カーリット	1,300	513	666,900	
4272	日本化薬	10,000	1,135	11,350,000	
4362	日本精化	1,200	623	747,600	
4401	A D E K A	6,100	833	5,081,300	
4403	日油	11,000	468	5,148,000	
4410	ハリマ化成グループ	1,300	492	639,600	
4452	花王	37,300	3,165	118,054,500	
4461	第一工業製薬	3,000	265	795,000	
4471	三洋化成工業	4,000	510	2,040,000	
4611	大日本塗料	8,000	188	1,504,000	
4612	日本ペイント	12,000	901	10,812,000	
4613	関西ペイント	16,000	1,066	17,056,000	
4617	中国塗料	4,000	490	1,960,000	
4619	日本特殊塗料	1,000	397	397,000	
4620	藤倉化成	1,800	393	707,400	
4626	太陽ホールディングス	1,100	2,702	2,972,200	
4631	D I C	50,000	213	10,650,000	
4633	サカタインクス	3,000	534	1,602,000	
4634	東洋インキＳＣホールディングス	13,000	465	6,045,000	
4901	富士フイルムホールディングス	30,100	1,855	55,835,500	
4911	資生堂	25,000	1,358	33,950,000	
4912	ライオン	16,000	503	8,048,000	
4914	高砂香料工業	5,000	530	2,650,000	
4917	マンダム	1,500	3,160	4,740,000	
4919	ミルボン	700	3,340	2,338,000	
4921	ファンケル	3,500	1,087	3,804,500	
4922	コーセー	2,500	2,206	5,515,000	
4924	ドクターシーラボ	10	266,300	2,663,000	
4927	ポーラ・オルビスホールディングス	1,700	2,977	5,060,900	
4928	ノエビアホールディングス	800	1,649	1,319,200	
4951	エステー	800	1,037	829,600	
4956	コニシ	1,000	1,701	1,701,000	
4958	長谷川香料	1,800	1,366	2,458,800	
4963	星光ＰＭＣ	500	369	184,500	
4967	小林製薬	2,100	4,415	9,271,500	
4968	荒川化学工業	1,100	794	873,400	
4971	メック	1,000	511	511,000	
4973	日本高純度化学	4	226,700	906,800	
4975	J C U	200	4,685	937,000	
4977	新田ゼラチン	600	1,224	734,400	
4985	アース製薬	1,000	3,185	3,185,000	
4989	イハラケミカル工業	2,000	605	1,210,000	
4992	北興化学工業	2,000	306	612,000	
4994	大成ラミック	400	2,505	1,002,000	
4996	クミアイ化学工業	3,000	581	1,743,000	
4997	日本農薬	3,000	621	1,863,000	
5142	アキレス	11,000	153	1,683,000	
5208	有沢製作所	2,300	321	738,300	
6988	日東電工	11,600	5,560	64,496,000	
7874	レック	500	1,364	682,000	
7908	きもと	1,300	798	1,037,400	
7917	藤森工業	1,200	2,228	2,673,600	
7925	前澤化成工業	1,000	1,008	1,008,000	
7942	J S P	900	1,427	1,284,300	
7947	エフビコ	700	6,040	4,228,000	
7958	天馬	1,100	1,111	1,222,100	
7970	信越ポリマー	2,900	395	1,145,500	
7971	東リ	4,000	217	868,000	
7988	ニフコ	3,100	2,017	6,252,700	
7995	日本バルカー工業	6,000	256	1,536,000	
8113	ユニ・チャーム	7,800	5,480	42,744,000	
4151	協和発酵キリン	17,000	1,044	17,748,000	

4502	武田薬品工業	52,700	5,250	276,675,000	
4503	アステラス製薬	31,200	5,270	164,424,000	
4506	大日本住友製薬	10,000	1,612	16,120,000	
4507	塩野義製薬	20,500	1,952	40,016,000	
4508	田辺三菱製薬	11,700	1,389	16,251,300	
4512	わかもと製薬	2,000	314	628,000	
4514	あすか製薬	2,000	685	1,370,000	
4516	日本新薬	3,000	1,371	4,113,000	
4519	中外製薬	16,400	2,264	37,129,600	
4521	科研製薬	6,000	1,721	10,326,000	
4523	エーザイ	17,300	4,350	75,255,000	
4527	ロート製薬	6,000	1,299	7,794,000	
4528	小野薬品工業	6,900	5,250	36,225,000	
4530	久光製薬	4,400	5,040	22,176,000	
4531	有機合成薬品工業	1,000	327	327,000	
4534	持田製薬	5,000	1,203	6,015,000	
4536	参天製薬	4,800	4,350	20,880,000	
4538	扶桑薬品工業	5,000	406	2,030,000	
4539	日本ケミファ	2,000	622	1,244,000	
4540	ツムラ	3,800	3,480	13,224,000	
4541	日医工	2,000	2,184	4,368,000	
4547	キッセイ薬品工業	2,600	1,956	5,085,600	
4548	生化学工業	2,700	998	2,694,600	
4549	栄研化学	1,000	1,285	1,285,000	
4550	日水製薬	500	1,026	513,000	
4551	鳥居薬品	800	2,263	1,810,400	
4553	東和薬品	700	5,180	3,626,000	
4554	富士製薬工業	300	1,838	551,400	
4555	沢井製薬	900	11,020	9,918,000	
4559	ゼリア新薬工業	2,000	1,475	2,950,000	
4568	第一三共	44,400	1,875	83,250,000	
4569	キョーリン製薬ホールディングス	3,800	2,333	8,865,400	
4574	大幸薬品	700	908	635,600	
4577	ダイト	400	1,342	536,800	
4578	大塚ホールディングス	27,900	3,210	89,559,000	
4581	大正製薬ホールディングス	3,400	6,660	22,644,000	
3315	日本コークス工業	11,500	128	1,472,000	
5002	昭和シェル石油	12,500	658	8,225,000	

[前へ](#) [次へ](#)

（単位：円）

コード	銘 柄	株式数	評 価 額		備 考
	銘 柄 名		単 価	金 額	
5007	コスモ石油	39,000	207	8,073,000	
5011	ニチレキ	2,000	671	1,342,000	
5012	東燃ゼネラル石油	21,000	948	19,908,000	
5013	ユシロ化学工業	800	900	720,000	
5015	ビービー・カストロール	300	394	118,200	
5017	AOCホールディングス	3,300	374	1,234,200	
5018	MORESCO	200	860	172,000	
5019	出光興産	1,700	8,430	14,331,000	
5020	JXホールディングス	156,300	549	85,808,700	
5101	横浜ゴム	16,000	985	15,760,000	
5105	東洋ゴム工業	12,000	436	5,232,000	
5108	ブリヂストン	44,100	3,335	147,073,500	
5110	住友ゴム工業	11,000	1,573	17,303,000	
5121	藤倉ゴム工業	700	273	191,100	
5122	オカモト	5,000	321	1,605,000	
5185	フコク	600	881	528,600	
5186	ニッタ	1,400	1,827	2,557,800	
5191	東海ゴム工業	2,600	1,117	2,904,200	
5192	三ツ星ベルト	4,000	491	1,964,000	
5195	バンドー化学	5,000	299	1,495,000	
3110	日東紡績	10,000	367	3,670,000	
5201	旭硝子	69,000	644	44,436,000	
5202	日本板硝子	64,000	109	6,976,000	
5204	石塚硝子	2,000	158	316,000	
5210	日本山村硝子	6,000	183	1,098,000	
5214	日本電気硝子	25,000	448	11,200,000	
5218	オハラ	500	624	312,000	
5232	住友大阪セメント	25,000	291	7,275,000	
5233	太平洋セメント	78,000	224	17,472,000	
5234	デイ・シイ	1,300	323	419,900	
5262	日本ヒューム	1,000	564	564,000	
5269	日本コンクリート工業	2,000	309	618,000	
5288	ジャパンパイル	1,100	585	643,500	
5301	東海カーボン	12,000	342	4,104,000	
5302	日本カーボン	7,000	230	1,610,000	
5310	東洋炭素	800	2,190	1,752,000	
5331	ノリタケカンパニーリミテド	7,000	232	1,624,000	
5332	TOTO	22,000	840	18,480,000	
5333	日本碍子	18,000	1,033	18,594,000	
5334	日本特殊陶業	12,000	1,429	17,148,000	
5337	ダントーホールディングス	3,000	135	405,000	
5344	MARUWA	300	2,817	845,100	
5351	品川リフラクトリーズ	4,000	212	848,000	
5352	黒崎播磨	3,000	234	702,000	
5363	東京窯業	2,000	183	366,000	
5367	ニッカトー	500	433	216,500	
5384	フジミインコーポレーテッド	1,300	1,378	1,791,400	
5391	エーアンドエーマテリアル	3,000	84	252,000	
5393	ニチアス	6,000	533	3,198,000	
7943	ニチハ	1,600	1,298	2,076,800	
5401	新日鐵住金	595,000	257	152,915,000	
5406	神戸製鋼所	195,000	121	23,595,000	
5410	合同製鐵	8,000	172	1,376,000	
5411	ジェイ エフ イー ホールディングス	35,900	1,952	70,076,800	
5413	日新製鋼ホールディングス	6,000	780	4,680,000	
5423	東京製鐵	7,800	448	3,494,400	
5440	共英製鋼	1,300	1,694	2,202,200	
5444	大和工業	2,900	2,565	7,438,500	
5445	東京鐵鋼	3,000	389	1,167,000	
5449	大阪製鐵	700	1,600	1,120,000	
5451	淀川製鋼所	10,000	354	3,540,000	
5453	東洋鋼鈑	3,000	301	903,000	
5457	住友鋼管	1,000	800	800,000	
5463	丸一鋼管	4,700	2,298	10,800,600	
5464	モリ工業	2,000	295	590,000	
5471	大同特殊鋼	22,000	515	11,330,000	

5476	日本高周波鋼業	6,000	99	594,000	
5480	日本冶金工業	10,500	119	1,249,500	
5481	山陽特殊製鋼	7,000	361	2,527,000	
5482	愛知製鋼	7,000	411	2,877,000	
5486	日立金属	10,000	949	9,490,000	
5491	日本金属	4,000	126	504,000	
5541	大平洋金属	9,000	496	4,464,000	
5563	日本電工	6,000	283	1,698,000	
5602	栗本鐵工所	6,000	309	1,854,000	
5612	日本鑄鉄管	2,000	263	526,000	
5632	三菱製鋼	8,000	211	1,688,000	
5658	日亜鋼業	2,000	268	536,000	
5659	日本精線	1,000	368	368,000	
6319	シンニッタン	1,100	399	438,900	
7305	新家工業	3,000	139	417,000	
5702	大紀アルミニウム工業所	2,000	220	440,000	
5703	日本軽金属ホールディングス	29,600	111	3,285,600	
5706	三井金属鉱業	36,000	213	7,668,000	
5707	東邦亜鉛	8,000	389	3,112,000	
5711	三菱マテリアル	82,000	279	22,878,000	
5713	住友金属鉱山	36,000	1,386	49,896,000	
5714	DOWAホールディングス	16,000	716	11,456,000	
5715	古河機械金属	23,000	104	2,392,000	
5726	大阪チタニウムテクノロジーズ	1,400	1,834	2,567,600	
5727	東邦チタニウム	2,400	790	1,896,000	
5738	住友軽金属工業	34,000	98	3,332,000	
5741	古河スカイ	5,000	279	1,395,000	
5801	古河電気工業	44,000	222	9,768,000	
5802	住友電気工業	49,700	1,198	59,540,600	
5803	フジクラ	23,000	319	7,337,000	
5805	昭和電線ホールディングス	18,000	87	1,566,000	
5809	タツタ電線	2,600	625	1,625,000	
5812	日立電線	11,000	160	1,760,000	
5815	沖電線	2,000	138	276,000	
5819	カナレ電気	200	1,353	270,600	
5821	平河ヒューテック	300	919	275,700	
5851	リョービ	8,000	217	1,736,000	
5857	アサヒホールディングス	2,100	1,966	4,128,600	
3421	稲葉製作所	600	1,187	712,200	
3431	宮地エンジニアリンググループ	5,000	162	810,000	
3433	トーカロ	800	1,432	1,145,600	
3434	アルファＣｏ	500	1,106	553,000	
3436	SUMCO	8,600	982	8,445,200	
3443	川田テクノロジーズ	300	2,155	646,500	
5901	東洋製罐	10,000	1,374	13,740,000	
5902	ホッカンホールディングス	3,000	297	891,000	
5909	コロナ	600	1,189	713,400	
5911	横河ブリッジホールディングス	3,000	776	2,328,000	
5915	駒井ハルテック	3,000	240	720,000	
5923	高田機工	1,000	203	203,000	
5929	三和ホールディングス	13,000	478	6,214,000	
5930	文化シャッター	4,000	485	1,940,000	
5932	三協立山	1,800	1,862	3,351,600	
5938	LIXILグループ	19,600	1,991	39,023,600	
5942	日本フィルコン	1,000	385	385,000	
5943	ノーリツ	2,800	1,859	5,205,200	
5946	長府製作所	1,300	2,057	2,674,100	
5947	リンナイ	2,300	6,880	15,824,000	
5951	ダイニチ工業	700	810	567,000	
5957	日東精工	2,000	285	570,000	
5958	三洋工業	2,000	198	396,000	
5959	岡部	2,800	831	2,326,800	
5975	東プレ	2,700	955	2,578,500	
5976	高周波熱錬	1,800	725	1,305,000	
5981	東京製鋼	10,000	124	1,240,000	
5988	パイオラックス	600	2,542	1,525,200	
5991	日本発條	10,200	922	9,404,400	
5992	中央発條	2,000	324	648,000	
8155	三益半導体工業	1,200	825	990,000	

1978	アタカ大機	1,000	400	400,000	
5631	日本製鋼所	22,000	518	11,396,000	
6005	三浦工業	2,100	2,369	4,974,900	
6013	タクマ	5,000	591	2,955,000	
6101	ツガミ	4,000	537	2,148,000	
6103	オークマ	9,000	715	6,435,000	
6104	東芝機械	7,000	450	3,150,000	
6113	アマダ	21,000	659	13,839,000	
6118	アイダエンジニアリング	3,300	785	2,590,500	
6135	牧野フライス製作所	7,000	608	4,256,000	
6136	オーエスジー	5,800	1,301	7,545,800	
6138	ダイジェット工業	2,000	158	316,000	
6140	旭ダイヤモンド工業	3,500	881	3,083,500	
6141	森精機製作所	7,400	1,078	7,977,200	
6146	ディスコ	1,600	5,650	9,040,000	
6151	日東工器	800	1,842	1,473,600	
6203	豊和工業	8,000	118	944,000	
6205	大阪機工	6,000	163	978,000	
6210	東洋機械金属	1,100	233	256,300	
6217	津田駒工業	4,000	169	676,000	
6218	エンシュウ	3,000	165	495,000	
6222	島精機製作所	1,800	2,160	3,888,000	
6247	日阪製作所	2,000	914	1,828,000	
6250	やまびこ	600	2,311	1,386,600	
6262	ベガスミシン製造	1,500	247	370,500	
6268	ナブテスコ	7,000	1,808	12,656,000	
6269	三井海洋開発	1,200	2,889	3,466,800	
6272	レオン自動機	1,000	214	214,000	
6273	S M C	4,200	18,320	76,944,000	
6274	新川	1,200	492	590,400	
6277	ホソカワミクロン	2,000	810	1,620,000	
6278	ユニオンツール	800	1,840	1,472,000	
6282	オイレス工業	1,500	1,814	2,721,000	
6287	サトーホールディングス	1,500	1,708	2,562,000	
6291	日本エアータック	500	661	330,500	
6293	日精樹脂工業	1,100	764	840,400	
6298	ワイエイシイ	700	545	381,500	
6301	小松製作所	65,700	2,213	145,394,100	
6302	住友重機械工業	38,000	392	14,896,000	
6305	日立建機	7,200	2,002	14,414,400	
6306	日工	2,000	343	686,000	
6309	巴工業	500	1,945	972,500	
6310	井関農機	14,000	356	4,984,000	
6315	T O W A	1,300	512	665,600	
6316	丸山製作所	3,000	280	840,000	
6317	北川鉄工所	6,000	168	1,008,000	
6326	クボタ	75,000	1,314	98,550,000	
6328	荏原実業	400	1,384	553,600	
6331	三菱化工機	5,000	212	1,060,000	
6332	月島機械	2,000	851	1,702,000	
6333	帝国電機製作所	400	1,771	708,400	
6335	東京機械製作所	4,000	171	684,000	
6339	新東工業	2,800	860	2,408,000	
6340	澁谷工業	900	863	776,700	
6345	アイチ コーポレーション	2,400	467	1,120,800	
6349	小森コーポレーション	3,400	941	3,199,400	
6351	鶴見製作所	1,000	834	834,000	
6355	住友精密工業	2,000	419	838,000	
6358	酒井重工業	3,000	285	855,000	
6361	荏原製作所	29,000	391	11,339,000	
6362	石井鐵工所	2,000	305	610,000	
6363	西島製作所	1,600	816	1,305,600	
6367	ダイキン工業	18,300	4,100	75,030,000	
6368	オルガノ	2,000	514	1,028,000	
6369	トーヨーカネツ	8,000	363	2,904,000	
6370	栗田工業	7,800	2,076	16,192,800	
6371	椿本チエイン	7,000	471	3,297,000	
6373	大同工業	3,000	161	483,000	
6375	日本コンペヤ	4,000	86	344,000	

6378	木村化工機	1,300	355	461,500	
6381	アネスト岩田	2,000	384	768,000	
6383	ダイフク	6,000	690	4,140,000	
6390	加藤製作所	3,000	288	864,000	
6393	油研工業	3,000	240	720,000	
6395	タダノ	6,000	1,079	6,474,000	
6406	フジテック	4,000	900	3,600,000	
6407	ＣＫＤ	3,800	650	2,470,000	
6409	キトー	8	98,200	785,600	
6412	平和	2,900	1,867	5,414,300	
6413	理想科学工業	1,000	1,974	1,974,000	
6417	ＳＡＮＫＹＯ	4,100	4,460	18,286,000	
6418	日本金銭機械	1,200	1,044	1,252,800	
6419	マースエンジニアリング	800	2,012	1,609,600	
6420	福島工業	400	2,504	1,001,600	
6428	オーイズミ	500	676	338,000	
6430	ダイコク電機	600	2,366	1,419,600	
6436	アマノ	4,000	898	3,592,000	
6440	ＪＵＫＩ	9,000	158	1,422,000	
6444	サンデン	8,000	407	3,256,000	
6445	蛇の目ミシン工業	13,000	85	1,105,000	
6454	マックス	2,000	1,183	2,366,000	
6457	グローリー	4,000	2,268	9,072,000	
6459	大和冷機工業	2,000	562	1,124,000	
6460	セガサミーホールディングス	14,400	1,875	27,000,000	
6461	日本ビストンリング	5,000	195	975,000	
6462	リケン	5,000	394	1,970,000	
6463	ＴＰＲ	1,500	1,393	2,089,500	
6465	ホシザキ電機	2,900	2,753	7,983,700	
6470	大豊工業	1,000	1,189	1,189,000	
6471	日本精工	30,000	740	22,200,000	
6472	ＮＴＮ	29,000	262	7,598,000	
6473	ジェイテクト	14,200	929	13,191,800	
6474	不二越	13,000	369	4,797,000	
6480	日本トムソン	5,000	486	2,430,000	
6481	ＴＨＫ	8,900	1,814	16,144,600	
6482	ユーシン精機	700	1,789	1,252,300	
6485	前澤給装工業	500	1,291	645,500	
6486	イーグル工業	2,000	912	1,824,000	
6489	前澤工業	1,000	236	236,000	
6490	日本ビラー工業	1,000	729	729,000	
6498	キッツ	5,500	484	2,662,000	
6581	日立工機	3,600	782	2,815,200	
6586	マキタ	8,200	4,455	36,531,000	
7004	日立造船	53,000	159	8,427,000	
7011	三菱重工業	225,000	534	120,150,000	
7013	ＩＨＩ	92,000	295	27,140,000	
4062	イビデン	8,200	1,535	12,587,000	
4902	コニカミノルタホールディングス	35,500	751	26,660,500	
6448	ブラザー工業	17,400	1,050	18,270,000	
6479	ミネベア	18,000	336	6,048,000	
6501	日立製作所	323,000	561	181,203,000	
6502	東芝	265,000	479	126,935,000	
6503	三菱電機	134,000	834	111,756,000	
6504	富士電機	41,000	282	11,562,000	
6505	東洋電機製造	3,000	296	888,000	
6506	安川電機	15,000	940	14,100,000	
6507	シンフォニアテクノロジー	8,000	169	1,352,000	
6508	明電舎	13,000	295	3,835,000	
6513	オリジン電気	2,000	390	780,000	
6517	デンヨー	1,300	1,268	1,648,400	
6588	東芝テック	8,000	568	4,544,000	
6590	芝浦メカトロニクス	3,000	204	612,000	
6592	マブチモーター	2,000	4,930	9,860,000	
6594	日本電産	7,300	5,620	41,026,000	
6617	東光高岳ホールディングス	700	1,436	1,005,200	
6622	ダイヘン	7,000	290	2,030,000	
6630	ヤーマン	200	1,358	271,600	
6632	ＪＶＣケンウッド	8,100	265	2,146,500	

6640	第一精工	400	1,386	554,400	
6641	日新電機	3,000	440	1,320,000	
6644	大崎電気工業	2,000	480	960,000	
6645	オムロン	15,000	2,397	35,955,000	
6651	日東工業	2,000	1,421	2,842,000	
6652	I D E C	1,800	870	1,566,000	
6674	ジーエス・ユアサ コーポレーション	26,000	448	11,648,000	
6675	サクサホールディングス	4,000	196	784,000	
6676	メルコホールディングス	800	1,762	1,409,600	
6678	テクノメディカ	1	512,000	512,000	
6701	日本電気	174,000	252	43,848,000	
6702	富士通	130,000	425	55,250,000	
6703	沖電気工業	49,000	101	4,949,000	
6704	岩崎通信機	7,000	107	749,000	
6706	電気興業	4,000	473	1,892,000	
6707	サンケン電気	7,000	409	2,863,000	
6715	ナカヨ通信機	1,000	307	307,000	
6718	アイホン	800	1,551	1,240,800	
6723	ルネサスエレクトロニクス	3,600	257	925,200	
6724	セイコーエプソン	9,100	1,000	9,100,000	
6727	ワコム	25	393,500	9,837,500	
6728	アルバック	2,300	805	1,851,500	
6730	アクセル	700	2,025	1,417,500	
6737	ナナオ	1,100	1,670	1,837,000	
6741	日本信号	3,400	764	2,597,600	
6742	京三製作所	3,000	324	972,000	
6744	能美防災	2,000	746	1,492,000	
6745	ホーチキ	1,000	467	467,000	
6751	日本無線	3,000	300	900,000	
6752	パナソニック	153,600	688	105,676,800	
6753	シャープ	70,000	315	22,050,000	
6754	アンリツ	7,000	1,480	10,360,000	
6755	富士通ゼネラル	3,000	777	2,331,000	
6756	日立国際電気	3,000	904	2,712,000	
6758	ソニー	84,500	1,668	140,946,000	
6762	T D K	7,600	3,495	26,562,000	
6763	帝国通信工業	3,000	207	621,000	
6767	ミツミ電機	5,100	569	2,901,900	
6768	タムラ製作所	5,000	205	1,025,000	
6770	アルプス電気	9,800	627	6,144,600	
6773	パイオニア	16,300	189	3,080,700	
6779	日本電波工業	1,100	1,013	1,114,300	
6788	日本トリム	200	3,030	606,000	
6789	ローランド ディー・ジー・	600	1,441	864,600	
6794	フォスター電機	1,400	1,325	1,855,000	
6796	クラリオン	8,000	128	1,024,000	
6798	S M K	4,000	281	1,124,000	
6800	ヨコオ	1,100	495	544,500	
6801	東光	7,000	275	1,925,000	
6804	ホシデン	3,700	588	2,175,600	
6806	ヒロセ電機	2,300	12,000	27,600,000	
6807	日本航空電子工業	3,000	733	2,199,000	
6809	T O A	1,000	681	681,000	
6815	ユニデン	4,000	237	948,000	
6816	アルパイン	2,600	970	2,522,000	
6817	スミダコーポレーション	900	536	482,400	
6820	アイコム	800	2,254	1,803,200	
6823	リオン	300	775	232,500	
6839	船井電機	1,400	1,308	1,831,200	
6841	横河電機	13,500	940	12,690,000	
6844	新電元工業	4,000	377	1,508,000	
6845	アズビル	3,800	2,021	7,679,800	
6849	日本光電工業	2,700	3,090	8,343,000	
6850	チノー	3,000	222	666,000	
6853	共和電業	2,000	293	586,000	
6855	日本電子材料	400	393	157,200	
6856	堀場製作所	2,700	2,907	7,848,900	
6857	アドバンテスト	9,200	1,490	13,708,000	
6858	小野測器	2,000	435	870,000	

6859	エスベック	1,500	718	1,077,000	
6860	パナソニック デバイス S U N X	1,100	425	467,500	
6861	キーエンス	3,300	28,730	94,809,000	
6866	日置電機	700	1,420	994,000	
6869	シスメックス	4,700	5,620	26,414,000	
6875	メガチップス	1,100	1,496	1,645,600	
6877	O B A R A G R O U P	1,000	1,643	1,643,000	
6883	日本電産コバル電子	1,200	440	528,000	
6885	ミヤチテクノス	700	868	607,600	
6900	東京電波	500	695	347,500	
6901	澤藤電機	1,000	271	271,000	
6905	コーセル	2,000	1,064	2,128,000	
6910	日立メディコ	1,000	1,450	1,450,000	
6911	新日本無線	1,000	219	219,000	
6914	オブテックス	800	1,230	984,000	
6915	千代田インテグレ	700	1,000	700,000	
6923	スタンレー電気	10,500	1,671	17,545,500	
6924	岩崎電気	5,000	223	1,115,000	
6925	ウシオ電機	8,200	998	8,183,600	
6926	岡谷電機産業	1,000	356	356,000	
6927	ヘリオス テクノ ホールディング	1,100	220	242,000	
6929	日本セラミック	900	1,583	1,424,700	
6935	日本デジタル研究所	1,100	1,146	1,260,600	
6937	古河電池	1,000	592	592,000	
6938	双信電機	800	334	267,200	
6947	図研	900	629	566,100	
6951	日本電子	5,000	390	1,950,000	
6952	カシオ計算機	12,700	773	9,817,100	
6954	ファナック	14,000	14,410	201,740,000	
6958	日本シイエムケイ	3,200	328	1,049,600	
6961	エンブラス	600	3,770	2,262,000	
6963	ローム	7,100	3,710	26,341,000	
6965	浜松ホトニクス	5,200	3,775	19,630,000	
6966	三井ハイテック	1,900	711	1,350,900	
6967	新光電気工業	4,500	794	3,573,000	
6971	京セラ	11,200	8,870	99,344,000	
6976	太陽誘電	6,500	1,193	7,754,500	
6981	村田製作所	14,100	7,010	98,841,000	
6985	ユージン	1,900	667	1,267,300	
6986	双葉電子工業	2,500	1,048	2,620,000	
6989	北陸電気工業	6,000	123	738,000	
6996	ニチコン	4,200	850	3,570,000	
6997	日本ケミコン	8,000	270	2,160,000	
6999	K O A	1,700	878	1,492,600	
7244	市光工業	3,000	141	423,000	
7276	小糸製作所	7,000	1,658	11,606,000	
7280	ミツバ	2,000	965	1,930,000	
7718	スター精密	2,400	930	2,232,000	
7735	大日本スクリーン製造	14,000	481	6,734,000	
7739	キヤノン電子	1,200	1,945	2,334,000	
7751	キヤノン	83,500	3,460	288,910,000	
7752	リコー	40,000	1,036	41,440,000	
7999	M U T O Hホールディングス	2,000	259	518,000	
8035	東京エレクトロン	11,300	4,515	51,019,500	
3116	トヨタ紡織	4,700	1,339	6,293,300	
5196	鬼怒川ゴム工業	3,000	486	1,458,000	
5949	ユニプレス	2,400	2,195	5,268,000	
6201	豊田自動織機	12,200	3,580	43,676,000	
6455	モリタホールディングス	2,000	817	1,634,000	
6584	三櫻工業	1,700	660	1,122,000	
6902	デンソー	33,200	4,120	136,784,000	
6995	東海理化電機製作所	3,200	1,796	5,747,200	
7003	三井造船	52,000	196	10,192,000	
7007	佐世保重工業	9,000	125	1,125,000	
7012	川崎重工業	105,000	299	31,395,000	

（単位：円）

コード	銘 柄	株式数	評 価 額		備 考
	銘 柄 名		単 価	金 額	
7102	日本車輛製造	5,000	399	1,995,000	
7105	日本輸送機	2,000	402	804,000	
7122	近畿車輛	2,000	330	660,000	
7201	日産自動車	169,800	985	167,253,000	
7202	いすゞ自動車	78,000	592	46,176,000	
7203	トヨタ自動車	172,700	5,020	866,954,000	
7205	日野自動車	17,000	1,087	18,479,000	
7211	三菱自動車工業	326,000	108	35,208,000	
7212	エフテック	500	1,533	766,500	
7220	武蔵精密工業	1,400	2,098	2,937,200	
7222	日産車体	5,000	1,150	5,750,000	
7224	新明和工業	5,000	654	3,270,000	
7226	極東開発工業	2,500	1,008	2,520,000	
7230	日信工業	2,700	1,563	4,220,100	
7231	トビー工業	10,000	217	2,170,000	
7236	ティラド	5,000	257	1,285,000	
7238	曙ブレーキ工業	6,200	440	2,728,000	
7239	タチエス	1,800	1,599	2,878,200	
7240	ＮＯＫ	6,500	1,354	8,801,000	
7241	フタバ産業	4,200	452	1,898,400	
7242	カヤバ工業	10,000	456	4,560,000	
7243	シロキ工業	3,000	239	717,000	
7245	大同メタル工業	2,000	830	1,660,000	
7246	プレス工業	6,000	495	2,970,000	
7248	カルソニックカンセイ	9,000	431	3,879,000	
7250	太平洋工業	2,700	572	1,544,400	
7251	ケーヒン	2,800	1,399	3,917,200	
7256	河西工業	2,000	433	866,000	
7259	アイシン精機	12,300	3,565	43,849,500	
7260	富士機工	2,000	354	708,000	
7261	マツダ	213,000	301	64,113,000	
7262	ダイハツ工業	14,000	1,995	27,930,000	
7266	今仙電機製作所	1,000	1,161	1,161,000	
7267	本田技研工業	113,400	3,820	433,188,000	
7269	スズキ	28,100	2,261	63,534,100	
7270	富士重工業	42,000	1,568	65,856,000	
7272	ヤマハ発動機	20,400	1,334	27,213,600	
7274	ショーワ	3,200	1,007	3,222,400	
7277	ＴＢＫ	1,000	510	510,000	
7278	エクセディ	1,800	2,213	3,983,400	
7282	豊田合成	3,800	2,194	8,337,200	
7283	愛三工業	1,400	917	1,283,800	
7294	ヨロズ	1,000	1,601	1,601,000	
7296	エフ・シー・シー	2,200	2,326	5,117,200	
7309	シマノ	5,400	7,310	39,474,000	
7312	タカタ	2,400	1,831	4,394,400	
7313	テイ・エス テック	2,800	2,569	7,193,200	
7728	日本電産トーソク	600	613	367,800	
4543	テルモ	10,300	4,145	42,693,500	
5187	クリエートメディック	400	858	343,200	
6376	日機装	5,000	1,154	5,770,000	
7701	島津製作所	16,000	631	10,096,000	
7702	ＪＭＳ	2,000	363	726,000	
7714	モリテックス	400	380	152,000	
7715	長野計器	1,000	693	693,000	
7717	ブイ・テクノロジー	3	374,000	1,122,000	
7721	東京計器	5,000	187	935,000	
7723	愛知時計電機	1,000	264	264,000	
7729	東京精密	2,400	2,011	4,826,400	
7730	マニー	400	3,515	1,406,000	
7731	ニコン	25,100	2,262	56,776,200	
7732	トプコン	3,100	841	2,607,100	
7733	オリンパス	15,900	2,325	36,967,500	
7734	理研計器	1,100	630	693,000	
7740	タムロン	1,000	2,192	2,192,000	
7741	ＨＯＹＡ	32,700	1,797	58,761,900	

7744	ノーリツ鋼機	1,400	465	651,000	
7745	エー・アンド・デイ	1,300	544	707,200	
7756	日本電産コバル	1,000	639	639,000	
7762	シチズンホールディングス	15,100	526	7,942,600	
7769	リズム時計工業	6,000	172	1,032,000	
7775	大研医器	200	2,394	478,800	
7979	松風	600	897	538,200	
8050	セイコーホールディングス	9,000	347	3,123,000	
8086	ニプロ	7,100	843	5,985,300	
7817	パラマウントベッドホールディングス	1,200	3,390	4,068,000	
7819	S H O - B I	400	404	161,600	
7821	前田工織	100	3,270	327,000	
7822	永大産業	2,000	408	816,000	
7825	ダンロップスポーツ	700	1,081	756,700	
7832	バンダイナムコホールディングス	13,900	1,666	23,157,400	
7838	共立印刷	1,900	241	457,900	
7840	フランスベッドホールディングス	8,000	213	1,704,000	
7846	パイロットコーポレーション	12	247,100	2,965,200	
7862	トッパン・フォームズ	2,400	877	2,104,800	
7864	フジシールインターナショナル	1,600	2,354	3,766,400	
7867	タカラトミー	4,400	520	2,288,000	
7873	アーク	4,500	170	765,000	
7885	タカノ	800	456	364,800	
7893	プロネクス	1,600	625	1,000,000	
7897	ホクシン	1,200	187	224,400	
7898	ウッドワン	2,000	320	640,000	
7905	大建工業	5,000	260	1,300,000	
7911	凸版印刷	38,000	684	25,992,000	
7912	大日本印刷	41,000	947	38,827,000	
7913	図書印刷	2,000	149	298,000	
7914	共同印刷	4,000	255	1,020,000	
7915	日本写真印刷	2,100	1,769	3,714,900	
7916	光村印刷	1,000	279	279,000	
7921	宝印刷	800	698	558,400	
7936	アシックス	12,500	1,522	19,025,000	
7937	ツツミ	700	2,665	1,865,500	
7944	ローランド	1,300	775	1,007,500	
7949	小松ウオール工業	500	2,000	1,000,000	
7951	ヤマハ	9,900	947	9,375,300	
7952	河合楽器製作所	5,000	178	890,000	
7955	クリナップ	1,500	646	969,000	
7956	ビジョン	1,000	6,420	6,420,000	
7961	兼松日産農林	2,000	174	348,000	
7962	キングジム	1,000	666	666,000	
7966	リンテック	2,900	1,887	5,472,300	
7972	イトーキ	2,800	586	1,640,800	
7974	任天堂	7,700	10,700	82,390,000	
7976	三菱鉛筆	1,100	1,794	1,973,400	
7981	タカラスタンダード	6,000	730	4,380,000	
7984	コクヨ	6,900	675	4,657,500	
7987	ナカバヤシ	3,000	205	615,000	
7990	グローブライド	7,000	129	903,000	
7994	岡村製作所	5,000	606	3,030,000	
8022	美津濃	7,000	446	3,122,000	
8170	アデランス	1,700	1,348	2,291,600	
9501	東京電力	114,200	215	24,553,000	
9502	中部電力	41,100	1,135	46,648,500	
9503	関西電力	54,900	749	41,120,100	
9504	中国電力	18,600	1,149	21,371,400	
9505	北陸電力	13,200	1,092	14,414,400	
9506	東北電力	33,600	681	22,881,600	
9507	四国電力	12,100	1,065	12,886,500	
9508	九州電力	29,700	855	25,393,500	
9509	北海道電力	12,600	797	10,042,200	
9511	沖縄電力	800	3,055	2,444,000	
9513	電源開発	8,300	2,411	20,011,300	
9531	東京瓦斯	161,000	500	80,500,000	
9532	大阪瓦斯	130,000	398	51,740,000	
9533	東邦瓦斯	34,000	538	18,292,000	

9534	北海道瓦斯	3,000	253	759,000	
9536	西部瓦斯	15,000	217	3,255,000	
9543	静岡瓦斯	3,500	637	2,229,500	
9001	東武鉄道	76,000	548	41,648,000	
9003	相鉄ホールディングス	22,000	356	7,832,000	
9005	東京急行電鉄	79,000	705	55,695,000	
9006	京浜急行電鉄	35,000	986	34,510,000	
9007	小田急電鉄	43,000	1,158	49,794,000	
9008	京王電鉄	38,000	812	30,856,000	
9009	京成電鉄	20,000	976	19,520,000	
9010	富士急行	4,000	672	2,688,000	
9014	新京成電鉄	2,000	375	750,000	
9020	東日本旅客鉄道	24,800	7,820	193,936,000	
9021	西日本旅客鉄道	11,600	4,500	52,200,000	
9022	東海旅客鉄道	11,200	9,960	111,552,000	
9031	西日本鉄道	17,000	395	6,715,000	
9037	ハマキョウレックス	400	3,580	1,432,000	
9039	サカイ引越センター	200	2,244	448,800	
9041	近畿日本鉄道	121,000	451	54,571,000	
9042	阪急阪神ホールディングス	85,000	564	47,940,000	
9044	南海電気鉄道	28,000	420	11,760,000	
9045	京阪電気鉄道	30,000	427	12,810,000	
9047	名糖運輸	700	683	478,100	
9048	名古屋鉄道	47,000	306	14,382,000	
9062	日本通運	53,000	475	25,175,000	
9064	ヤマトホールディングス	25,400	1,707	43,357,800	
9065	山九	16,000	424	6,784,000	
9067	丸運	800	310	248,000	
9068	丸全昭和運輸	4,000	364	1,456,000	
9069	センコー	5,000	494	2,470,000	
9070	トナミホールディングス	3,000	226	678,000	
9072	日本梱包運輸倉庫	4,400	1,472	6,476,800	
9074	日本石油輸送	1,000	257	257,000	
9075	福山通運	8,000	515	4,120,000	
9076	セイノーホールディングス	10,000	794	7,940,000	
9081	神奈川中央交通	2,000	560	1,120,000	
9086	日立物流	2,300	1,429	3,286,700	
9101	日本郵船	106,000	265	28,090,000	
9104	商船三井	65,000	336	21,840,000	
9107	川崎汽船	59,000	228	13,452,000	
9110	ＮＳユナイテッド海運	6,000	174	1,044,000	
9113	乾汽船	1,500	383	574,500	
9115	明治海運	1,500	457	685,500	
9119	飯野海運	5,600	707	3,959,200	
9130	共栄タンカー	1,000	269	269,000	
9132	第一中央汽船	11,000	104	1,144,000	
9201	日本航空	11,400	4,540	51,756,000	
9202	全日本空輸	264,000	212	55,968,000	
9232	パスコ	1,000	353	353,000	
9058	トランコム	300	2,789	836,700	
9066	日新	5,000	287	1,435,000	
9301	三菱倉庫	10,000	1,815	18,150,000	
9302	三井倉庫	6,000	606	3,636,000	
9303	住友倉庫	9,000	653	5,877,000	
9304	澁澤倉庫	3,000	602	1,806,000	
9306	東陽倉庫	2,000	330	660,000	
9310	日本トランスシティ	3,000	378	1,134,000	
9312	ケイヒン	3,000	226	678,000	
9324	安田倉庫	1,000	1,183	1,183,000	
9351	東洋埠頭	4,000	222	888,000	
9358	宇徳	1,200	361	433,200	
9364	上組	15,000	859	12,885,000	
9366	サンリツ	500	630	315,000	
9368	キムラユニティー	200	936	187,200	
9369	キューソー流通システム	300	955	286,500	
9370	郵船ロジスティクス	1,000	960	960,000	
9375	近鉄エクスプレス	1,200	3,410	4,092,000	
9380	東海運	800	295	236,000	
9381	エーアイティー	200	936	187,200	

1973	NEC ネットエスアイ	1,200	1,784	2,140,800	
2317	システナ	13	85,000	1,105,000	
2327	新日鉄住金ソリューションズ	900	1,828	1,645,200	
2359	コア	500	779	389,500	
3371	ソフトクリエイティブホールディングス	100	1,673	167,300	
3620	デジタルハーツ	200	811	162,200	
3626	ITホールディングス	4,400	1,197	5,266,800	
3627	ネオス	3	54,100	162,300	
3630	電算システム	100	1,415	141,500	
3632	グリー	6,900	1,187	8,190,300	
3635	コーエーテックモホールディングス	2,600	889	2,311,400	
3636	三菱総合研究所	500	1,899	949,500	
3639	ボルテージ	200	922	184,400	
3656	K L a b	400	474	189,600	
3657	ポールトゥウィン・ピットクルーホールディングス	200	1,431	286,200	
3659	ネクソン	10,900	849	9,254,100	
3660	アイスタイル	300	677	203,100	
3662	エイチーム	100	3,025	302,500	
3715	ダウンゴ	7	363,500	2,544,500	
3724	ベリサーブ	1	180,800	180,800	
3730	マクロミル	1,000	1,069	1,069,000	
3738	ティーガイア	1,600	1,048	1,676,800	
3769	GMOペイメントゲートウェイ	400	1,835	734,000	
3770	ザッパラス	8	97,900	783,200	
3774	インターネットイニシアティブ	1,600	2,952	4,723,200	
3817	SRAホールディングス	600	1,105	663,000	
3834	朝日ネット	1,000	458	458,000	
4283	パナソニック インフォメーションシステムズ	300	2,207	662,100	
4295	フェイス	48	10,650	511,200	
4307	野村総合研究所	7,500	2,281	17,107,500	
4312	サイバネットシステム	12	32,850	394,200	
4326	インテージ	400	2,419	967,600	
4340	シンプレクス・ホールディングス	24	33,200	796,800	
4674	クレスコ	400	640	256,000	
4676	フジ・メディア・ホールディングス	128	164,000	20,992,000	
4684	オービック	460	20,910	9,618,600	
4687	TD C ソフトウェアエンジニアリング	200	808	161,600	
4689	ヤフー	973	42,650	41,498,450	
4704	トレンドマイクロ	5,300	2,743	14,537,900	
4716	日本オラクル	2,700	4,165	11,245,500	
4719	アルファシステムズ	400	1,303	521,200	
4722	フューチャーアーキテクト	14	41,550	581,700	
4725	シーエーシー	900	813	731,700	
4726	ソフトバンク・テクノロジー	300	983	294,900	
4728	トーセ	400	581	232,400	
4733	オービックビジネスコンサルタント	400	5,200	2,080,000	
4739	伊藤忠テクノソリューションズ	1,600	4,500	7,200,000	
4743	アイティフォー	1,600	380	608,000	
4746	東計電算	200	1,281	256,200	
4762	エクスネット	1	136,800	136,800	
4768	大塚商会	1,200	10,650	12,780,000	
4776	サイボウズ	25	25,840	646,000	
4779	ソフトブレーン	19	14,100	267,900	
4799	アグレックス	400	905	362,000	
4812	電通国際情報サービス	800	1,006	804,800	
4820	EMシステムズ	200	1,702	340,400	
4825	ウェザーニューズ	400	2,380	952,000	
4826	C I J	1,300	377	490,100	
4839	WOWOW	4	207,800	831,200	
6791	日本コロムビア	13,000	41	533,000	
7518	ネットワンシステムズ	4,800	859	4,123,200	
7595	アルゴグラフィックス	500	1,492	746,000	
7844	マーベラスAQ L	16	62,900	1,006,400	
7860	エイベックス・グループ・ホールディングス	2,500	2,514	6,285,000	
8056	日本ユニシス	3,700	802	2,967,400	
8096	兼松エレクトロニクス	800	1,200	960,000	
9401	東京放送ホールディングス	7,200	1,341	9,655,200	

9404	日本テレビホールディングス	12,100	1,484	17,956,400	
9409	テレビ朝日	3,400	1,847	6,279,800	
9412	スカパーＪＳＡＴホールディングス	114	44,650	5,090,100	
9413	テレビ東京ホールディングス	1,000	1,070	1,070,000	
9422	アイ・ティ・シーネットワーク	1,200	807	968,400	
9430	ＮＥＣモバイル	500	4,770	2,385,000	
9432	日本電信電話	55,900	4,185	233,941,500	
9433	ＫＤＤＩ	18,700	7,250	135,575,000	
9435	光通信	1,300	4,650	6,045,000	
9437	エヌ・ティ・ティ・ドコモ	1,093	145,400	158,922,200	
9449	ＧＭＯインターネット	4,400	791	3,480,400	
9470	学研ホールディングス	4,000	286	1,144,000	
9474	ゼンリン	1,800	1,205	2,169,000	
9475	昭文社	700	636	445,200	
9477	角川グループホールディングス	1,100	2,416	2,657,600	
9479	インプレスホールディングス	1,300	136	176,800	
9600	アイネット	500	687	343,500	
9601	松竹	9,000	1,020	9,180,000	
9602	東宝	9,500	1,983	18,838,500	
9605	東映	6,000	613	3,678,000	
9607	ＡＯＩ Ｐｒｏ.	500	645	322,500	
9613	エヌ・ティ・ティ・データ	82	305,000	25,010,000	
9682	ＤＴＳ	1,300	1,438	1,869,400	
9684	スクウェア・エニックス・ホールディングス	4,800	1,163	5,582,400	
9692	シーイーシー	800	643	514,400	
9697	カプコン	2,600	1,594	4,144,400	
9717	ジャステック	900	651	585,900	
9719	ＳＣＳＫ	3,200	1,857	5,942,400	
9739	日本システムウエア	400	407	162,800	
9742	アイネス	1,800	664	1,195,200	
9746	ＴＫＣ	1,200	1,750	2,100,000	
9749	富士ソフト	1,900	2,252	4,278,800	
9759	ＮＳＤ	2,600	1,036	2,693,600	
9766	コナミ	6,000	1,879	11,274,000	
9790	福井コンピュータホールディングス	200	727	145,400	
9889	ＪＢＣＣホールディングス	1,100	818	899,800	
9928	ミロク情報サービス	1,000	373	373,000	
9984	ソフトバンク	63,500	3,790	240,665,000	
1352	ハウスイ	1,000	135	135,000	
2676	高千穂交易	500	957	478,500	
2692	伊藤忠食品	300	3,615	1,084,500	
2715	エレマテック	600	1,311	786,600	
2729	ＪＡＬＵＸ	300	948	284,400	
2733	あらた	3,000	419	1,257,000	
2737	トーマンデバイス	200	1,875	375,000	
2760	東京エレクトロン デバイス	2	160,000	320,000	
2768	双日	83,100	151	12,548,100	
2784	アルフレッサ ホールディングス	3,400	4,700	15,980,000	
2874	横浜冷凍	3,300	885	2,920,500	
3022	山下医科器械	100	1,597	159,700	
3023	ラサ商事	700	492	344,400	
3036	アルコニックス	400	1,801	720,400	
3076	あい ホールディングス	2,300	882	2,028,600	
3107	ダイワボウホールディングス	12,000	185	2,220,000	
3151	バイタルケーエスケー・ホールディングス	2,500	894	2,235,000	
3153	八洲電機	800	404	323,200	
3156	ＵＫＣホールディングス	800	2,250	1,800,000	
3167	ＴＯＫＡＩホールディングス	5,200	340	1,768,000	
3321	ミタチ産業	200	568	113,600	
3360	シップヘルスケアホールディングス	1,900	3,110	5,909,000	
5009	富士興産	600	573	343,800	
6973	協栄産業	2,000	172	344,000	
7414	小野建	1,100	862	948,200	
7420	佐島電機	1,000	516	516,000	
7427	エコートレーディング	300	809	242,700	
7433	伯東	800	906	724,800	
7438	コンドーテック	1,100	605	665,500	
7442	中山福	700	724	506,800	
7447	ナガイレーベン	1,800	1,332	2,397,600	

7451	三菱食品	1,500	2,847	4,270,500	
7456	松田産業	1,000	1,432	1,432,000	
7459	メディバルホールディングス	13,300	1,253	16,664,900	
7463	アドヴァン	700	1,020	714,000	
7466	S P K	200	1,748	349,600	
7476	アズワン	900	2,103	1,892,700	
7480	スズデン	300	500	150,000	
7481	尾家産業	500	843	421,500	
7482	シモジマ	800	1,002	801,600	
7483	ドウシシャ	700	2,712	1,898,400	
7504	高速	700	827	578,900	
7517	黒田電気	1,800	1,145	2,061,000	
7537	丸文	1,200	443	531,600	
7552	ハビネット	800	873	698,400	
7558	トーメンエレクトロニクス	600	1,173	703,800	
7591	エクセル	600	940	564,000	
7594	マルカキカイ	400	1,206	482,400	
7599	ガリバーインターナショナル	450	4,445	2,000,250	
7600	日本エム・ディ・エム	1,500	251	376,500	
7607	進和	800	1,057	845,600	
7608	エスケイジャパン	500	278	139,000	
7609	ダイトエレクトロン	800	381	304,800	
7613	シークス	800	1,341	1,072,800	
7619	田中商事	600	514	308,400	
7628	オーハシテクニカ	600	781	468,600	
7631	マクニカ	700	1,877	1,313,900	
7637	白銅	400	890	356,000	
8001	伊藤忠商事	105,900	1,215	128,668,500	
8002	丸紅	109,000	750	81,750,000	
8007	高島	3,000	292	876,000	
8008	F & A アクアホールディングス	1,000	1,242	1,242,000	
8012	長瀬産業	7,500	1,134	8,505,000	
8014	蝶理	900	1,150	1,035,000	
8015	豊田通商	14,800	2,506	37,088,800	
8018	三共生興	2,200	332	730,400	
8020	兼松	29,000	146	4,234,000	
8031	三井物産	114,500	1,405	160,872,500	
8032	日本紙パルプ商事	7,000	309	2,163,000	
8036	日立ハイテクノロジーズ	4,000	2,023	8,092,000	
8037	カメイ	1,600	1,065	1,704,000	
8038	東都水産	3,000	149	447,000	
8043	スターゼン	4,000	278	1,112,000	
8051	山善	5,000	660	3,300,000	
8052	椿本興業	2,000	270	540,000	
8053	住友商事	78,300	1,229	96,230,700	
8057	内田洋行	3,000	272	816,000	
8058	三菱商事	103,500	1,854	191,889,000	
8059	第一実業	3,000	526	1,578,000	
8060	キヤノンマーケティングジャパン	4,400	1,404	6,177,600	
8061	西華産業	5,000	264	1,320,000	
8065	佐藤商事	1,100	580	638,000	
8068	菱洋エレクトロ	1,500	828	1,242,000	
8070	東京産業	1,000	315	315,000	
8074	ユアサ商事	14,000	197	2,758,000	
8075	神鋼商事	4,000	189	756,000	
8078	阪和興業	13,000	376	4,888,000	
8081	カナデン	1,000	615	615,000	
8084	菱電商事	2,000	626	1,252,000	
8087	フルサト工業	800	1,001	800,800	
8088	岩谷産業	15,000	382	5,730,000	
8089	すてきナイスグループ	5,000	238	1,190,000	
8090	昭光通商	5,000	147	735,000	
8091	ニチモウ	2,000	210	420,000	
8093	極東貿易	2,000	228	456,000	
8095	イワキ	2,000	222	444,000	

（単位：円）

コード	銘 柄	株式数	評 価 額		備 考
	銘 柄 名		単 価	金 額	
8097	三愛石油	3,000	465	1,395,000	
8098	稲畑産業	3,300	699	2,306,700	
8101	G S イクレオス	4,000	137	548,000	
8103	明和産業	1,100	433	476,300	
8129	東邦ホールディングス	4,200	2,065	8,673,000	
8130	サンゲツ	2,400	2,439	5,853,600	
8131	ミツウロコグループホールディングス	2,200	530	1,166,000	
8132	シナネン	2,000	436	872,000	
8133	伊藤忠エネクス	2,900	510	1,479,000	
8136	サンリオ	3,300	4,105	13,546,500	
8137	サンワテクノス	700	774	541,800	
8140	リョーサン	2,100	1,844	3,872,400	
8141	新光商事	1,400	941	1,317,400	
8142	トーホー	3,000	318	954,000	
8150	三信電気	1,900	658	1,250,200	
8151	東陽テクニカ	1,800	1,350	2,430,000	
8153	モスフードサービス	1,700	1,985	3,374,500	
8154	加賀電子	1,300	801	1,041,300	
8158	ソーダニッカ	1,000	423	423,000	
8159	立花エレクトック	800	884	707,200	
8283	P a l t a c	1,600	1,207	1,931,200	
8835	太平洋興発	5,000	122	610,000	
9305	ヤマタネ	6,000	216	1,296,000	
9763	丸紅建材リース	1,000	183	183,000	
9810	日鐵商事	3,000	315	945,000	
9830	トラスコ中山	1,500	1,857	2,785,500	
9832	オートバックスセブン	1,600	4,380	7,008,000	
9869	加藤産業	1,900	1,905	3,619,500	
9880	イノテック	1,300	406	527,800	
9882	イエローハット	1,300	1,430	1,859,000	
9883	富士エレクトロニクス	600	1,194	716,400	
9896	J K ホールディングス	1,300	586	761,800	
9902	日伝	600	2,249	1,349,400	
9930	北沢産業	1,500	195	292,500	
9932	杉本商事	600	817	490,200	
9934	因幡電機産業	1,600	3,045	4,872,000	
9938	住金物産	7,000	340	2,380,000	
9957	パイテック	300	719	215,700	
9962	ミスミグループ本社	4,900	2,548	12,485,200	
9963	江守商事	200	1,179	235,800	
9972	アルテック	800	195	156,000	
9982	タキヒヨー	2,000	437	874,000	
9987	スズケン	5,100	3,290	16,779,000	
9991	ジェコス	1,000	701	701,000	
2651	ローソン	5,000	6,760	33,800,000	
2659	サンエー	500	4,210	2,105,000	
2660	キリン堂	500	662	331,000	
2662	ダイユーエイト	400	666	266,400	
2664	カワチ薬品	900	1,987	1,788,300	
2670	エービーシー・マート	1,600	3,455	5,528,000	
2674	ハードオフコーポレーション	700	680	476,000	
2678	アスクル	1,100	1,262	1,388,200	
2681	ゲオホールディングス	22	112,100	2,466,200	
2685	ポイント	1,220	4,100	5,002,000	
2687	シー・ヴィ・エス・ベイエリア	2,000	86	172,000	
2695	くらコーポレーション	800	1,511	1,208,800	
2698	キャンドウ	7	141,200	988,400	
2726	パル	800	2,428	1,942,400	
2730	エディオン	5,700	444	2,530,800	
2734	サーラコーポレーション	1,200	494	592,800	
2753	あみやき亭	2	207,400	414,800	
2764	ひらまつ	1,500	692	1,038,000	
2772	ゲンキー	100	2,095	209,500	
2791	大黒天物産	300	2,275	682,500	
2792	ハニーズ	1,080	1,085	1,171,800	
3028	アルペン	1,000	1,803	1,803,000	

3034	クオール	400	875	350,000	
3048	ビックカメラ	49	44,800	2,195,200	
3050	D C Mホールディングス	6,900	727	5,016,300	
3064	M o n o t a R O	900	5,030	4,527,000	
3086	J . フロント リテイリング	31,000	681	21,111,000	
3087	ドトール・日レスホールディングス	2,300	1,327	3,052,100	
3088	マツモトキヨシホールディングス	2,200	2,594	5,706,800	
3091	ブロンコビリー	100	2,658	265,800	
3092	スタートトゥデイ	2,700	1,113	3,005,100	
3097	物語コーポレーション	200	2,562	512,400	
3098	ココカラファイン	1,400	3,235	4,529,000	
3099	三越伊勢丹ホールディングス	26,400	1,267	33,448,800	
3141	ウエルシアホールディングス	500	4,555	2,277,500	
3148	クリエイト S Dホールディングス	500	3,290	1,645,000	
3159	丸善 C H Iホールディングス	1,000	275	275,000	
3313	ブックオフコーポレーション	700	736	515,200	
3333	あさひ	800	1,232	985,600	
3341	日本調剤	170	2,317	393,890	
3349	コスモス薬品	700	12,210	8,547,000	
3366	一六堂	200	498	99,600	
3382	セブン&アイ・ホールディングス	55,500	2,949	163,669,500	
3391	ツルハホールディングス	1,300	8,740	11,362,000	
3395	サンマルクホールディングス	400	4,250	1,700,000	
3396	フェリシモ	400	1,100	440,000	
3397	トリドール	1,100	982	1,080,200	
3398	クスリのアオキ	200	7,060	1,412,000	
4350	メディカルシステムネットワーク	800	395	316,000	
4775	総合メディカル	300	3,170	951,000	
7416	はるやま商事	700	591	413,700	
7421	カップ・クリエイトホールディングス	1,000	1,907	1,907,000	
7445	ライトオン	1,000	704	704,000	
7448	ジーンズメイト	500	337	168,500	
7453	良品計画	1,400	6,470	9,058,000	
7455	三城ホールディングス	1,700	523	889,100	
7494	コナカ	1,600	896	1,433,600	
7506	ハウス オブ ローゼ	200	1,372	274,400	
7508	G - 7ホールディングス	300	564	169,200	
7512	イオン北海道	1,000	466	466,000	
7513	コジマ	2,100	320	672,000	
7514	ヒマラヤ	300	766	229,800	
7516	コーナン商事	1,800	1,162	2,091,600	
7520	エコス	600	561	336,600	
7522	ワタミ	1,600	1,799	2,878,400	
7524	マルシェ	400	841	336,400	
7532	ドン・キホーテ	3,900	3,735	14,566,500	
7541	メガネトップ	2,300	1,224	2,815,200	
7545	西松屋チェーン	2,600	762	1,981,200	
7550	ゼンショーホールディングス	5,100	1,290	6,579,000	
7554	幸楽苑	800	1,303	1,042,400	
7561	ハークスレイ	300	774	232,200	
7581	サイゼリヤ	2,000	1,273	2,546,000	
7601	ポプラ	500	557	278,500	
7606	ユナイテッドアローズ	1,400	2,775	3,885,000	
7611	ハイデイ日高	700	1,957	1,369,900	
7615	京都きもの友禅	800	1,200	960,000	
7616	コロワイド	4,500	1,038	4,671,000	
7630	荳番屋	500	3,400	1,700,000	
7640	トップカルチャー	500	402	201,000	
7649	スギホールディングス	2,100	3,145	6,604,500	
8005	スクロール	1,700	286	486,200	
8028	ファミリーマート	4,100	4,040	16,564,000	
8160	木曽路	1,600	1,935	3,096,000	
8165	千趣会	2,400	757	1,816,800	
8166	タカキュー	1,000	339	339,000	
8168	ケーヨー	2,200	481	1,058,200	
8173	上新電機	3,000	926	2,778,000	
8174	日本瓦斯	1,800	1,072	1,929,600	
8175	ベスト電器	4,000	199	796,000	
8178	マルエツ	3,000	363	1,089,000	

8179	ロイヤルホールディングス	2,200	1,260	2,772,000	
8181	東天紅	1,000	214	214,000	
8182	いなげや	1,400	1,022	1,430,800	
8184	島忠	3,000	2,078	6,234,000	
8185	チヨダ	1,600	2,114	3,382,400	
8194	ライフコーポレーション	800	1,367	1,093,600	
8196	カスミ	2,600	568	1,476,800	
8200	リンガーハット	1,200	1,174	1,408,800	
8201	さが美	1,000	121	121,000	
8203	Mr M a x	1,500	345	517,500	
8207	デンアライド	1,200	300	360,000	
8214	A O K Iホールディングス	1,100	2,366	2,602,600	
8217	オークワ	2,000	1,088	2,176,000	
8218	コメリ	2,000	2,738	5,476,000	
8219	青山商事	3,700	2,185	8,084,500	
8227	しまむら	1,500	10,250	15,375,000	
8229	C F Sコーポレーション	1,000	377	377,000	
8233	高島屋	18,000	872	15,696,000	
8237	松屋	2,700	1,809	4,884,300	
8242	エイチ・ツー・オー リテイリング	9,000	880	7,920,000	
8245	丸栄	3,000	107	321,000	
8248	ニッセンホールディングス	2,400	338	811,200	
8251	パルコ	2,500	982	2,455,000	
8252	丸井グループ	17,300	934	16,158,200	
8255	原信ナルスホールディングス	700	1,654	1,157,800	
8260	井筒屋	7,000	99	693,000	
8263	ダイエー	7,700	237	1,824,900	
8266	イズミヤ	5,000	494	2,470,000	
8267	イオン	46,800	1,074	50,263,200	
8270	ユニーグループ・ホールディングス	12,600	688	8,668,800	
8273	イズミ	3,300	2,149	7,091,700	
8274	東武ストア	2,000	269	538,000	
8276	平和堂	2,700	1,389	3,750,300	
8278	フジ	1,500	1,839	2,758,500	
8279	ヤオコー	700	3,875	2,712,500	
8281	ゼビオ	1,800	1,966	3,538,800	
8282	ケースホールディングス	3,300	2,637	8,702,100	
8289	O l y m p i c	800	705	564,000	
8291	日産東京販売ホールディングス	2,000	321	642,000	
9627	アインファーマシーズ	800	4,835	3,868,000	
9828	元気寿司	500	1,204	602,000	
9831	ヤマダ電機	6,060	4,025	24,391,500	
9842	アークランドサカモト	900	1,510	1,359,000	
9843	ニトリホールディングス	2,650	7,120	18,868,000	
9850	グルメ杵屋	1,000	704	704,000	
9854	愛眼	1,300	333	432,900	
9861	吉野家ホールディングス	36	107,200	3,859,200	
9887	松屋フーズ	600	1,730	1,038,000	
9900	サガミチェーン	2,000	800	1,600,000	
9945	ブレナス	1,500	1,500	2,250,000	
9946	ミニストップ	1,000	1,499	1,499,000	
9948	アークス	2,200	1,856	4,083,200	
9956	パロー	2,900	1,636	4,744,400	
9974	ベルク	700	1,371	959,700	
9979	大庄	600	1,161	696,600	
9983	ファーストリテイリング	2,700	30,400	82,080,000	
9989	サンドラッグ	2,500	3,845	9,612,500	
9990	東京デリカ	400	1,077	430,800	
9993	ヤマザワ	400	1,500	600,000	
9994	やまや	300	1,503	450,900	
9997	ベルーナ	1,600	820	1,312,000	
7150	島根銀行	300	1,395	418,500	
7161	じもとホールディングス	9,600	238	2,284,800	
8303	新生銀行	115,000	235	27,025,000	
8304	あおぞら銀行	48,000	292	14,016,000	
8306	三菱ＵＦＪフィナンシャル・グループ	1,004,700	576	578,707,200	
8308	りそなホールディングス	136,500	515	70,297,500	
8309	三井住友トラスト・ホールディングス	277,000	421	116,617,000	
8316	三井住友フィナンシャルグループ	100,300	4,045	405,713,500	

8324	第四銀行	17,000	379	6,443,000	
8325	北越銀行	14,000	238	3,332,000	
8327	西日本シティ銀行	47,000	285	13,395,000	
8331	千葉銀行	51,000	653	33,303,000	
8332	横浜銀行	84,000	516	43,344,000	
8333	常陽銀行	50,000	499	24,950,000	
8334	群馬銀行	30,000	542	16,260,000	
8336	武蔵野銀行	2,100	3,595	7,549,500	
8337	千葉興業銀行	2,500	971	2,427,500	
8338	筑波銀行	5,500	439	2,414,500	
8339	東京都民銀行	2,500	1,099	2,747,500	
8341	七十七銀行	21,000	511	10,731,000	
8342	青森銀行	10,000	305	3,050,000	
8343	秋田銀行	9,000	269	2,421,000	
8344	山形銀行	8,000	445	3,560,000	
8345	岩手銀行	1,000	3,945	3,945,000	
8346	東邦銀行	11,000	301	3,311,000	
8349	東北銀行	7,000	172	1,204,000	
8350	みちのく銀行	7,000	240	1,680,000	
8354	ふくおかフィナンシャルグループ	54,000	454	24,516,000	
8355	静岡銀行	39,000	1,043	40,677,000	
8356	十六銀行	17,000	386	6,562,000	
8358	スルガ銀行	13,000	1,520	19,760,000	
8359	八十二銀行	24,000	539	12,936,000	
8360	山梨中央銀行	8,000	416	3,328,000	
8361	大垣共立銀行	18,000	339	6,102,000	
8362	福井銀行	12,000	207	2,484,000	
8363	北國銀行	15,000	377	5,655,000	
8364	清水銀行	500	2,804	1,402,000	
8366	滋賀銀行	12,000	593	7,116,000	
8367	南都銀行	13,000	444	5,772,000	
8368	百五銀行	12,000	455	5,460,000	
8369	京都銀行	24,000	882	21,168,000	
8374	三重銀行	5,000	222	1,110,000	
8377	ほくほくフィナンシャルグループ	93,000	177	16,461,000	
8379	広島銀行	39,000	439	17,121,000	
8381	山陰合同銀行	8,000	822	6,576,000	
8382	中国銀行	10,000	1,484	14,840,000	
8383	鳥取銀行	4,000	203	812,000	
8385	伊予銀行	14,000	846	11,844,000	
8386	百十四銀行	15,000	367	5,505,000	
8387	四国銀行	10,000	295	2,950,000	
8388	阿波銀行	11,000	585	6,435,000	
8390	鹿児島銀行	9,000	626	5,634,000	
8392	大分銀行	8,000	348	2,784,000	
8393	宮崎銀行	9,000	274	2,466,000	
8394	肥後銀行	11,000	587	6,457,000	
8395	佐賀銀行	8,000	229	1,832,000	
8396	十八銀行	8,000	256	2,048,000	
8397	沖縄銀行	1,000	3,990	3,990,000	
8399	琉球銀行	2,800	1,353	3,788,400	
8409	八千代銀行	700	3,045	2,131,500	
8410	セブン銀行	44,500	289	12,860,500	
8411	みずほフィナンシャルグループ	1,711,300	212	362,795,600	
8415	紀陽ホールディングス	53,000	151	8,003,000	
8418	山口フィナンシャルグループ	13,000	920	11,960,000	
8521	長野銀行	5,000	176	880,000	
8522	名古屋銀行	12,000	412	4,944,000	
8524	北洋銀行	20,000	313	6,260,000	
8527	愛知銀行	500	5,400	2,700,000	
8529	第三銀行	8,000	175	1,400,000	
8530	中京銀行	5,000	208	1,040,000	
8536	東日本銀行	6,000	269	1,614,000	
8537	大光銀行	5,000	256	1,280,000	
8541	愛媛銀行	8,000	240	1,920,000	
8542	トマト銀行	5,000	186	930,000	
8543	みなと銀行	12,000	181	2,172,000	
8544	京葉銀行	11,000	538	5,918,000	
8545	関西アーバン銀行	19,000	138	2,622,000	

8550	栃木銀行	7,000	375	2,625,000	
8551	北日本銀行	400	2,489	995,600	
8558	東和銀行	15,000	122	1,830,000	
8562	福島銀行	16,000	87	1,392,000	
8563	大東銀行	9,000	97	873,000	
8600	トモニホールディングス	10,200	429	4,375,800	
8713	フィデアホールディングス	7,500	236	1,770,000	
8714	池田泉州ホールディングス	11,000	517	5,687,000	
7148	F P G	200	2,512	502,400	
8473	S B Iホールディングス	16,800	819	13,759,200	
8518	日本アジア投資	10,000	91	910,000	
8595	ジャフコ	1,800	3,330	5,994,000	
8601	大和証券グループ本社	131,000	655	85,805,000	
8604	野村ホールディングス	271,300	588	159,524,400	
8609	岡三証券グループ	11,000	859	9,449,000	
8613	丸三証券	4,100	785	3,218,500	
8614	東洋証券	5,000	376	1,880,000	
8616	東海東京フィナンシャル・ホールディングス	15,000	635	9,525,000	
8617	光世証券	3,000	277	831,000	
8622	水戸証券	4,000	477	1,908,000	
8624	いちよし証券	2,900	1,146	3,323,400	
8628	松井証券	7,800	1,047	8,166,600	
8692	だいこう証券ビジネス	700	664	464,800	
8698	マネックスグループ	149	37,000	5,513,000	
8703	カブドットコム証券	5,300	540	2,862,000	
8706	極東証券	1,800	1,449	2,608,200	
8707	岩井コスモホールディングス	1,300	882	1,146,600	
8630	N K S Jホールディングス	29,500	2,147	63,336,500	
8725	M S & A Dインシュアランスグループホールディングス	39,600	2,160	85,536,000	
8729	ソニーフィナンシャルホールディングス	12,700	1,477	18,757,900	
8750	第一生命保険	710	129,000	91,590,000	
8766	東京海上ホールディングス	51,400	2,913	149,728,200	
8795	T & Dホールディングス	45,500	1,143	52,006,500	
7164	全国保証	1,000	3,570	3,570,000	
8253	クレディセゾン	11,600	2,383	27,642,800	
8424	芙蓉総合リース	1,300	3,655	4,751,500	
8425	興銀リース	2,000	2,846	5,692,000	
8439	東京センチュリーリース	3,100	2,370	7,347,000	
8511	日本証券金融	5,100	723	3,687,300	
8512	大阪証券金融	1,800	280	504,000	
8515	アイフル	11,100	520	5,772,000	
8519	ポケットカード	1,500	499	748,500	
8566	リコーリース	900	2,644	2,379,600	
8570	イオンクレジットサービス	4,800	2,504	12,019,200	
8572	アコム	2,670	2,230	5,954,100	
8584	ジャックス	7,000	465	3,255,000	
8585	オリエントコーポレーション	25,500	264	6,732,000	
8586	日立キャピタル	2,600	1,908	4,960,800	
8591	オリックス	6,900	11,960	82,524,000	
8593	三菱ＵＦＪリース	3,370	4,580	15,434,600	
8697	日本取引所グループ	2,500	7,390	18,475,000	
8771	イー・ギャランティ	400	1,325	530,000	
8793	N E Cキャピタルソリューション	600	1,903	1,141,800	
2353	日本駐車場開発	142	7,760	1,101,920	
3003	ヒューリック	17,200	767	13,192,400	
3225	東京建物不動産販売	800	483	386,400	
3228	三栄建築設計	300	945	283,500	
3231	野村不動産ホールディングス	6,400	2,090	13,376,000	
3258	常和ホールディングス	300	2,275	682,500	
4666	パーク２４	6,900	1,782	12,295,800	
8801	三井不動産	63,000	2,725	171,675,000	
8802	三菱地所	93,000	2,796	260,028,000	
8803	平和不動産	2,500	1,771	4,427,500	
8804	東京建物	25,000	640	16,000,000	
8806	ダイビル	3,400	1,059	3,600,600	
8815	東急不動産	29,000	890	25,810,000	
8818	京阪神ビルディング	1,700	715	1,215,500	
8830	住友不動産	32,000	3,700	118,400,000	

8833	東宝不動産	1,200	833	999,600	
8840	大京	21,000	337	7,077,000	
8841	テーオーシー	4,600	703	3,233,800	
8842	東京楽天地	2,000	459	918,000	
8848	レオパレス２１	11,200	432	4,838,400	
8860	フジ住宅	1,800	563	1,013,400	
8864	空港施設	1,600	572	915,200	
8870	住友不動産販売	480	5,260	2,524,800	
8871	ゴールドクレスト	1,000	2,285	2,285,000	
8875	東栄住宅	900	1,555	1,399,500	
8877	日本エスリード	500	1,105	552,500	
8879	東急リパブル	1,400	1,895	2,653,000	
8880	飯田産業	1,500	1,517	2,275,500	
8881	日神不動産	800	695	556,000	
8895	アーネストワン	2,200	1,792	3,942,400	
8897	タカラレーベン	1,400	1,373	1,922,200	
8904	サンヨーハウジング名古屋	700	1,332	932,400	
8905	イオンモール	6,000	2,792	16,752,000	
8907	フージャースコーポレーション	18	87,200	1,569,600	
8915	タクトホーム	7	148,700	1,040,900	
8923	トーセイ	17	98,800	1,679,600	
8933	エヌ・ティ・ティ都市開発	82	111,500	9,143,000	
8934	サンフロンティア不動産	11	126,600	1,392,600	
8999	グランディハウス	300	1,098	329,400	
9706	日本空港ビルディング	4,600	1,256	5,777,600	
1954	日本工営	5,000	387	1,935,000	
2120	ネクスト	600	979	587,400	
2127	日本Ｍ＆Ａセンター	700	4,150	2,905,000	
2128	ノバレーゼ	2	63,100	126,200	
2131	アコーディア・ゴルフ	62	96,800	6,001,600	
2151	タケエイ	200	3,060	612,000	
2168	バソナグループ	15	44,550	668,250	
2170	リンクアンドモチベーション	6	42,300	253,800	
2174	G C Aサヴィアングループ	600	925	555,000	
2175	エス・エム・エス	4	243,300	973,200	
2181	テンブホールディングス	1,900	1,600	3,040,000	
2193	クックパッド	400	4,260	1,704,000	
2196	エスクリ	300	729	218,700	
2301	学情	600	362	217,200	
2305	スタジオアリス	600	1,279	767,400	
2309	シミックホールディングス	500	1,871	935,500	
2322	N E C フィールドینگ	1,100	1,216	1,337,600	
2331	総合警備保障	5,100	1,394	7,109,400	
2371	カクコム	1,900	4,230	8,037,000	
2378	ルネサンス	700	781	546,700	
2395	新日本科学	800	1,385	1,108,000	
2398	ツクイ	600	2,299	1,379,400	
2413	エムスリー	33	179,500	5,923,500	
2418	ベストブライダル	4	144,100	576,400	
2432	ディー・エヌ・エー	6,900	2,465	17,008,500	
2433	博報堂D Yホールディングス	1,940	7,640	14,821,600	
2440	ぐるなび	900	1,047	942,300	
2450	一休	9	93,200	838,800	
2453	ジャパンベストレスキューシステム	2	84,100	168,200	
2462	ジェイコムホールディングス	300	775	232,500	
2466	P G Mホールディングス	20	77,000	1,540,000	
2491	パリュウ・コマース	5	90,400	452,000	
2749	J Pホールディングス	400	1,592	636,800	
4282	イービーエス	8	287,200	2,297,600	
4301	アミューズ	400	2,000	800,000	
4310	ドリームインキュベータ	5	175,000	875,000	
4321	ケネディクス	134	39,750	5,326,500	
4324	電通	12,800	3,035	38,848,000	
4331	テイクアンドグヴ・ニーズ	57	12,030	685,710	
4337	ぴあ	400	1,644	657,600	

（単位：円）

コード	銘 柄	株式数	評 価 額		備 考
	銘 柄 名		単 価	金 額	
4343	イオンファンタジー	500	1,393	696,500	
4544	みらかホールディングス	3,700	4,845	17,926,500	
4641	アルプス技研	600	952	571,200	
4651	サニックス	2,000	586	1,172,000	
4653	ダイオーズ	200	637	127,400	
4658	日本空調サービス	400	872	348,800	
4661	オリエンタルランド	4,200	15,140	63,588,000	
4665	ダスキン	3,900	1,890	7,371,000	
4668	明光ネットワークジャパン	1,200	1,310	1,572,000	
4671	ファルコＳＤホールディングス	700	1,165	815,500	
4678	秀英予備校	400	362	144,800	
4679	田谷	200	770	154,000	
4680	ラウンドワン	4,400	684	3,009,600	
4681	リゾートトラスト	2,400	2,455	5,892,000	
4694	ビー・エム・エル	800	2,511	2,008,800	
4696	ワタベウエディング	400	797	318,800	
4708	もしもしホットライン	2,300	1,413	3,249,900	
4711	東急コミュニティー	300	3,885	1,165,500	
4714	リソー教育	144	9,440	1,359,360	
4718	早稲田アカデミー	200	771	154,200	
4724	ウェアハウス	400	299	119,600	
4732	ユー・エス・エス	1,570	11,160	17,521,200	
4745	東京個別指導学院	800	227	181,600	
4767	デー・オー・ダブリュー	500	561	280,500	
4801	セントラルスポーツ	400	1,612	644,800	
5261	リゾートソリューション	2,000	240	480,000	
6054	リブセンス	100	3,905	390,500	
8876	リロ・ホールディング	500	4,025	2,012,500	
9603	エイチ・アイ・エス	1,100	3,860	4,246,000	
9616	共立メンテナンス	700	2,615	1,830,500	
9619	イチネンホールディングス	1,500	626	939,000	
9621	建設技術研究所	700	654	457,800	
9622	スペース	800	772	617,600	
9628	燦ホールディングス	300	1,449	434,700	
9632	スバル興業	1,000	387	387,000	
9633	東京テアトル	6,000	197	1,182,000	
9671	よみうりランド	3,000	653	1,959,000	
9672	東京都競馬	11,000	405	4,455,000	
9675	常磐興産	5,000	198	990,000	
9678	カナモト	2,000	2,097	4,194,000	
9681	東京ドーム	10,000	527	5,270,000	
9715	トランス・コスモス	1,800	1,288	2,318,400	
9716	乃村工藝社	3,000	444	1,332,000	
9722	藤田観光	4,000	469	1,876,000	
9726	ＫＮＴ－ＣＴホールディングス	5,000	135	675,000	
9728	日本管財	500	1,507	753,500	
9729	トーカイ	600	3,030	1,818,000	
9731	白洋舎	2,000	222	444,000	
9735	セコム	14,600	5,070	74,022,000	
9740	セントラル警備保障	700	842	589,400	
9743	丹青社	1,000	370	370,000	
9744	メイテック	2,200	2,492	5,482,400	
9747	アサツー ディ・ケイ	2,300	2,628	6,044,400	
9755	応用地質	1,500	1,675	2,512,500	
9757	船井総合研究所	1,500	630	945,000	
9760	進学会	800	339	271,200	
9783	ベネッセホールディングス	4,300	3,865	16,619,500	
9787	イオンディライト	1,300	1,957	2,544,100	
9788	ナック	300	2,866	859,800	
9792	ニチイ学館	2,700	930	2,511,000	
9793	ダイセキ	2,100	1,518	3,187,800	
9795	ステップ	400	768	307,200	
合 計		20,825,037	—	19,564,986,190	

（２）株式以外の有価証券

該当事項はありません。

第２ 信用取引契約残高明細表

該当事項はありません。

第３ デリバティブ取引及び為替予約取引の契約額等及び時価の状況表

「注記表（デリバティブ取引等関係に関する注記）」に記載しております。

[前へ](#)

２【ファンドの現況】
【純資産額計算書】

平成25年3月29日現在

（単位：円）

資 産 総 額	14,481,367,051
負 債 総 額	37,994,125
純資産総額（ - ）	14,443,372,926
発 行 済 口 数	10,732,943,574 口
1口当たり純資産価額（ / ）	1.3457 （ 1万口当たり 13,457 ）

<参考>

「三菱ＵＦＪ トピックスマザーファンド」の現況
純資産額計算書

平成25年3月29日現在

（単位：円）

資 産 総 額	19,661,581,345
負 債 総 額	13,307,695
純資産総額（ - ）	19,648,273,650
発 行 済 口 数	18,105,626,994 口
1口当たり純資産価額（ / ）	1.0852 （ 1万口当たり 10,852 ）

第４【内国投資信託受益証券事務の概要】

（１）名義書換

委託会社は、この信託の受益権を取り扱う振替機関が社振法の規定により主務大臣の指定を取り消された場合または当該指定が効力を失った場合であって、当該振替機関の振替業を承継する者が存在しない場合その他やむを得ない事情がある場合を除き、当該振替受益権を表示する受益証券を発行しません。

したがって、受益者は、委託会社がやむを得ない事情等により受益証券を発行する場合を除き、受益証券の再発行の請求を行わないものとします。

（２）受益者等に対する特典

該当事項はありません。

（３）譲渡制限の内容

譲渡制限はありません。

（４）受益権の譲渡

受益者は、その保有する受益権を譲渡する場合には、当該受益者の譲渡の対象とする受益権が記載または記録されている振替口座簿に係る振替機関等に振替の申請をするものとします。

上記の申請のある場合には、上記の振替機関等は、当該譲渡に係る譲渡人の保有する受益権の口数の減少および譲受人の保有する受益権の口数の増加につき、その備える振替口座簿に記載または記録するものとします。ただし、上記の振替機関等が振替先口座を開設したものでない場合には、譲受人の振替先口座を開設した他の振替機関等（当該他の振替機関等の上位機関を含みます。）に社振法の規定にしたがい、譲受人の振替先口座に受益権の口数の増加の記載または記録が行われるよう通知するものとします。

上記の振替について、委託会社は、当該受益者の譲渡の対象とする受益権が記載または記録されている振替口座簿に係る振替機関等と譲受人の振替先口座を開設した振替機関等が異なる場合等において、委託会社が必要と認めたときまたはやむを得ない事情があると判断したときは、振替停止日や振替停止期間を設けることができます。

（５）受益権の譲渡の対抗要件

受益権の譲渡は、振替口座簿への記載または記録によらなければ、委託会社および受託会社に対抗することができません。

（６）受益権の再分割

委託会社は、受託会社と合意のうえ、一定日現在の受益権を均等に再分割できます。

（７）質権口記載または記録の受益権の取扱いについて

振替機関等の振替口座簿の質権口に記載または記録されている受益権に係る収益分配金の支払い、解約請求の受付け、解約代金および償還金の支払い等については、信託約款の規定によるほか、民法その他の法令等にしたがって取り扱われます。

第二部【委託会社等の情報】

第１【委託会社等の概況】

１【委託会社等の概況】

（１）資本金の額等

平成25年３月末現在、資本金は2,000百万円です。なお、発行可能株式総数は400,000株であり、124,098株を発行済です。最近５年間に於ける資本金の額の増減はありません。

（２）委託会社の機構

・会社の意思決定機構

業務執行の基本方針を決定し、取締役の職務の執行を監督する機関として、取締役会を設置します。取締役の選任は、総株主の議決権の３分の１以上を有する株主が出席する株主総会にてその議決権の過半数をもって行い、累積投票によらないものとします。また、取締役会で決定した基本方針に基づき、経営管理全般に関する執行方針その他重要な事項を協議・決定する機関として、経営会議を設置します。

・投資運用の意思決定機構

投資環境見通しの策定

投資環境会議において、国内外の経済・金融情報および各国証券市場等の調査・分析に基づいた投資環境見通しを策定します。

運用戦略の決定

運用戦略委員会において、で策定された投資環境見通しに沿って運用戦略を決定します。

運用計画の決定

で決定された運用戦略に基づいて、各運用部はファンド毎の運用計画を決定します。

ポートフォリオの構築

各運用部の担当ファンドマネジャーは、運用部門から独立したトレーディング部に売買実行の指示をします。トレーディング部は、事前のチェックを行ったうえで、最良執行をめざして売買の執行を行います。

投資行動のモニタリング１

運用部門は、投資行動がファンドコンセプトおよびファンド毎に定めた運用計画に沿っているかどうかの自律的なチェックを行い、逸脱がある場合は速やかな是正を指示します。

投資行動のモニタリング２

運用部門から独立した管理担当部署は、運用に関するパフォーマンス測定、リスク管理および法令・信託約款などの遵守状況等のモニタリングを実施します。この結果は、運用管理委員会等を通じて運用部門にフィードバックされ、必要に応じて是正を指示します。

ファンドに係る法人等の管理

受託会社等、ファンドの運営に係る法人については、その業務に関する委託会社の管理担当部署が、体制、業務執行能力、信用力等のモニタリング・評価を実施します。この結果は、リスク管理委員会等を通じて委託会社の経営陣に報告され、必要に応じて是正が指示されます。

運用・管理に関する監督

内部監査担当部署（５名程度）は、運用、管理等に関する委託会社の業務全般についてその健全性・適切性を担保するために、リスク管理、内部統制、ガバナンス・プロセスの適切性・有効性を検証・評価します。その評価結果は問題点の改善方法の提言等も含めて委託会社の経営陣に報告される、内部監査態勢が構築されています。

さらに、委託会社は、三菱ＵＦＪ信託銀行からの投資環境および全資産に関する助言を活用して、質の高い運用サービスの提供に努めています。

ファンドの運用体制等は平成25年３月末現在のものであり、今後変更される可能性があります。

２【事業の内容及び営業の概況】

「投資信託及び投資法人に関する法律」に定める投資信託委託会社である委託会社は、証券投資信託の設定を行うとともに「金融商品取引法」に定める金融商品取引業者としてその運用（投資運用業）等を行っています。また「金融商品取引法」に定める投資助言業務を行っています。

平成25年3月29日現在における委託会社の運用する証券投資信託は以下の通りです。（親投資信託を除きます。）

商品分類	本 数（本）	純資産総額（百万円）
追加型株式投資信託	406	6,690,065
追加型公社債投資信託	18	654,523
単位型株式投資信託	7	76,641
単位型公社債投資信託	3	83,199
合 計	434	7,504,428

なお、純資産総額の金額については、百万円未満の端数を四捨五入して記載しておりますので、表中の個々の数字の合計と合計欄の数字とは一致しないことがあります。

３【委託会社等の経理状況】

（１）財務諸表及び中間財務諸表の作成方法について

委託会社である三菱ＵＦＪ投信株式会社（以下「当社」という。）の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則（昭和38年大蔵省令第59号）」（以下「財務諸表等規則」という。）第2条の規定により、財務諸表等規則及び「金融商品取引業等に関する内閣府令（平成19年内閣府令第52号）」に基づき作成しております。

また、当社の中間財務諸表は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則（昭和52年大蔵省令第38号）」（以下「中間財務諸表等規則」という。）第38条及び第57条の規定により、中間財務諸表等規則及び「金融商品取引業等に関する内閣府令」に基づき作成しております。

なお、財務諸表及び中間財務諸表に掲載している金額については、千円未満の端数を切り捨てて表示しております。

（２）監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第27期事業年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）の財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる監査を受けております。

また、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第28期事業年度に係る中間会計期間（自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日）の中間財務諸表について、有限責任監査法人トーマツにより中間監査を受けております。

(1)【貸借対照表】

(単位：千円)

	第26期 (平成23年3月31日現在)		第27期 (平成24年3月31日現在)	
(資産の部)				
流動資産				
現金及び預金	2	17,056,128	2	14,298,590
有価証券	2	10,000,000	2	8,000,000
前払費用		156,230		154,925
未収入金	2	19,641		13,813
未収委託者報酬		4,517,987		3,977,324
未収収益	2	63,656	2	42,563
繰延税金資産		429,080		339,052
金銭の信託	2	30,000	2	30,000
その他		28,070		27,621
流動資産合計		32,300,796		26,883,891
固定資産				
有形固定資産				
建物	1	306,543	1	281,399
器具備品	1	184,985	1	177,757
土地		1,205,031		1,205,031
有形固定資産合計		1,696,560		1,664,188
無形固定資産				
電話加入権		15,822		15,822
ソフトウェア		909,905		881,368
ソフトウェア仮勘定		146,761		402,721
その他		68		24
無形固定資産合計		1,072,557		1,299,937
投資その他の資産				
投資有価証券		9,405,012		14,456,313
関係会社株式		431,812		320,136
長期性預金	2	7,000,000	2	8,500,000
長期差入保証金	2	797,041	2	837,456
長期前払費用		52		—
繰延税金資産		442,254		139,650
その他		15,035		15,035
投資その他の資産合計		18,091,208		24,268,591
固定資産合計		20,860,326		27,232,718
資産合計		53,161,123		54,116,609

(単位：千円)

	第26期 (平成23年3月31日現在)	第27期 (平成24年3月31日現在)
(負債の部)		
流動負債		
預り金	47,528	79,079
未払金		
未払収益分配金	245,085	185,817
未払償還金	1,328,820	1,159,445
未払手数料	2 1,768,519	2 1,557,726
その他未払金	104,042	50,899
未払費用	2 1,240,586	2 1,174,572
未払消費税等	184,873	63,602
未払法人税等	2,228,870	1,532,874
賞与引当金	550,000	520,000
その他	227,518	278,521
流動負債合計	7,925,844	6,602,539
固定負債		
退職給付引当金	105,461	119,902
役員退職慰労引当金	76,024	49,735
時効後支払損引当金	196,123	195,228
固定負債合計	377,609	364,866
負債合計	8,303,454	6,967,405
(純資産の部)		
株主資本		
資本金	2,000,131	2,000,131
資本剰余金		
資本準備金	222,096	222,096
資本剰余金合計	222,096	222,096
利益剰余金		
利益準備金	342,589	342,589
その他利益剰余金		
別途積立金	6,998,000	6,998,000
繰越利益剰余金	34,903,313	36,863,331
利益剰余金合計	42,243,903	44,203,921
株主資本合計	44,466,131	46,426,148
評価・換算差額等		
その他有価証券	391,537	723,054
評価差額金		
評価・換算差額等合計	391,537	723,054
純資産合計	44,857,668	47,149,203
負債純資産合計	53,161,123	54,116,609

(2)【損益計算書】

(単位：千円)

	第26期 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)		第27期 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	
営業収益				
委託者報酬		48,411,622		47,476,170
投資顧問料		16,400		15,335
その他営業収益		236,596		153,305
営業収益合計		48,664,618		47,644,812
営業費用				
支払手数料	2	19,778,797	2	19,292,904
広告宣伝費		696,640		516,886
公告費		7,795		7,961
調査費				
調査費		895,558		909,999
委託調査費		8,991,373		9,975,300
事務委託費		243,109		306,137
営業雑経費				
通信費		98,144		90,066
印刷費		569,763		400,552
協会費		37,616		40,636
諸会費		6,248		7,593
事務機器関連費		880,509		958,507
その他営業雑経費		—		16,396
営業費用合計		32,205,558		32,522,943
一般管理費				
給料				
役員報酬		199,168		202,812
給料・手当		3,576,037		3,623,556
賞与引当金繰入		550,000		520,000
福利厚生費		492,032		520,897
交際費		23,412		26,743
旅費交通費		156,920		153,892
租税公課		108,850		102,255
不動産賃借料		655,939		698,539
退職給付費用		163,440		142,883
役員退職慰労引当金繰入		18,106		22,805
固定資産減価償却費		406,176		481,601
諸経費		369,603		247,162
一般管理費合計		6,719,689		6,743,148
営業利益		9,739,370		8,378,719

(単位：千円)

	第26期 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	第27期 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
営業外収益		
受取配当金	29,543	153,215
有価証券利息	2 11,040	2 8,160
受取利息	2 20,465	2 25,661
投資有価証券償還益	371,171	1,876
収益分配金等時効完成分	438,693	318,285
その他	8,257	7,856
営業外収益合計	879,170	515,056
営業外費用		
投資有価証券償還損	192,004	—
時効後支払損引当金繰入	666	15,288
事務過誤費	32,187	7,845
その他	7,757	82
営業外費用合計	232,615	23,216
経常利益	10,385,925	8,870,559
特別利益		
投資有価証券売却益	351,930	150,103
特別利益合計	351,930	150,103
特別損失		
投資有価証券売却損	127,114	153,276
関係会社株式売却損	—	13,563
投資有価証券評価損	—	1,925
過年度時効後支払損引当金繰入	204,138	—
固定資産除却損	1 3,431	1 17,034
資産除去債務会計基準の適用に伴う 影響額	37,264	—
その他	2,429	412
特別損失合計	374,378	186,212
税引前当期純利益	10,363,477	8,834,449
法人税、住民税及び事業税	4,027,373	3,510,046
法人税等調整額	25,800	175,067
法人税等合計	4,001,573	3,685,113
当期純利益	6,361,903	5,149,336

(3)【株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	第26期 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	第27期 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	2,000,131	2,000,131
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	2,000,131	2,000,131
資本剰余金		
資本準備金		
当期首残高	222,096	222,096
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	222,096	222,096
資本剰余金合計		
当期首残高	222,096	222,096
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	222,096	222,096
利益剰余金		
利益準備金		
当期首残高	342,589	342,589
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	342,589	342,589
その他利益剰余金		
別途積立金		
当期首残高	6,998,000	6,998,000
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	6,998,000	6,998,000
繰越利益剰余金		
当期首残高	31,383,254	34,903,313
当期変動額		
剰余金の配当	2,841,844	3,189,318
当期純利益	6,361,903	5,149,336
当期変動額合計	3,520,059	1,960,017
当期末残高	34,903,313	36,863,331
利益剰余金合計		
当期首残高	38,723,843	42,243,903
当期変動額		
剰余金の配当	2,841,844	3,189,318
当期純利益	6,361,903	5,149,336
当期変動額合計	3,520,059	1,960,017
当期末残高	42,243,903	44,203,921
株主資本合計		
当期首残高	40,946,071	44,466,131
当期変動額		
剰余金の配当	2,841,844	3,189,318
当期純利益	6,361,903	5,149,336
当期変動額合計	3,520,059	1,960,017
当期末残高	44,466,131	46,426,148
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	1,277,237	391,537
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	885,699	331,516
当期変動額合計	885,699	331,516
当期末残高	391,537	723,054
繰延ヘッジ損益		
当期首残高	62,258	—

当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	62,258	—
当期変動額合計	62,258	—
当期末残高	—	—
評価・換算差額等合計		
当期首残高	1,214,979	391,537
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	823,441	331,516
当期変動額合計	823,441	331,516
当期末残高	391,537	723,054
純資産合計		
当期首残高	42,161,050	44,857,668
当期変動額		
剰余金の配当	2,841,844	3,189,318
当期純利益	6,361,903	5,149,336
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	823,441	331,516
当期変動額合計	2,696,617	2,291,534
当期末残高	44,857,668	47,149,203

[重要な会計方針]

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

(1) 子会社株式及び関連会社株式

移動平均法による原価法によっております。

(2) その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)によっております。

時価のないもの

移動平均法による原価法によっております。

2. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

定率法を採用しております。

なお、主な耐用年数は、建物38年であります。

(2) 無形固定資産

定額法を採用しております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。

3. 外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

4. 引当金の計上基準

(1) 賞与引当金

従業員賞与の支給に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。

(2) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。

数理計算上の差異は、その発生年度の従業員の平均支払期間以内の一定の年数(8年)による定額法により、翌事業年度より費用処理することとしております。

(3) 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。

(4) 時効後支払損引当金

時効成立のため利益計上した収益分配金及び償還金について、受益者からの今後の支払請求に備えるため、過去の支払実績に基づく将来の支払見込額を計上しております。

5. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

(1) 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。

[追加情報]

(会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準等の適用)

当事業年度の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号 平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日)を適用しております。

注記事項

（貸借対照表関係）

1. 有形固定資産の減価償却累計額

	第26期 (平成23年3月31日現在)	第27期 (平成24年3月31日現在)
建物	181,085千円	208,976千円
器具備品	227,109千円	294,294千円

2. 関係会社に対する主な資産・負債

区分掲記した以外で各科目に含まれるものは次の通りであります。

	第26期 (平成23年3月31日現在)	第27期 (平成24年3月31日現在)
預金	13,335,700千円	11,773,728千円
有価証券	10,000,000千円	8,000,000千円
未収入金	1,500千円	-
未収収益	63,656千円	42,563千円
金銭の信託	30,000千円	30,000千円
長期性預金	7,000,000千円	8,500,000千円
長期差入保証金	788,590千円	828,908千円
未払手数料	986,786千円	851,491千円
未払費用	134,713千円	135,926千円

（損益計算書関係）

1. 固定資産除却損の内訳

	第26期 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	第27期 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)
器具備品	3,431千円	1,144千円
ソフトウェア	-	15,890千円
計	3,431千円	17,034千円

2. 関係会社に対する主な取引

区分掲記した以外で各科目に含まれるものは次の通りであります。

	第26期 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	第27期 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)
支払手数料	11,685,424千円	10,760,427千円
有価証券利息	8,718千円	6,532千円
受取利息	20,465千円	25,661千円

（株主資本等変動計算書関係）

第26期（自平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数に関する事項

	当事業年度期首 株式数（株）	当事業年度増加 株式数（株）	当事業年度減少 株式数（株）	当事業年度末 株式数（株）
発行済株式				
普通株式	124,098	-	-	124,098
合計	124,098	-	-	124,098

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

平成22年6月30日開催の定時株主総会において、次のとおり決議しております。

配当金の総額	2,841,844千円
1株当たり配当額	22,900円
基準日	平成22年3月31日
効力発生日	平成22年7月1日

(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

平成23年6月30日開催の定時株主総会において、次のとおり決議しております。

配当金の総額	3,189,318千円
配当の原資	利益剰余金
1株当たり配当額	25,700円
基準日	平成23年3月31日
効力発生日	平成23年6月30日

第27期（自平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数に関する事項

	当事業年度期首 株式数（株）	当事業年度増加 株式数（株）	当事業年度減少 株式数（株）	当事業年度末 株式数（株）
発行済株式				
普通株式	124,098	-	-	124,098
合計	124,098	-	-	124,098

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

平成23年6月30日開催の定時株主総会において、次のとおり決議しております。

配当金の総額	3,189,318千円
1株当たり配当額	25,700円
基準日	平成23年3月31日
効力発生日	平成23年6月30日

(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

平成24年6月26日開催の定時株主総会において、次のとおり決議しております。

配当金の総額	2,581,238千円
配当の原資	利益剰余金
1株当たり配当額	20,800円
基準日	平成24年3月31日
効力発生日	平成24年6月27日

（金融商品関係）

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

資金運用については銀行預金、譲渡性預金または投資信託に限定しており、金融機関からの資金調達は行っておりません。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

投資有価証券は主として投資信託であり、価格変動リスクに晒されております。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

内部管理規程に従って月次でリスク資本を認識し、経営会議に報告しております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含まれておりません（（注２）参照）。

第26期（平成23年3月31日現在）

（単位：千円）

	貸借対照表 計上額	時価	差額
(1) 現金及び預金	17,056,128	17,056,128	-
(2) 有価証券	10,000,000	10,000,000	-
(3) 未収委託者報酬	4,517,987	4,517,987	-
(4) 長期性預金	7,000,000	7,010,576	10,576
(5) 投資有価証券	9,140,755	9,140,755	-
資産計	47,714,871	47,725,447	10,576
(1) 未払手数料	1,768,519	1,768,519	-
(2) 未払法人税等	2,228,870	2,228,870	-
負債計	3,997,389	3,997,389	-

第27期（平成24年3月31日現在）

（単位：千円）

	貸借対照表 計上額	時価	差額
(1) 現金及び預金	14,298,590	14,298,590	-
(2) 有価証券	8,000,000	8,000,000	-
(3) 未収委託者報酬	3,977,324	3,977,324	-
(4) 長期性預金	8,500,000	8,509,886	9,886
(5) 投資有価証券	14,417,413	14,417,413	-
資産計	49,193,328	49,203,214	9,886
(1) 未払手数料	1,557,726	1,557,726	-
(2) 未払法人税等	1,532,874	1,532,874	-
負債計	3,090,600	3,090,600	-

（注１）金融商品の時価の算定方法及び有価証券に関する事項

資 産

(1) 現金及び預金、(2) 有価証券、(3) 未収委託者報酬

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。なお、有価証券はすべて短期決済される譲渡性預金であります。

(4) 長期性預金

契約期間に基づく区分ごとに、新規に預金を行った場合に想定される預金金利で割り引いた現在価値を算定しております。

(5) 投資有価証券

上記の表中における投資有価証券はすべて投資信託であり、基準価額によっております。

負債

(1)未払手数料、(2)未払法人税等

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(注２) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

(単位：千円)

区分	第26期 (平成23年3月31日現在)	第27期 (平成24年3月31日現在)
非上場株式	264,257	38,900
子会社株式	431,812	160,600
関連会社株式	-	159,536

非上場株式は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(5) 投資有価証券」には含めておりません。

また、子会社株式及び関連会社株式は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるため、記載しておりません。

(注３) 金銭債権及び満期のある有価証券の決算日後の償還予定額

第26期（平成23年3月31日現在）

(単位：千円)

	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超
現金及び預金	17,056,128	-	-	-
未収委託者報酬	4,517,987	-	-	-
有価証券及び投資有価証券				
その他有価証券のうち満期があるもの				
譲渡性預金	10,000,000	-	-	-
投資信託	-	2,032,211	1,152,101	-
長期性預金	-	7,000,000	-	-
合計	31,574,115	9,032,211	1,152,101	-

第27期（平成24年3月31日現在）

(単位：千円)

	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超
現金及び預金	14,298,590	-	-	-
未収委託者報酬	3,977,324	-	-	-
有価証券及び投資有価証券				
その他有価証券のうち満期があるもの				
譲渡性預金	8,000,000	-	-	-
投資信託	-	3,168,056	4,412,092	2,183,060
長期性預金	-	8,500,000	-	-
合計	26,275,914	11,668,056	4,412,092	2,183,060

(有価証券関係)

1. 子会社株式及び関連会社株式

子会社株式及び関連会社株式（当事業年度の貸借対照表計上額は子会社株式160,600千円、関連会社株式159,536千円、前事業年度の貸借対照表計上額は子会社株式431,812千円）は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるため、記載しておりません。

2. その他有価証券

第26期（平成23年3月31日現在）

	種類	貸借対照表計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額(千円)
貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	株式	-	-	-
	債券	-	-	-
	その他	4,026,733	3,476,499	550,234
	小 計	4,026,733	3,476,499	550,234
貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	株式	-	-	-
	債券	-	-	-
	その他	5,114,022	5,236,164	122,142
	小 計	5,114,022	5,236,164	122,142
合 計		9,140,755	8,712,663	428,091

第27期（平成24年3月31日現在）

	種類	貸借対照表計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額(千円)
貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	株式	-	-	-
	債券	-	-	-
	その他	11,092,127	9,993,766	1,098,361
	小 計	11,092,127	9,993,766	1,098,361
貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	株式	-	-	-
	債券	-	-	-
	その他	3,325,285	3,446,474	121,188
	小 計	3,325,285	3,446,474	121,188
合 計		14,417,413	13,440,240	977,173

3. 売却したその他有価証券

第26期（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

種類	売却額(千円)	売却益の合計額(千円)	売却損の合計額(千円)
株式	-	-	-
債券	-	-	-
その他	4,283,999	392,809	127,114
合 計	4,283,999	392,809	127,114

第27期（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

種類	売却額(千円)	売却益の合計額(千円)	売却損の合計額(千円)
株式	158,639	-	64,792
債券	-	-	-
その他	3,036,630	150,103	88,484
合 計	3,195,269	150,103	153,276

（デリバティブ取引関係）
重要な取引はありません。

（退職給付関係）

1. 採用している退職給付制度の概要

当社は、従業員に対して確定拠出年金制度、退職一時金制度及び確定給付年金制度を設けております。なお、平成23年10月に適格退職年金制度を廃止し、確定給付年金制度へ移行しました。

2. 退職給付債務に関する事項

(単位：千円)

	第26期 (平成23年3月31日現在)	第27期 (平成24年3月31日現在)
(1)退職給付債務	567,377	475,564
(2)年金資産	309,065	198,994
(3)未積立退職給付債務 (1)+(2)	258,311	276,569
(4)未認識数理計算上の差異	152,850	156,666
(5)貸借対照表計上額純額 (3)+(4)	105,461	119,902
(6)退職給付引当金	105,461	119,902

3. 退職給付費用に関する事項

(単位：千円)

	第26期 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	第27期 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
(1)勤務費用	28,585	27,806
(2)利息費用	9,774	8,420
(3)期待運用収益	6,248	4,635
(4)数理計算上の差異の費用処理額	37,969	13,599
(5)退職給付費用	70,080	45,191
(6)その他	93,360	97,692
(7)合計	163,440	142,883

（注）「(6)その他」は、確定拠出年金への掛金支払額であります。

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

(1) 退職給付見込額の期間配分方法
期間定額基準

(2) 割引率

第26期 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	第27期 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
1.5%	1.5%

(3) 期待運用収益率

第26期 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	第27期 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
1.5%	1.5%

(4) 数理計算上の差異の処理年数

8年（各事業年度の発生時における従業員の平均支払期間以内の一定の年数による定額法により、翌事業年度より費用処理しております。）

（税効果会計関係）

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	第26期 (平成23年3月31日現在)	第27期 (平成24年3月31日現在)
繰延税金資産		
減損損失	651,260 千円	557,868 千円
投資有価証券評価損	408,754	362,665
ゴルフ会員権評価損	9,710	8,505
未払事業税	172,269	109,608
賞与引当金	223,795	197,652
役員退職慰労引当金	30,934	17,725
退職給付引当金	42,912	42,783
減価償却超過額	39,127	19,890
委託者報酬	92,577	99,265
長期差入保証金	20,080	21,895
時効後支払損引当金	79,802	69,579
その他	34,708	39,304
繰延税金資産 小計	1,805,934	1,546,744
評価性引当額	898,045	813,923
繰延税金資産 合計	907,888	732,821
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金	36,553	254,118
繰延税金負債 合計	36,553	254,118
繰延税金資産(負債)の純額	871,334	478,702

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	第26期 (平成23年3月31日現在)	第27期 (平成24年3月31日現在)
法定実効税率	40.7 %	法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担税率との間の差異が法定実効税率の100分の5以下であるため注記を省略しております。
（調整）		
投資有価証券評価損認容	2.9	
その他	0.8	
税効果会計適用後の法人税等の負担率	38.6	

3. 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「経済社会の構造の変化に対応した税制の構築を図るための所得税法等の一部を改正する法律」（平成23年法律第114号）及び「東日本大震災からの復興のための施策を実施するために必要な財源の確保に関する特別措置法」（平成23年法律第117号）が平成23年12月2日に公布され、平成24年4月1日以後に開始する事業年度から法人税率の引き下げ及び復興特別法人税の課税が行われることとなりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は、従来の40.7%から、平成24年4月1日に開始する事業年度から平成26年4月1日に開始する事業年度に解消が見込まれる一時差異については38.0%に、平成27年4月1日に開始する事業年度以降に解消が見込まれる一時差異については、35.6%となります。

この税率変更により、繰延税金資産の金額（繰延税金負債の金額を控除した金額）は39,177千円減少し、法人税等調整額が75,184千円、その他有価証券評価差額金が36,007千円、それぞれ増加しております。

（セグメント情報等）

[セグメント情報]

第26期（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）及び第27期（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）
当社は、資産運用業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

[関連情報]

第26期（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）及び第27期（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への営業収益が損益計算書の営業収益の90%を超えるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

（1）営業収益

投資信託の受益者の情報を制度上把握していないため、記載を省略しております。

（2）有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

投資信託の受益者の情報を制度上把握していないため、記載を省略しております。

[報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報]

該当事項はありません。

[報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報]

該当事項はありません。

[報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報]

該当事項はありません。

(関連当事者情報)

1. 関連当事者との取引

(1) 財務諸表提出会社の親会社及び主要株主等

第26期（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

種類	会社等の名称	所在地	資本金	事業の内容	議決権等の所有 (被所有) 割合	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額	科目	期末残高
主要株主	三菱UFJ 信託銀行(株)	東京都 千代田 区	324,279 百万円	信託業、 銀行業	被所有 直接 30.0%	当社投資信託の募集の取扱及び投資信託に係る事務代行の委託等	投資信託に係る事務代行手数料の支払	4,481,369 千円	未払手数料	294,093 千円
						事務所の賃借	事務所賃借料	631,409 千円	長期差入保証金	783,794 千円
						投資の助言	投資助言料	189,915 千円	未払費用	88,454 千円
主要株主	(株)三菱東京 UFJ銀行	東京都 千代田 区	1,711,958 百万円	銀行業	被所有 直接 15.0%	当社投資信託の募集の取扱及び投資信託に係る事務代行の委託等	投資信託に係る事務代行手数料の支払	7,204,055 千円	未払手数料	692,693 千円
						取引銀行	譲渡性預金の預入	41,000,000 千円	有価証券	10,000,000 千円
							譲渡性預金に係る受取利息	8,718 千円	未収利息	675 千円
							マルチコーラブル預金の預入	9,000,000 千円	現金及び預金	6,000,000 千円
									長期性預金	7,000,000 千円
							マルチコーラブル預金に係る受取利息	18,499 千円	未収利息	3,069 千円

第27期（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

種類	会社等の名称	所在地	資本金	事業の内容	議決権等の所有 (被所有) 割合	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額	科目	期末残高
----	--------	-----	-----	-------	------------------------	---------------	-------	------	----	------

親会社	三菱UFJ 信託銀行(株)	東京都 千代田 区	324,279 百万円	信託業、 銀行業	被所有 直接 50.0%	当社投資信託の募 集の取扱及び投資 信託に係る事務代 行の委託等	投資信託に 係る事務代 行手数料の 支払	4,404,897 千円	未払手数料	285,119 千円
						事務所の賃借	事務所賃借 料	667,780 千円	長期差入保 証金	812,027 千円
						投資の助言	投資助言料	168,292 千円	未払費用	81,330 千円
							株式の売却	98,112 千円		
主要株主	(株)三菱東京 UFJ銀行	東京都 千代田 区	1,711,958 百万円	銀行業	被所有 直接 25.0%	当社投資信託の募 集の取扱及び投資 信託に係る事務代 行の委託等	投資信託に 係る事務代 行手数料の 支払	6,371,303 千円	未払手数料	566,371 千円
						取引銀行	譲渡性預金 の預入	36,000,000 千円	有価証券	8,000,000 千円
							譲渡性預金 に係る受取 利息	6,532 千円	未収利息	544 千円
							マルチコー ラブル預金 の預入	7,000,000 千円	現金及び 預金	5,500,000 千円
									長期性預金	8,500,000 千円
							マルチコー ラブル預金 に係る受取 利息	24,415 千円	未収利息	2,886 千円

（注）取引条件及び取引条件の決定方針等

投資信託に係る事務代行手数料については、商品毎に、過去の料率、市場実勢等を勘案して決定しております。

事務所敷金及び賃借料については、市場実勢等を勘案して決定しております。

投資助言料については、市場実勢を勘案して決定しております。

売却価額については、第三者機関による企業価値評価をもとに決定しております。

預金利率の条件は、市場金利等を勘案して決定しております。なお、預入期間は3ヶ月～3年であります。

上記金額のうち、取引金額は消費税等を含まず、期末残高は消費税等を含んで表示しております。

(2)財務諸表提出会社と同一の親会社をもつ会社等
第26期（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

種類	会社等の名称	所在地	資本金	事業の内容	議決権等の所有 (被所有)割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額	科目	期末残高
同一の親会社を持つ会社	三菱UFJ モルガン・スタンレー 証券㈱	東京都 千代田区	3,000 百万円	証券業	なし	当社投資信託の募集の取扱及び投資信託に係る事務代行の委託等	投資信託に係る事務代行手数料の支払	4,447,569 千円	未払手数料	408,084 千円

第27期（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

種類	会社等の名称	所在地	資本金	事業の内容	議決権等の所有 (被所有)割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額	科目	期末残高
同一の親会社を持つ会社	三菱UFJ モルガン・スタンレー 証券㈱	東京都 千代田区	40,500 百万円	証券業	なし	当社投資信託の募集の取扱及び投資信託に係る事務代行の委託等	投資信託に係る事務代行手数料の支払	3,914,481 千円	未払手数料	285,874 千円

（注）取引条件及び取引条件の決定方針等

投資信託に係る事務代行手数料については、商品毎に、過去の料率、市場実勢等を勘案して決定しております。

上記金額のうち、取引金額は消費税等を含まず、期末残高は消費税等を含んで表示しております。

2.親会社に関する注記

株式会社三菱ＵＦＪフィナンシャル・グループ（東京証券取引所、大阪証券取引所、名古屋証券取引所及びニューヨーク証券取引所に上場）

三菱ＵＦＪ信託銀行株式会社（非上場）

（１株当たり情報）

	第26期 （自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）	第27期 （自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）
１株当たり純資産額	361,469.71円	379,935.23円
１株当たり当期純利益金額	51,265.16円	41,494.11円

（注）１．潜在株式調整後１株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

２．１株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	第26期 （自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）	第27期 （自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）
当期純利益金額（千円）	6,361,903	5,149,336
普通株主に帰属しない金額（千円）	-	-
普通株式に係る当期純利益金額（千円）	6,361,903	5,149,336
期中平均株式数（株）	124,098	124,098

（重要な後発事象）

該当事項はありません。

[次へ](#)

中間財務諸表
(1)中間貸借対照表

(単位：千円)

第28期中間会計期間 (平成24年9月30日現在)		
(資産の部)		
流動資産		
現金及び預金		16,996,643
有価証券		8,000,000
前払費用		336,791
未収入金		221,616
未収委託者報酬		3,698,009
未収収益		39,360
繰延税金資産		374,925
金銭の信託		30,000
その他		27,966
流動資産合計		29,725,313
固定資産		
有形固定資産		
建物	1	269,044
器具備品	1	174,256
土地		1,205,031
有形固定資産合計		1,648,332
無形固定資産		
電話加入権		15,822
ソフトウェア		874,592
ソフトウェア仮勘定		414,462
その他		9
無形固定資産合計		1,304,887
投資その他の資産		
投資有価証券		13,875,312
関係会社株式		320,136
長期性預金		5,500,000
長期差入保証金		831,857
繰延税金資産		297,670
その他		15,035
投資その他の資産合計		20,840,011
固定資産合計		23,793,231
資産合計		53,518,545

(単位：千円)

第28期中間会計期間
(平成24年9月30日現在)

(負債の部)

流動負債

預り金		66,078
未払金		
未払収益分配金		33,785
未払償還金		1,070,895
未払手数料		1,435,205
その他未払金		72,465
未払費用		1,101,885
未払消費税等	2	104,706
未払法人税等		1,639,933
賞与引当金		561,000
その他		314,314
流動負債合計		6,400,270

固定負債

退職給付引当金		120,928
役員退職慰労引当金		53,934
時効後支払損引当金		197,702
固定負債合計		372,564
負債合計		6,772,834

(純資産の部)

株主資本

資本金		2,000,131
資本剰余金		
資本準備金		222,096
資本剰余金合計		222,096

利益剰余金

利益準備金		342,589
その他利益剰余金		
別途積立金		6,998,000
繰越利益剰余金		36,823,991
利益剰余金合計		44,164,581
株主資本合計		46,386,809

評価・換算差額等

其他有価証券		358,901
評価差額金		
評価・換算差額等合計		358,901

純資産合計		46,745,710
-------	--	------------

負債純資産合計		53,518,545
---------	--	------------

(2)中間損益計算書

(単位：千円)

第28期中間会計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日)	
営業収益	
委託者報酬	22,860,446
投資顧問料	5,548
その他営業収益	64,404
営業収益合計	22,930,399
営業費用	
支払手数料	9,329,547
広告宣伝費	253,610
公告費	1,748
調査費	
調査費	465,037
委託調査費	4,927,785
事務委託費	118,017
営業雑経費	
通信費	44,970
印刷費	216,082
協会費	19,981
諸会費	3,788
事務機器関連費	479,500
その他営業雑経費	8,157
営業費用合計	15,868,227
一般管理費	
給料	
役員報酬	97,198
給料・手当	1,581,710
賞与引当金繰入	561,000
福利厚生費	296,584
交際費	11,132
旅費交通費	66,127
租税公課	57,963
不動産賃借料	349,740
退職給付費用	80,723
役員退職慰労引当金繰入	7,838
固定資産減価償却費	1 223,128
諸経費	135,324
一般管理費合計	3,468,471
営業利益	3,593,700

(単位：千円)

第28期中間会計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日)	
営業外収益	
受取配当金	104,164
有価証券利息	3,543
受取利息	12,662
収益分配金等時効完成分	328,544
その他	1,102
営業外収益合計	450,017
営業外費用	
投資有価証券償還損	8,428
時効後支払損引当金繰入	6,591
その他	46
営業外費用合計	15,067
経常利益	4,028,650
特別利益	
投資有価証券売却益	141,172
特別利益合計	141,172
特別損失	
投資有価証券売却損	32,155
特別損失合計	32,155
税引前中間純利益	4,137,667
法人税、住民税及び事業税	1,626,136
法人税等調整額	30,367
法人税等合計	1,595,768
中間純利益	2,541,898

(3)中間株主資本等変動計算書

(単位：千円)

第28期中間会計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日)	
株主資本	
資本金	
当期首残高	2,000,131
当中間期変動額	
当中間期変動額合計	—
当中間期末残高	2,000,131
資本剰余金	
資本準備金	
当期首残高	222,096
当中間期変動額	
当中間期変動額合計	—
当中間期末残高	222,096
資本剰余金合計	
当期首残高	222,096
当中間期変動額	
当中間期変動額合計	—
当中間期末残高	222,096
利益剰余金	
利益準備金	
当期首残高	342,589
当中間期変動額	
当中間期変動額合計	—
当中間期末残高	342,589
その他利益剰余金	
別途積立金	
当期首残高	6,998,000
当中間期変動額	
当中間期変動額合計	—
当中間期末残高	6,998,000
繰越利益剰余金	
当期首残高	36,863,331
当中間期変動額	
剰余金の配当	2,581,238
中間純利益	2,541,898
当中間期変動額合計	39,339
当中間期末残高	36,823,991
利益剰余金合計	
当期首残高	44,203,921
当中間期変動額	
剰余金の配当	2,581,238
中間純利益	2,541,898
当中間期変動額合計	39,339
当中間期末残高	44,164,581
株主資本合計	
当期首残高	46,426,148
当中間期変動額	
剰余金の配当	2,581,238
中間純利益	2,541,898
当中間期変動額合計	39,339
当中間期末残高	46,386,809
評価・換算差額等	
その他有価証券評価差額金	
当期首残高	723,054
当中間期変動額	
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)	364,152
当中間期変動額合計	364,152
当中間期末残高	358,901
評価・換算差額等合計	
当期首残高	723,054

当中間期変動額	
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)	364,152
当中間期変動額合計	364,152
当中間期末残高	358,901
純資産合計	
当期首残高	47,149,203
当中間期変動額	
剰余金の配当	2,581,238
中間純利益	2,541,898
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)	364,152
当中間期変動額合計	403,492
当中間期末残高	46,745,710

[重要な会計方針]

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

(1) 子会社株式及び関連会社株式

移動平均法による原価法を採用しております。

(2) その他有価証券

時価のあるもの

中間決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)を採用しております。

時価のないもの

移動平均法による原価法を採用しております。

2. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

定率法を採用しております。

なお、主な耐用年数は、建物38年であります。

(2) 無形固定資産

定額法を採用しております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。

3. 引当金の計上基準

(1) 賞与引当金

従業員賞与の支給に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。

(2) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。

数理計算上の差異は、その発生年度の従業員の平均支払期間以内の一定の年数（8年）による定額法により、翌事業年度より費用処理することとしております。

(3) 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく中間期末要支給額を計上しております。

(4) 時効後支払損引当金

時効成立のため利益計上した収益分配金及び償還金について、受益者からの今後の支払請求に備えるため、過去の支払実績に基づく将来の支払見込額を計上しております。

4. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、中間決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

5. その他中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項

(1) 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。

[会計方針の変更]

第28期中間会計期間
(自 平成24年4月1日
至 平成24年9月30日)

(減価償却方法の変更)

当社は、法人税法の改正に伴い、当中間会計期間より、平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却方法に変更しております。

なお、この変更による当中間会計期間の損益に与える影響は軽微であります。

[注記事項]

(中間貸借対照表関係)

1 有形固定資産の減価償却累計額

第28期中間会計期間 (平成24年9月30日現在)	
建物	221,331千円
器具備品	322,980千円

2 消費税等の取扱い

仮払消費税等及び仮受消費税等は、相殺のうえ、「未払消費税等」として表示しております。

(中間損益計算書関係)

1 減価償却実施額

第28期中間会計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)	
有形固定資産	41,040千円
無形固定資産	182,088千円

(中間株主資本等変動計算書関係)

第28期中間会計期間(自平成24年4月1日至平成24年9月30日)

1. 発行済株式の種類及び総数に関する事項

	当事業年度期首 株式数(株)	当中間会計期間 増加株式数(株)	当中間会計期間 減少株式数(株)	当中間会計期間末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	124,098	-	-	124,098
合計	124,098	-	-	124,098

2. 配当に関する事項

平成24年6月26日開催の定時株主総会において、次のとおり決議しております。

配当金の総額	2,581,238千円
配当の原資	利益剰余金
1株当たり配当額	20,800円
基準日	平成24年3月31日
効力発生日	平成24年6月27日

(金融商品関係)

第28期中間会計期間(平成24年9月30日現在)

金融商品の時価等に関する事項

平成24年9月30日における中間貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含まれておりません（（注2）参照）。

	中間貸借対照表計 上額(千円)	時価(千円)	差額(千円)
(1) 現金及び預金	16,996,643	16,996,643	-
(2) 有価証券	8,000,000	8,000,000	-
(3) 未収委託者報酬	3,698,009	3,698,009	-
(4) 長期性預金	5,500,000	5,506,492	6,492
(5) 投資有価証券	13,875,312	13,875,312	-
資産計	48,069,965	48,076,457	6,492
(1) 未払手数料	1,435,205	1,435,205	-
(2) 未払法人税等	1,639,933	1,639,933	-
負債計	3,075,139	3,075,139	-

（注１）金融商品の時価の算定方法及び有価証券に関する事項

資 産

(1)現金及び預金、(2)有価証券、(3)未収委託者報酬

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。なお、有価証券はすべて短期決済される譲渡性預金であります。

(4)長期性預金

契約期間に基づく区分ごとに、新規に預金を行った場合に想定される預金金利で割り引いた現在価値を算定しております。

(5)投資有価証券

上記の表中における投資有価証券はすべて投資信託であり、基準価額によっております。

負 債

(1)未払手数料、(2)未払法人税等

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

（注２）時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

非上場株式（中間貸借対照表計上額38,900千円）は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(5) 投資有価証券」には含めておりません。

また、子会社株式及び関連会社株式（中間貸借対照表計上額 関係会社株式320,136千円）は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるため、記載しておりません。

（注３）金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。

（有価証券関係）

第28期中間会計期間（平成24年9月30日現在）

1. 子会社株式及び関連会社株式

子会社株式及び関連会社株式（中間貸借対照表計上額 関係会社株式320,136千円）は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるため、記載しておりません。

2. その他有価証券

	種類	中間貸借対照表 計上額（千円）	取得原価 （千円）	差額（千円）
中間貸借対照表計 上額が取得原価を 超えるもの	株式	-	-	-
	債券	-	-	-
	その他	6,899,973	6,184,088	715,884
	小 計	6,899,973	6,184,088	715,884
中間貸借対照表計 上額が取得原価を 超えないもの	株式	-	-	-
	債券	-	-	-
	その他	6,936,438	7,202,827	266,389
	小 計	6,936,438	7,202,827	266,389
合 計		13,836,412	13,386,916	449,495

（注）非上場株式（中間貸借対照表計上額38,900千円）は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

（デリバティブ取引関係）

重要な取引はありません。

（セグメント情報等）

[セグメント情報]

第28期中間会計期間（自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日）

当社は、資産運用業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

[関連情報]

第28期中間会計期間（自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日）

1. 製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への営業収益が中間損益計算書の営業収益の90%を超えるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 営業収益

投資信託の受益者の情報を制度上把握していないため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3. 主要な顧客ごとの情報

投資信託の受益者の情報を制度上把握していないため、記載を省略しております。

[報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報]

該当事項はありません。

[報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報]

該当事項はありません。

[報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報]

該当事項はありません。

（１株当たり情報）

1株当たり純資産額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	第28期中間会計期間 (平成24年9月30日現在)
1株当たり純資産額	376,683.83円
(算定上の基礎)	
純資産の部の合計額(千円)	46,745,710
普通株式に係る中間期末の純資産額(千円)	46,745,710
1株当たり純資産額の算定に用いられた 中間期末の普通株式の数(株)	124,098

1株当たり中間純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	第28期中間会計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)
1株当たり中間純利益金額	20,482.99円
(算定上の基礎)	
中間純利益金額(千円)	2,541,898
普通株主に帰属しない金額(千円)	-
普通株式に係る中間純利益金額(千円)	2,541,898
普通株式の期中平均株式数(株)	124,098

(注)潜在株式調整後１株当たり中間純利益金額については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

4【利害関係人との取引制限】

委託会社は、「金融商品取引法」の定めるところにより、利害関係人との取引について、次に掲げる行為が禁止されています。

自己またはその取締役もしくは執行役との間における取引を行うことを内容とした運用を行うこと（投資者の保護に欠け、もしくは取引の公正を害し、または金融商品取引業の信用を失墜させるおそれがないものとして内閣府令で定めるものを除きます。）。

運用財産相互間において取引を行うことを内容とした運用を行うこと（投資者の保護に欠け、もしくは取引の公正を害し、または金融商品取引業の信用を失墜させるおそれがないものとして内閣府令で定めるものを除きます。）。

通常の取引の条件と異なる条件であって取引の公正を害するおそれのある条件で、委託会社の親法人等（委託会社の総株主等の議決権の過半数を保有していることその他の当該金融商品取引業者と密接な関係を有する法人その他の団体として政令で定める要件に該当する者をいいます。以下

において同じ。）または子法人等（委託会社が総株主等の議決権の過半数を保有していることその他の当該金融商品取引業者と密接な関係を有する法人その他の団体として政令で定める要件に該当する者をいいます。以下同じ。）と有価証券の売買その他の取引または店頭デリバティブ取引を行うこと。

委託会社の親法人等または子法人等の利益を図るため、その行う投資運用業に関して運用の方針、運用財産の額もしくは市場の状況に照らして不必要な取引を行うことを内容とした運用を行うこと。

上記 に掲げるもののほか、委託会社の親法人等または子法人等が関与する行為であって、投資者の保護に欠け、もしくは取引の公正を害し、または金融商品取引業の信用を失墜させるおそれのあるものとして内閣府令で定める行為

5【その他】

定款の変更等

定款の変更に関しては、株主総会の特別決議が必要です。

訴訟事件その他重要事項

該当事項はありません。

第２【その他の関係法人の概況】

１【名称、資本金の額及び事業の内容】

（１）受託会社

名称：三菱ＵＦＪ信託銀行株式会社

（再信託受託会社：日本マスタートラスト信託銀行株式会社）

資本金の額：324,279百万円（平成24年９月末現在）

事業の内容：銀行業務および信託業務を営んでいます。

（２）販売会社

名称	資本金の額 （平成24年９月末現在）	事業の内容
株式会社三菱東京ＵＦＪ銀行	1,711,958 百万円	銀行業務を営んでいます。
株式会社八十二銀行	52,243 百万円	銀行業務を営んでいます。
三菱ＵＦＪ信託銀行株式会社	324,279 百万円	銀行業務および信託業務を営んでいます。
株式会社みずほコーポレート銀行	1,404,065 百万円	銀行業務を営んでいます。

２【関係業務の概要】

（１）受託会社：ファンドの受託会社として、信託財産の保管・管理等を行います。

（２）販売会社：ファンドの募集の取扱い、解約の取扱い、収益分配金・償還金の支払いの取扱い等を行います。

３【資本関係】

委託会社と関係法人の主な資本関係は次の通りです。（平成25年３月末現在）

三菱ＵＦＪ信託銀行株式会社は委託会社の株式の50.0%（62,050株）、株式会社三菱東京ＵＦＪ銀行は25.0%（31,023株）を所有しています。

（注）関係法人が所有する委託会社の株式または委託会社が所有する関係法人の株式のうち、持株比率が３％以上のものを記載しています。

第３【参考情報】

当計算期間において、次の書類を関東財務局長に提出しております。

平成24年12月14日 半期報告書、有価証券届出書の訂正届出書

平成24年 6 月14日 有価証券報告書、有価証券届出書

独立監査人の監査報告書

平成25年4月24日

三菱ＵＦＪ投信株式会社 取締役会 御中

あらた監査法人

指定社員 公認会計士 柴 毅 印
業務執行社員指定社員 公認会計士 鶴田光夫 印
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「ファンドの経理状況」に掲げられている三菱ＵＦＪ ＤＣトピックスオープンの平成24年3月16日から平成25年3月15日までの計算期間の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益及び剰余金計算書、注記表並びに附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、三菱ＵＦＪ ＤＣトピックスオープンの平成25年3月15日現在の信託財産の状態及び同日をもって終了する計算期間の損益の状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

三菱ＵＦＪ投信株式会社及びファンドと当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

（注）上記は、委託会社が、独立監査人の監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は委託会社が別途保管しております。なお、財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

[次へ](#)

独立監査人の監査報告書

平成２４年６月２６日

三菱ＵＦＪ投信株式会社

取締役会 御中

有限責任監査法人 トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員

公認会計士

長島 拓也 印

指定有限責任社員
業務執行社員

公認会計士

山田 信之 印

当監査法人は、金融商品取引法第１９３条の２第１項の規定に基づく監査証明を行うため、「委託会社等の経理状況」に掲げられている三菱ＵＦＪ投信株式会社の平成２３年４月１日から平成２４年３月３１日までの第２７期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針及びその他の注記について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、三菱ＵＦＪ投信株式会社の平成２４年３月３１日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

（注）上記は、委託会社が、独立監査人の監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は委託会社が別途保管しております。

[次へ](#)

独立監査人の中間監査報告書

平成２４年１２月６日

三菱ＵＦＪ投信株式会社

取締役会 御中

有限責任監査法人 トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員

公認会計士

長島 拓也 印

指定有限責任社員
業務執行社員

公認会計士

山田 信之 印

当監査法人は、金融商品取引法第１９３条の２第１項の規定に基づく監査証明を行うため、「委託会社等の経理状況」に掲げられている三菱ＵＦＪ投信株式会社の平成２４年４月１日から平成２５年３月３１日までの第２８期事業年度の中間会計期間（平成２４年４月１日から平成２４年９月３０日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益計算書、中間株主資本等変動計算書、重要な会計方針及びその他の注記について中間監査を行った。

中間財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して中間財務諸表を作成し有用な情報を表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない中間財務諸表を作成し有用な情報を表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した中間監査に基づいて、独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽表示がないかどうかの合理的な保証を得るために、中間監査に係る監査計画を策定し、これに基づき中間監査を実施することを求めている。

中間監査においては、中間財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するために年度監査と比べて監査手続の一部を省略した中間監査手続が実施される。中間監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による中間財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて、分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続が選択及び適用される。中間監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な中間監査手続を立案するために、中間財務諸表の作成と有用な情報の表示に関連する内部統制を検討する。また、中間監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め中間財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、中間監査の意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

中間監査意見

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、三菱ＵＦＪ投信株式会社の平成２４年９月３０日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間（平成２４年４月１日から平成２４年９月３０日まで）の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

（注）上記は、委託会社が、独立監査人の中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は委託会社が別途保管しております。

[前へ](#)